

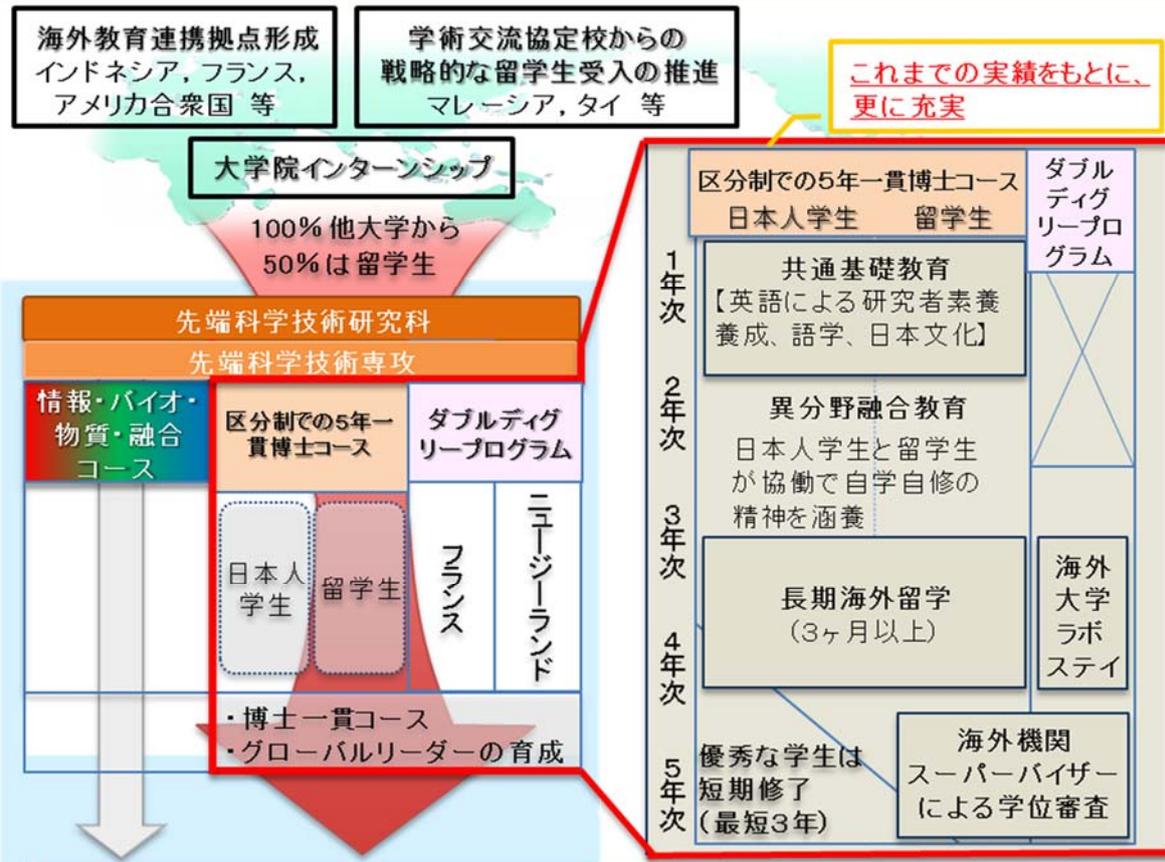
# スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価調書(令和2年度)

大学名	奈良先端科学技術大学院大学		整理番号	B08
構想名	先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築			
大学の設置者	ふりがな 氏名	よこや なおかず 横矢 直和	所属・ 職名	奈良先端科学技術大学院大学 ・学長
構想責任者	ふりがな 氏名	かきうち きよみ 垣内 喜代三	所属・ 職名	奈良先端科学技術大学院大学 ・理事・副学長
学部・ 研究科等名	学部数	0	研究科等数	1
	(学部名) 大学院大学のため学部はない。			
	(研究科等名) 先端科学技術研究科			
参考資料 一覧	資料名			備考
	1 外部有識者からの評価結果等報告書			独自の評価
	2 NAIST インドネシアオフィス等活動検証報告書			独自の評価
	3			

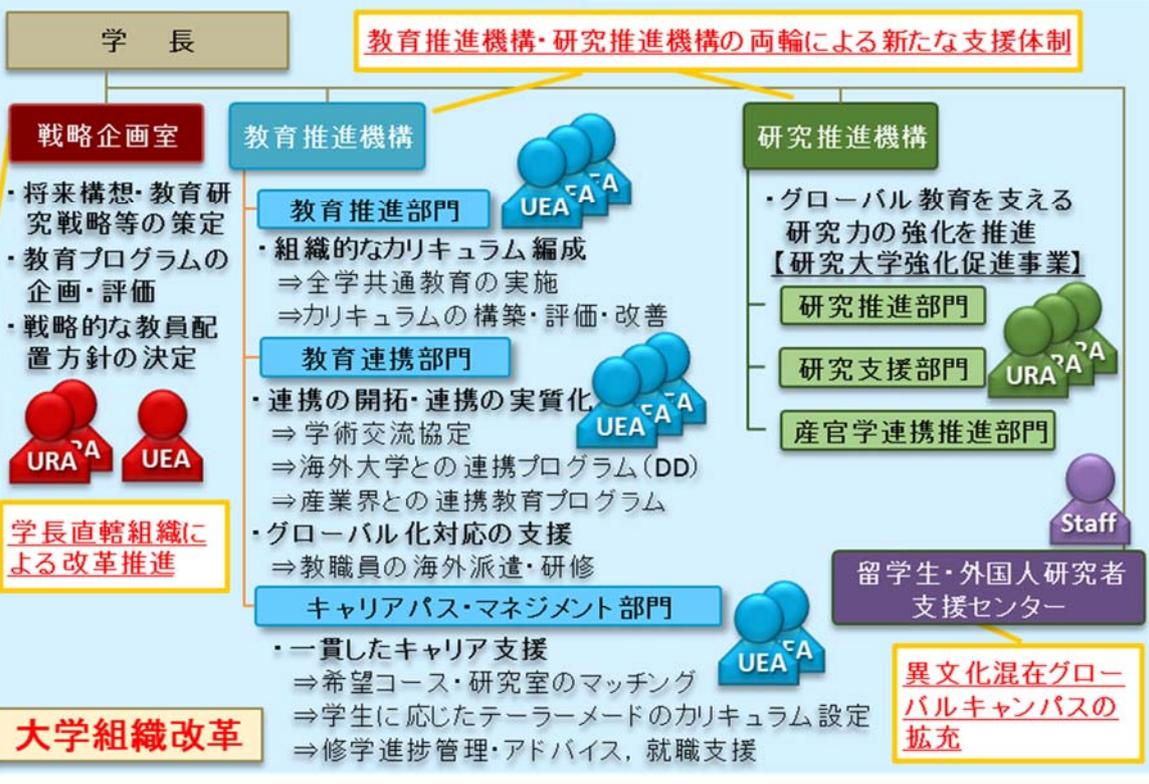
事務担当者 連絡先	ふりがな 氏名	はまだ のりと 濱田 憲人	所属・ 職名	国際課・課長補佐
	電話番号	0743-72-6249		
	Email	kokusai@ad.naist.jp		

※中間評価調書の内容等について連絡のとれる事務担当者を記入してください(複数名の担当者がある場合でも代表者1名を記入してください)。また、連絡先Emailについては、複数人で確認が可能なメールアドレスを記入してください。

① 構想全体の概念図 【1ページ】(構想調書からの転載)



**グローバル社会における人材供給  
奈良先端大や我が国のプレゼンス向上**



② 工程表 【1 ページ】 (構想調書からの転載)

準備・検討		組織・体制整備					実践・改善				
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
海外サテライト研究室の設置											
海外オフィス設置先の検討・開設準備	海外オフィスの設置			海外オフィスの活動状況評価							
日本語教育のトライアル	日本語教育の実施										
ダブルディグリープログラムの実施											
年俸制導入の検討、制度設計	若手教員への年俸制導入										
	1 研究科1 専攻体制のための大学設置審査			1 研究科1 専攻での学生受入れ							
	学則以下大学諸規定の英語化			学内通知・教授会資料等の英語化							
UEAの配置				UEAのキャリアパス検討							
				UEAのキャリアパス確定							
	戦略企画室の設置										
	教育推進機構の設置										
	留学生・外国人研究者支援センターの設置										
	国際コースの整備・全学共通教育の実施										
	自己点検評価	改善・計画の修正			自己点検評価	改善・計画の修正	自己点検及び計画の修正	事後評価のための自己点検			
	中間評価	中間評価			中間評価	中間評価	事業展開の検討	新たな事業展開の準備			



**本構想における取組**

**戦略性**

- 日本トップの研究力を有する先端3分野の教育研究の連携・融合を戦略的に強化
- 戦略企画室・教育推進機構の設置、学長主導による融合領域設定・教員採用

**革新性**

- 世界トップの研究力に基づく大学院教育の革新と実践によるモデルシステム開発
- 教員組織に制約された教育プログラムから、人材育成目標に沿った教育プログラムへ

**創造性**

- 学生の自学自修を促すプログラムの、異分野・異文化連携型プログラムへの発展
- 科学技術と社会の要請に応える教育カリキュラムの柔軟かつタイムリーな構築

**先見性**

- 科学技術の革新を担うグローバルリーダーを育成する教育カリキュラムの構築
- 情報・バイオ・物質研究の連携融合による、世界と未来を改革する研究教育領域の創出

**展開性**

- 先端科学技術の世界水準の専門教育と科学者・技術者としての人間教育
- 地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充

**先導性**

- 大学院教育のグローバル化・革新強化により、我国の大学院改革を先導
- 教育推進機構の設置、UEA・URA機能の拡充等、我国の大学運営改革を先導

**実現可能性**

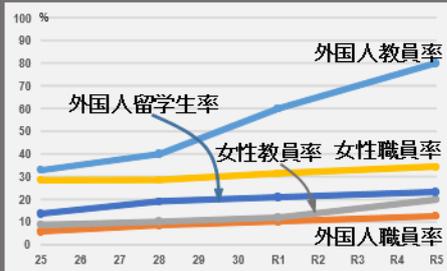
- 強いガバナンス、日常的な人的交流が可能なキャンパス、学部を持たない大学院大学
- 我国の大学院教育の実質化・グローバル化を先導してきた実績

**全学性**

- 柔軟な、教育プログラムと研究グループの編成を可能にする1研究科体制への移行
- 本学の理念・中期目標・中期計画と合致し、機能強化・ガバナンス改革と一体化した構想

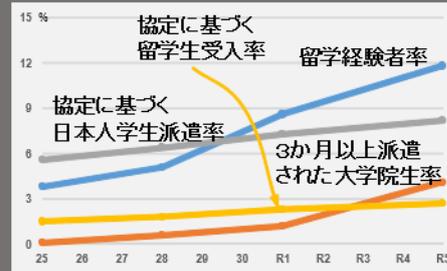
④ 共通観点2（共通の成果指標と達成目標）概念図 【1ページ】（構想調書からの転載）

多様性



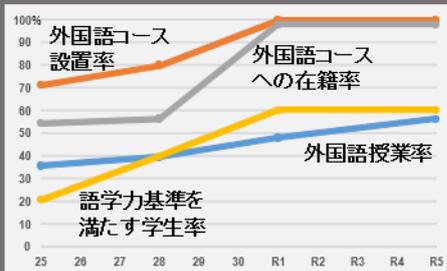
- 「若手研究者海外武者修行制度」の継続
- 国際慣行に沿った採用手続きの導入
- Partner Opportunities Program (POP)の創設

流動性



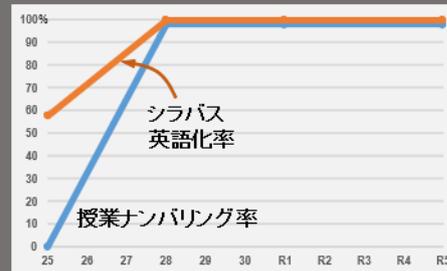
- 長期海外ラボステイ・インターンシップの必須化
- 協定校との合同研究シンポジウムの開催, インターンシップの双方向化の促進

語学力



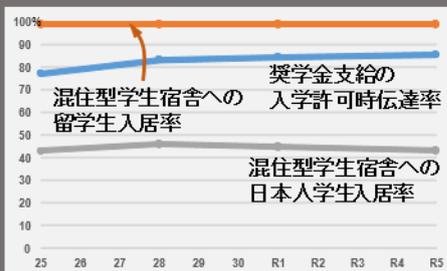
- 日本語語学科目の開講
- 留学生と日本人学生による共同学修・研究の機会拡大, 日常的な「学内留学」環境の整備

教務システムの国際通用性



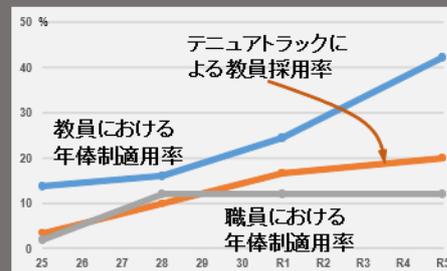
- GPAの導入, 授業アンケートの英語化
- UEA(カリキュラム担当)による履修科目指導
- 外国人アドバイザーによる英語講義評価

大学の国際開放度



- 春・秋入学, クォーター・セメスター制の併存
- 海外教育連携拠点の整備
- 国別同窓会の設立, SNSコミュニティの形成

人事システム



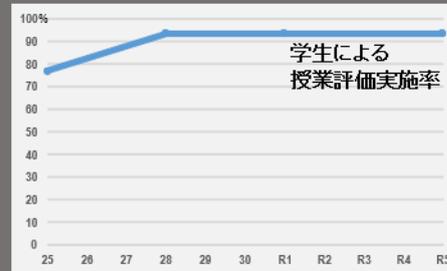
- 国際水準の業績評価と教員評価基準の策定
- テニュアトラック制度による教員採用の強化
- 国際通用性を見据えた職員人事評価

ガバナンス



- 外国語力基準(TOEIC750点)の設定と処遇反映
- 目標値の第3期中期目標・計画への反映
- 経営評議会外部委員への外国人有識者登用

教育の質的転換・主体的学習の確保



- 科学コミュニケーション技術の強化
- 教育推進部門によるカリキュラム企画・管理と戦略的なTA配置

これまでの取組

- 留学生のキャリア支援  
 ■ 日本人学生と同等の就職支援

	平成25年度
日本国内で企業等に就職する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	0%
日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	13%

本構想における取組

- 留学生担当UEA(キャリア支援担当)の配置
- 日本企業による説明会・ジョブマッチングの機会確保
- 留学生に対する質の高い日本語教育の提供

	平成28年度	令和元年度	令和5年度
日本国内で企業等に就職する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	10%	25%	33%
日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合 (博士後期課程修了者のみ)	18%	25%	33%

- 日本人学生のキャリア支援  
 ■ 就職支援担当教員の配置  
 ■ キャリア支援室の設置  
 ■ キャリアアドミニストレータの採用

- きめ細かな就職支援の継続
- 海外企業からの求人情報の積極的提供
- キャリア教育と企業マッチングの積極的実施
- 海外インターンシップ先の新規開拓・拡大
- 海外研究機関との共同研究への学生参画の奨励

海外で活躍する修了生の増大

- 学内文書英語化  
 ■ 学生ハンドブック、シラバスの英語化  
 ■ 学生への通知の英語化

- 就業規則等学内諸規則、会議通知・議題の英語化
- 教授会運営の英語化・英語での議事運営法の研修の実施

	平成25年度
学則以下大学諸規程の英語化率	18%

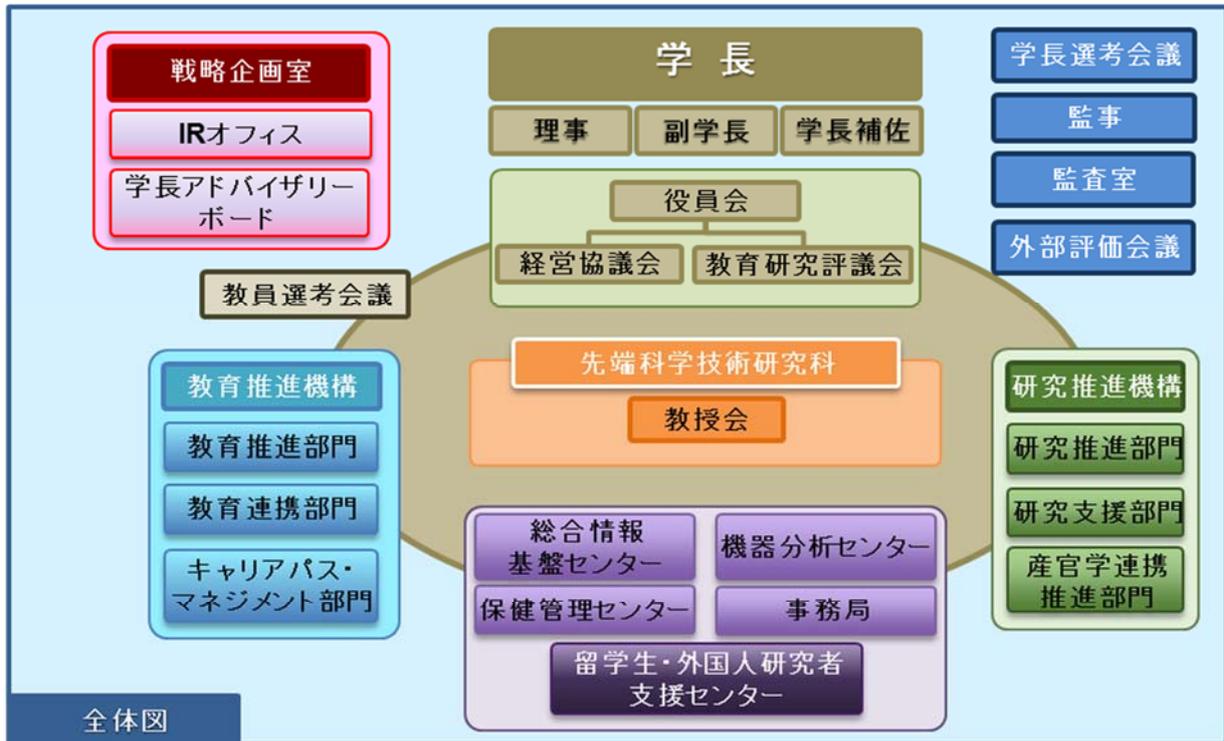
	平成28年度	令和元年度	令和5年度
学則以下大学諸規程の英語化率	100%	100%	100%

地域社会と連携した留学生・外国人研究者の生活環境改善

- 食堂メニューの英語化・食材の図示
- ボランティアによる家族のケア
- 役員と留学生の懇談会の開催
- 多様な文化・宗教への配慮

- 留学生・外国人研究者支援センターの設置
- 地域社会での生活における心構えの教育
- ホストファミリー制度の検討
- 医療コーディネータの整備
- 文化的・宗教的禁忌食材への配慮

グローバルキャンパスの充実



全体図

### 本構想における取組

<p><b>戦略企画室</b></p> <p>室長: 学長 室員: 理事、学外の有識者、学長補佐等（将来的には外国人を登用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育研究戦略の企画・立案機能の一元化 ⇒ 将来構想・教育研究戦略等の策定 ⇒ 教育プログラムの企画・評価 ⇒ 戦略的な教員配置方針の決定</li> </ul> <p><b>IRオフィス</b> 専任職員(UEA、URA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内の教育研究活動の分析・評価</li> <li>国内外の教育研究に係る調査・分析</li> </ul> <p><b>学長アドバイザーボード</b> 国内外の有識者、ステークホルダー代表 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界各国の大学運営・企業経営・科学技術等に関する有識者、ステークホルダー代表によるアドバイス</li> </ul> <p><b>留学生・外国人研究者支援センター</b> Staff</p> <p>機構長: 国際連携担当理事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>異文化混在グローバルキャンパスの拡充を行う留学生・外国人研究者支援センターを設置し、地域との連携により教育研究の徹底したグローバル化と生活支援を推進できる体制に強化</li> </ul>	<p><b>教育推進機構</b></p> <p>機構長: 教育担当理事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織的なカリキュラム編成や国内外の教育機関・企業との連携の開拓・実質化、一貫したキャリア支援などを行う教育推進機構を設置し、教員が教育研究に専念できる体制に強化</li> </ul> <p><b>教育推進部門</b> (UEA UEA UEA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織的なカリキュラム編成 ⇒ 全学共通教育の実施 ⇒ カリキュラムの構築・評価・改善</li> </ul> <p><b>教育連携部門</b> (UEA UEA UEA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連携の開拓・実質化 ⇒ 学術交流協定 ⇒ 海外大学との連携プログラム(DD) ⇒ 産業界との連携教育プログラム</li> <li>グローバル化対応の支援 ⇒ 教職員の海外派遣・研修</li> </ul> <p><b>キャリアパス・マネジメント部門</b> (UEA UEA)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一貫したキャリア支援 ⇒ 希望コース・研究室のマッチング ⇒ 学生に応じたテラーメードのカリキュラム設定 ⇒ 修学進捗管理・アドバイス、就職支援</li> </ul>
---	---

		教育			研究			大学運営		
		組織的な大学院教育の実質化	大学院教育のグローバル化の推進	留学生の積極的獲得と教育体制の拡充	日本トップレベルの研究力	融合領域への進出	柔軟な教員採用	強いガバナンス	グローバル化への組織的な取組	戦略的な教員選考
<b>本学の特性・特徴</b>										
<b>本構想における取組</b>										
グローバル人材の育成	グローバルリーダー育成のための区分制での5年一貫博士コースの設置		○	○	○	○			○	
	自学自修の精神を涵養するプログラムの開発			○	○				○	
	科学者・技術者としての素養教育の充実	○	○							
教育改革	専門分野に特化した人材の育成	○			○					
	専門性, 幅広い視野, 異分野との連携力を有する人材の育成	○	○		○	○				
大学の機能強化・ガバナンス改革	科学技術の発展と社会の要請に柔軟に応える教育研究体制への改革						○	○		○
	大学としての迅速な意思決定と実行を可能とする体制の整備							○		
	教員が教育研究に専念できる支援体制の実現							○		

**進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】**

本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指しており、構想調書に沿って以下の取組を進め、令和元年度の間目標値を概ね上回る成果を達成した。

**1. 戦略的な大学組織改革と大学院教育改革****(1) 1 研究科体制への移行**

科学技術の進展と新たな社会的要請に柔軟かつ機動的に対応するため、教育研究体制の改革にスピード感を持って取り組み、当初の予定より1年前倒して平成30年度に、従来の3研究科（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）を1研究科（先端科学技術研究科）に統合した。

**(2) 融合領域教育の強化**

1研究科体制では、諸問題の解決に貢献する人材の育成目標に沿って、多様な教員をダイナミックに組織し、学際・融合的な教育を推進する教育プログラムにおいて、これまでの情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の基幹領域に基づく3つの教育プログラムに加えて、それぞれの2つの領域を融合する3つの融合教育プログラムと3つの領域全てを融合するデータサイエンスプログラムの計7つの教育プログラムを設置した。

**(3) 国際通用性のある大学院教育**

国際通用性のある大学院教育を推進するため、博士前期と後期両課程の全教育プログラムにおいて、英語による授業及び研究指導での学位取得を可能とし、日本人学生と留学生がともに学ぶ学修環境を構築した。さらにグループワークとアクティブラーニングを主体としたPBL科目の設置、GPAによる成績評価システム、ルーブリックによる学位論文進捗状況評価システム等、国際的に通用するカリキュラムと評価システムを導入した。また、国際共同研究や国際協働での遂行能力を重視した体系的な人材育成のためのダブルディグリー・プログラムの強化・実質化を図った（平成22年度1機関から令和元年度末7機関に拡充。受入・派遣実績16名）。

**(4) 留学生の多様なキャリア形成**

平成30年度に教育推進機構にキャリア支援部門を設置し、日本人学生、留学生、博士研究員それぞれに対するキャリア支援を充実させた。特に、留学生のキャリア支援体制を整備し、英語によるキャリア相談や日本特有の就職活動事情等をテーマとした就職ガイダンスを開始するとともに、日本企業が求める日本語能力を習得させるため、レベルに合わせた「日本語I-V」を正規科目として開講した。

**2. グローバル化の推進****(1) グローバルキャンパスの実現**

インドネシアとタイに設置した「海外オフィス」を拠点とし、外国人修了生ネットワークを活用してシンポジウムを開催するだけでなく、協定校を個別に訪問して広報活動を展開することにより、本学の知名度向上に努めた。JASSO 日本留学フェアへの参加、協定校訪問及び海外オフィスを拠点とした学生募集活動や学部学生を非正規生として受け入れる特別学修生制度により、留学生が大幅に増加した。また、平成28年度に留学生・外国人研究者支援センター（CISS）を設置し、留学生・外国人研究者とその家族の生活相談や多様なニーズに対応できるワンストップ・サービスを実現した。

**(2) 事務職員の高度化**

海外SD研修の実施や職員の国際対応力の向上を目指したSD研修会の開催を通して職員のグローバル化を図り、外国語力基準（TOEIC 750点以上）を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することによって、事務職員の高度化に関する当初の目標を着実に達成した。

**3. ガバナンス改革**

先端科学技術分野に特化した小規模大学であるという機動性を生かし、学長のリーダーシップを発揮できる管理運営体制を構築している。具体的には、学長を本部長とする「戦略企画本部」において策定する大学の将来構想や教育研究の基本方針の下、「先端科学技術研究科」を中心に教育研究を行い、「教育推進機構」「研究推進機構」が両輪となって教育研究の活性化を推進し、「事務局」等の事務組織がこれらの活動を支える体制となっており、全学的視点からのマネジメントを可能としている。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

## ●世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育モデルの構築

科学技術の進展と新たな社会的要請に対応する教育研究体制を構築するため、当初の予定より1年前倒しして平成30年度に従来の3研究科体制（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）を1研究科1専攻体制（先端科学技術研究科）に改組した。これにより今までの研究科間の垣根をなくし、関連する研究分野の教員が結集して最先端科学技術の柔軟な教育体制を構築した。ここでは、最先端科学技術の基盤となる領域である「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」の3つの教育プログラムと、新たに融合領域分野である「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」の4つの教育プログラムを編成した。また、博士前期・後期課程の標準修業年限（5年）内で一貫した博士研究指導を行う「5年一貫コース」を設置し、専門領域に関する深い学識、豊かな創造力及び国際的視野を有する人材を長期的に育成することが可能になった。令和2年3月に1研究科での初の博士前期課程修了者321名を輩出した。主な就職先は国際的に事業を展開している多様な企業であり、社会課題解決を推進するリーダーとしての活躍が期待される。融合教育プログラム履修学生の就職動向で特筆すべきこととして、バイオサイエンス分野の研究を志望して「データサイエンス」プログラムを履修した修了者が情報・通信業の情報処理・通信技術者として就職、また「バイオナノ理工学」プログラムの修了者が繊維工業や医薬品製造業の製造技術者として就職するなど、従来の専攻分野における就職先に捉われない事例が見受けられた。

## ●海外オフィスを拠点とした外国人修了生（同窓生）ネットワークの活用と優秀な留学生の獲得

インドネシアとタイに設置した「海外オフィス」を拠点とし、さらに外国人修了生ネットワークを活用してシンポジウム開催、学生募集活動、数多くの協定校訪問等を実施している。ボゴール農科大学に設置されたインドネシアオフィスは、非営利法人として認定されている本学インドネシア同窓会（INAA）との継続的な連携協力により運営されており、オフィスを介した本学への留学相談の対応、相互訪問の打診・調整やボゴール農科大学主催の就職・留学フェアへのブース出展等、インドネシアにおける本学の窓口として活発に活動している。カセサート大学に設置したタイオフィスにおいても、オフィスを拠点として学生シンポジウムの毎年度開催やインターンシップ生のリクルート活動を積極的に展開しており、その結果、優秀な正規留学生の獲得につながっている。

## ●留学生・外国人研究者支援体制の拡充とグローバルキャンパス実現

留学生・外国人研究者とその家族の支援強化のため、ワンストップ・サービスの窓口として留学生・外国人研究者支援センター（CISS）を設置し、多様なニーズに対応できる支援体制を構築した。学内サービスのほか、留学生のピアサポート体制強化のための留学生アンバサダー制度の実施に加え、地域との連携により留学生・外国人研究者が行政・医療サービスを利用する際の利便性を向上させた。グローバルキャンパスの実現に向けた留学生・外国人研究者の積極的な受入れと上記支援体制の拡充により、全学生に占める留学生の割合は、令和元年5月の実績値（24.9%）が令和5年5月の最終目標値（23.2%）を上回った。留学生・外国人研究者の生活環境整備の取組は、文部科学省による平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果において「注目される取組」との評価を受けた。

## ●留学生の多様なキャリア形成に向けた支援

平成30年度に教育推進機構にキャリア支援部門を設置し、日本人学生、留学生だけでなく、博士研究員等の若手研究者も含めたキャリア支援を充実させた。特に留学生のニーズに特化したキャリア支援を行うための体制を整備し、英語によるキャリア相談や日本特有の就職活動事情等をテーマとした就職ガイダンス、留学生の持つポテンシャルに高い関心のある企業と留学生との交流を促進するイベント、修了留学生とのキャリア交流イベントを開催した。また、日本企業が求める日本語能力を習得させるために平成29年度に日本語能力試験対策講座を開講し、さらに平成31年4月から日本語能力試験N1～5のレベルに対応した「日本語I-V」に整理統合することで、正規カリキュラム内で幅広い日本語教育を実施できる体制とした。

## ●エデュケーション・アドミニストレーター（UEA）及び外国人英語教員の配置

教育に関する戦略・計画を迅速に実現するための教育支援組織として教育推進機構を設置し、カリキュラムの策定・改善、キャリア支援、国際展開支援業務等を行う高度専門職系職員であるUEAを配置することにより、教員が教育研究に専念できる体制を構築した。平成29年度にUEAの人事制度を新たに策定し、能力や経験等に応じた職階を設け、審査の結果によっては無期雇用への転換を可能とするキャリアパスを確立した。また、学生の英語力強化のために、外国人英語教員3名を平成30年度に「教育推進機構」に配置換えし、令和2年度より2名を常勤教員とした。

# 1. 取組状況

① 構想の実施状況 【10ページ以内】		
構想の創造性、展開性等（構想調書からの転載）	取組の進捗状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p><b>【本構想の目的】</b></p> <p>本学は、開学以来、世界レベルの研究力を背景に、組織的な大学院教育プログラムを構築し、全国の大学院教育改革の先頭を走ってきており、その実績は高く評価されてきている。特に、この10年間は、様々な大学院教育・研究のシステム改革のための文部科学省等の競争的資金を獲得し、教育研究拠点としての機能を強化するために、様々な改革を進めてきた。また、<b>昨年度、研究大学強化促進事業に選定されている</b>。本構想の目的は、日本トップレベルの研究力を背景に展開してきた、世界を視野に入れた大学院教育の実績を更に発展させ、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院教育モデルを展開すること、そのために戦略的な大学組織改革を行うことにある。</p> <p>本学は、急速に発展している先端科学技術の基盤研究分野である、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、工学・理学・農学・医学等の従来の学問分野の枠を越えた学際的な、そして科学と技術が一体化した研究活動を展開し、それを背景に、科学技術の進展に柔軟に対応し、また、常に新しい分野を開拓し続けることのできる人材を育成するために設立された。設立以来、科学技術は大きく発展し、全世界がインターネットでリアルタイムにつながれ、世界の様々なデータを一体的に活用することが可能な時代になり、それが支える新しい世界が作られるようになってきた。また、ゲノムDNAの塩基配列解析技術の革新等により、自然界の様々な生物について、様々な細胞活動、生物活動に関</p>	<p><b>【これまでの取組状況】</b></p> <p>本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を促進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。特にグローバル化戦略に関しては平成23年度に「奈良先端科学技術大学院大学グローバル化戦略プラン2011」を策定し、NAISTグローバル化戦略を実施してきた。これらの取組により本学は<b>平成25年度に研究大学強化促進事業に選定される</b>とともに、平成26年度にはスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された。</p> <p>本構想では、日本トップレベルの研究力を背景に、世界を視野に入れた大学院教育の実績を更に発展させるため、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院教育モデルを展開するために、戦略的な大学組織改革を行うことを目的として掲げた。</p> <p>本目的達成の基本的な戦略として、1) 科学技術の新たな展開のために、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学という3分野の連携、あるいは、融合が求められる時代となったという科学技術の変化、イノベーション創出のために従来の学問のディシプリンの壁を取り払った研究領域の融合化・複合化が求められている社会的要請の変化に応え、異分野連携・融合の教育研究を展開していくこと、2) 世界を</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>本学は、第3期中期目標期間に、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを掲げた。</p> <p>そのため、基本目標として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>先端科学技術を先導する研究の推進</u></li> <li>・<u>問題解決を担う人材を育成する教育の展開</u></li> </ul> <p>コンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域で世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。</p> <p>大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の間課題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合</p>

する膨大な情報を得ることが可能な時代になり、ビッグデータバイオロジーという言葉に象徴されるようなパラダイムシフトも起こりつつある。物質の分野でも、分析・計測技術の高度化により、新しい物質世界の姿が見えるようになり、情報科学、バイオサイエンスの進展を支えている。このように、科学技術の新たな展開のために、情報、バイオ、物質という3分野の連携、あるいは、融合が求められる時代となっている。また、社会からは、イノベーション創出のために、「既存技術の延長線上にない革新的な研究が必要であり、とりわけ従来の学問のディシプリンの壁を取り払った研究領域の融合化・複合化」が求められており、そのためには、「先端的な基礎研究や自由な発想と、これを支え更には産業化に結び付ける世界レベルの優秀な人材の育成が不可欠」（イノベーション創出に向けた国立大学の改革について - 日本経済団体連合会）という期待が高まっている。こうした科学技術上の、また、社会的な要請に応え、異分野連携・融合の教育研究を展開して行くことにより、先端科学技術研究とそれを担う人材育成を先導し、本学の国際競争力を強化することが本構想の戦略である。

また、本学は、グローバルリーダー育成のため、教育環境のグローバル化及びグローバル化教育にも時代に先駆けて取り組んできた。留学生受入れのため、博士後期課程では早くから英語だけで学位取得ができるようになっていたが、前期課程についても英語だけで学位取得ができるシステムを整えてきた。その結果、これまでに71か国から603名の留学生を受け入れた実績があり、現在も39か国から166名の留学生が学んでいる。一方、グローバル化教育に関しては、諸大学院教育改革プログラムの下で、世界水準の研究活動に主体性を持って参加させるとともに、学生の海外派遣支援制度も整備してき

視野に入れたグローバルリーダー育成機能を強化するために、更なる教育研究環境のグローバル化を推進し、異文化混在の教育環境を実現すること、3) 将来においても更なる科学技術の展開と新たな社会的な要請に応えられる体制とするために、旧3研究科を1研究科に統合すること、4) 教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を新設し、**研究大学強化促進事業において設けられた研究支援組織である研究推進機構**と両輪となって、学長を本部長とする「戦略企画本部」において策定する大学の将来構想や教育研究の基本方針の下、戦略的に本学の教育研究を推進していく体制を構築することを掲げた。

こうした目的・戦略の下、本構想では、以下の取組を推進した。

### 世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発

本学は、異分野融合教育を展開し、挑戦性・総合性・融合性・国際性を涵養する教育を実現するため、平成30年度に従来の3研究科体制を1研究科1専攻へと改組した。

1研究科体制では、これまでの情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の基幹の科学領域に基づく3つの教育プログラムに加えて、それぞれの2つの領域を融合する3つの融合教育プログラムと3つの領域全てを融合させるデータサイエンスプログラムの計7つの教育プログラムを設置した（次項で詳述）。それぞれの教育プログラム毎に明確な人材育成目標を定め、全学共通のディプロマ・ポリシーと合わせることで、各プログラムの教育達成目標を明確

性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

#### ・グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外機関とのネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

#### ・社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動の実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

以上の目標を確実に実現し、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指す。

### 世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組を実施している。

#### 【今後の展望】

設置した教育プログラムで行う人材育成について、在学生、修了生、教員だけでなく、修了生が勤務する産官学の機関からアンケートなどにより意見を聴取して検証を行い、最先端の研究動向や国の科学技術政策も常に注視しながら、プログラムの改廃や新設を機動的に行う。令和2年度には、地球規模の深刻な環境問題と食料問題を解決し、豊かで持続可能な社会を構築するために、バイオエコノミーの理念の下、世界的に卓越した植物バイオと有用微生物

た。この結果、博士後期課程修了時に80%以上の日本人学生が研究に関する海外渡航経験を持つに至っている。一方で、アジア・アフリカ諸国等の経済的発展に見られるように、世界が大きく変貌しており、その結果、地球の資源・エネルギーの制約や地球温暖化の問題と人類の活動を両立させ、持続的な社会を作っていくために、世界を視野に入れた科学技術の展開が求められている。こうした視点に立ち、これまでの実績を踏まえ、世界を視野に入れたグローバルリーダー育成機能を強化するために、更なる教育研究環境のグローバル化を推進する。そして、博士後期課程においては、日本人学生と留学生の数を同等とし、異文化混在の教育環境を実現する。

先端科学技術3分野の融合領域の研究教育を柔軟かつ組織的に実施するためには、これまでの研究科の枠内では限界があった。すなわち、研究科をまたぐ研究グループの統廃合や教育課程の構築など、社会や時代の喫緊の要請に対応した大胆な組織再編が困難であった。上述したような、世界水準の融合領域大学院教育を行うために、“学部を置かない”ことがメリットとなるような組織再編成を行い、教員が真に研究と教育に専念でき、また、将来も更なる科学技術の展開と新たな社会的な要請に応えられる体制を構築する。そのために、現3研究科を1研究科に統合し、同時に、教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を新設し、**研究大学強化促進事業において設けられた研究支援組織である研究推進機構**と両輪となって、学長のリーダーシップの下、戦略的に本学の研究教育を推進していく体制を構築する。

化した。博士前期課程においては、各プログラムに選択必修となるコア科目を設けたうえ、各プログラムが独自に提供する序論とPBL(Project-Based Learning)科目を必修とすることで、各プログラムの特色を分かり易いものにしていく。融合分野を目指す学生には、基盤科目を設置することで必要な基盤的知識を学修させる。グループワークとアクティブラーニングを主体としたPBL科目の授業では、多様な学生を協働させ、課題や問題の解決に当たらせることで、融合教育の強化を図っている。必修科目以外については、指導教員の履修指導のもと、広範に自由な科目選択が行える体制となっている。

融合領域プログラムを選択した学生数は以下の表の通りである。博士前期課程の融合教育プログラム選択者数は各年度約100人であり、目標値をほぼ達成している。博士後期課程においては、令和元年度まで旧体制で博士前期課程の教育を受けた学生の進学のため選択者数は少ないが、令和2年度からは全員が新体制となり、増加が期待できる。

〈表〉 融合領域プログラム選択学生数

		融合領域 プログラム 選択学生数	在学者 総数
平成30 年度	博士前期課程	98人	364人
	博士後期課程	10人	97人
令和元 年度	博士前期課程	185人	712人
	博士後期課程	21人	212人

【得られたアウトカム】

1研究科1専攻体制を1年前倒しに実施するとともに、7つの教育プログラム毎に明確な人材育成目標を定め、各プログラムの教育達成目標を明確化した。また、博士前期課程の融合教育プログラム選択者数は当初の目標をほぼ達成している。

物分野の研究とデジタル技術開発力を融合させた「デジタルグリーンイノベーションセンター(仮称)」の設置を予定している。そのセンターを中心にデジタルグリーン科学技術分野の新たな教育プログラムの設置も検討している。さらに、イノベーション人材の育成を教育推進機構内で一元的に実施するためにイノベーション教育部門の設置も目指す。

加えて、博士前期課程においては、社会、時代の要請に応えることができる実践セキュリティ人材育成のために教育プログラムの見直しを行う。博士後期課程においては、イノベーションやキャリアマネジメントの能力の習得が可能となるよう教育プログラムを拡充する。また、キャリア教育を行うとともに、国内外の企業等と連携したより教育効果の高い研究インターンシップを引き続き実施する。

大学院教育におけるアクティブラーニングやトランスファラブルスキルの開発に関する教員の知識を深めるため、国内外でのFD研修を、内容の見直し・改善を図りつつ継続して実施する。

<p><b>【本構想における取組概要】</b>  <b>世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発</b></p> <p>本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、教員全体が活発な研究活動を展開し、世界をリードする研究活動を展開してきた。その成果は、教員一人当たりの科研費の採択数及び配分額、科研費の若手種目の新規採択率等の教員の研究競争力を示す指標での日本トップクラスの高い数値に表れている。そして、これが本学の国際競争力の源泉となっている。</p> <p>これらの教員の指導による修士論文研究、博士論文研究が、各研究科の学位取得の重要な要件となっているが、これらの研究を遂行するために必要なそれぞれの専門分野の基礎学問の体系的理解、最新の研究動向等の素養を身に付けることも、本学の大学院教育の根幹となっている。これまでは、各研究科で世界に誇る専門教育カリキュラムが用意されていたが、本構想では、異なる研究科に所属している教員が協力し、社会の要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを、研究科の枠にとらわれず柔軟かつタイムリーに構築できるようにする。例えば、基礎学問の体系的理解においては、これまで成功を収めている各研究科での他分野から進学してくる学生のための基礎学問の体系的理解を促す基礎科目群、各研究科で多様に準備されている専門科目群を組織的に組み合わせることで有効なカリキュラムが構築できる。また、世界諸国からの留学生を含む、3研究科学生が協働する教育プログラムを整備する。</p> <p>博士後期課程では、世界水準の研究活動に主体性</p>	<p><b>【構想を超えて進捗した事項（該当ある場合）】</b>  該当なし。</p> <p><b>教育プログラムと研究グループの柔軟な編成を可能にする1研究科体制への移行</b></p> <p>教員組織に立脚した教育プログラムから脱皮し、人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した教育プログラムの整備に向け、1研究科体制実現のための制度設計の具体化を進めた。平成26年度に1研究科構想実現検討ワーキンググループを設置し、1研究科構想の実現に向けて提言を行い、広く学内の意見を取り入れた。平成27年度には、1研究科カリキュラム検討ワーキンググループを発足させ、2年間かけて1研究科における教育体制を検討し、融合領域教育の実施に向けてスピード感を持って取り組んだ結果、当初の計画より1年前倒しで、1研究科1専攻体制を実現した。</p> <p>なお、平成28年度から始まる第3期中期計画において、教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置として「科学技術の進展と新たな社会的要請に柔軟かつ機動的に対応するため、平成30年度に1研究科体制に改組し、諸問題の解決に貢献する人材の育成目標に沿って、多様な教員をダイナミックに組織し、学際的な教育を推進する教育プログラムに進化させる。また、科学技術の進展に対応して研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、教員が世界をリードする教育研究に十分専念できるよう大学運営の検証と改善を進める。」を、戦略性が高く意欲的な計画としてと位置づけ、1研究科体制実現への改革を推進した。</p> <p>1研究科体制では、これまでの3研究科において行ってきた教育を発展・再編し、情報・バイオ・物</p>	<p><b>教育プログラムと研究グループの柔軟な編成を可能にする1研究科体制への移行</b></p> <p><b>【これまでの取組における課題】</b>  事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>  教育プログラムと研究グループの柔軟な編成が可能な1研究科体制へ移行したことにより、本学の機動性を生かして、社会的課題や未来の問題解決に向けて、新たな研究グループの設立や新たな教育プログラム設置など、不断の見直しを行う。</p> <p>具体的には、令和2年度設置予定の「デジタルグリーンイノベーションセンター(仮称)」にて教育研究活動を推進するために、先端科学技術研究科教員の配置換や兼任を含む新たな研究グループを柔軟かつ機動的に組織するとともに、新たな教育プログラムの設置も検討する。</p>
--	---	--

を持って参加させつつ、研究マネジメント能力の涵養のための、学生提案の国際ワークショップや国際セミナーを開催・運営させるほか、競争的研究支援、PBL等学生の自学自修を促すプログラムを引き続き実施するが、それらを異分野・異文化学生の連携型プログラムに発展させる。また、カリフォルニア大学デービス校における英語研修や共同研究のための海外派遣プログラムを拡充していく。

こうした教育プログラムの設計は、平成27年度に設置する教育推進機構が一元的に行う。また、本構想では、今後、1研究科体制に移行するが、3研究科体制の下でも、1研究科体制への移行を円滑に行うために、融合領域教育カリキュラムを整備していく。

### **教育プログラムと研究グループの編成を柔軟な可能にする1研究科体制への移行**

本学は、学部を置かない大学院大学である。この特性を生かし、研究科の枠を超えた教育指導を可能にし、社会、時代の要請にあった融合領域や新しい研究分野への挑戦を容易にするため、現在の3研究科を1研究科に改組する。

これまでの3研究科において行ってきた教育を発展・再編し、情報・バイオ・物質の最先端科学技術分野及びこれらが融合する分野で構成する、以下の7つの教育プログラムを設けることとする。

・情報理工学プログラム ・情報生命科学プログラム  
・バイオサイエンスプログラム ・バイオナノ理工学プログラム  
・物質理工学プログラム ・知能社会創成科学プログラム  
・データサイエンスプログラム

教員は研究領域に所属することとし、教員組織と教育コースを分離する。これにより、教員組織に立

質の最先端科学技術分野及びこれらが融合する分野で構成する、7つの教育プログラム（情報理工学プログラム・情報生命科学プログラム・バイオサイエンスプログラム・バイオナノ理工学プログラム・物質理工学プログラム・知能社会創成科学プログラム・データサイエンスプログラム）を設置した。

教員組織については、教員の専門性に基づく組織的な判断が必要となること、情報・バイオ・物質が本学における先端科学技術分野の基盤であることから、教育プログラムとは分離した3つの「領域」（情報科学領域、バイオサイエンス領域、物質創成科学領域）を研究科に設け、教員はその主たる専門性に基づいて、いずれかの領域に所属するものとし、領域の数や領域における研究内容等は将来にわたって固定化されるものではなく、教育研究の方向性の変化に柔軟に対応していく体制を構築した。

#### **【得られたアウトカム】**

1年前倒しで1研究科1専攻体制を実現し、融合領域プログラムを含む7つの教育プログラムを設置した。

#### **【構想を超えて進捗した事項（該当ある場合）】**

該当なし。

### **国際コースの拡充と整備**

本学では、平成27年度以降、各研究科の博士前期課程に「国際コース」を整備したことより、従来から英語での学位取得が可能であった博士後期課程に加え、博士前期課程においても英語による授業のみで学位取得が可能となった。1研究科への移行後は国際コースを発展的に解消し、7つの全ての教育プログラムにおいて英語のみで修了できる教育体制となっており、日本人学生と留学生が一つの教室やグ

### **国際コースの拡充と整備**

#### **【これまでの取組における課題】**

事業構想に従って、着実に取組を実施している。

#### **【今後の展望】**

すべての博士前期課程に整備した国際コースは、すでに1研究科に移行後に発展的に解消し、すべての教育プログラムで英語のみで修了できる教育体制となっている。令和2年度からは情報科学領域か

脚した教育プログラムから脱皮し、人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した、教育プログラムを整備することができる。各研究領域では、それぞれの専門教育カリキュラムを構築する。

当面、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3研究科教員はそれぞれの研究領域を構成するが、これらの融合研究領域も新しく組織する。なお、研究室体制は維持しつつも各教員が所属する研究領域は多様であることを許容し、また一人の教員が複数の研究領域に所属することも許容することも検討する。

融合領域の設定に当たっては、後述の戦略企画室による世界の研究動向調査・分析に基づき学長が判断する。また、教員の採用に当たっては、戦略企画室での検討に基づく学長の判断により、これまでの研究室にこだわらない教員配置を可能にする。このようにして、柔軟な教育プログラムと研究領域の編成を可能とする。

なお、入試、専門教育カリキュラム、進路指導等これまでに成功してきた各研究科での取組を大幅に変更することになるため、本構想の最初の3年で、学生、教職員ともに混乱のないようきめ細かな制度設計を行い、今後、1研究科に移行する。

### 国際コースの拡充と整備

先端科学技術分野のグローバルリーダー育成という本構想の目的実現のために、日本人学生と留学生が協働で学び、研究する環境を整備する必要がある。また、グローバルリーダーには、自己の専門のみならず、異分野を理解し、異分野研究者と協働、あるいは、自ら学際融合領域へ挑戦する能力が求められる。そのために、1研究科体制においては、7

ループ内で共に学んでいる。英語で行われる科目の割合は平成26年度の33.4%から1研究科に移行した平成30年度は51.6%に増加した。

PBL科目では、日本人と留学生が協働して課題を発見し解決する能力を育成している。また、成績評価の透明性を高めるとともに教育の国際化促進を図るため、GPA制度を導入し、学位論文の進捗状況の評価には、電子カルテ上にルーブリックによる評価システムを構築し、国際的に通用するカリキュラムと評価システムを導入した。

ダブルディグリー・プログラムは、学術交流協定に基づく組織的な交流実績のある海外有名大学との国際共同研究や国際協働での遂行能力を重視した体系的な人材育成を目的として実施しており、交流実績を精査しつつ、平成22年度の1機関から令和2年4月現在7機関(※)に拡充した(終結3機関)。ダブルディグリー・プログラムの受入れ及び派遣実施実績は平成22年8月から令和2年4月までの間で、受入：10名(修了3名、在学中6名、退学1名)、派遣：6名(修了2名、在学中4名)である。さらに質の保証の観点から、平成29年度にダブルディグリー・プログラムガイドラインを策定し、博士前期課程学生を対象としたダブルディグリー・プログラムも実施できるよう関係規則を整備した。

※国立交通大学(台湾)、ポール・サバティエ大学、パリサクレ大学、ソルボンヌ大学(以上、フランス)、ウルム大学(ドイツ)、マッコーリー大学(オーストラリア)、チュラロンコン大学(タイ)

#### 【得られたアウトカム】

・教育課程において、英語による授業と研究指導での学位取得を可能とすることで、留学生の受入増に繋がった。

ら提供されるすべての科目を英語化するなどの強化を図りながら、今後もこの体制を継続する。また、7つの教育プログラムの改善や新たな教育プログラムの設置においても、英語のみで修了できるカリキュラムを構成することを前提とする。さらに以下の取り組みも継続して行う。

#### ・英語教育の強化：

複数の科目からなる体系的なカリキュラムに基づき、英語教育を強化する。特に、本学が掲げる英語力に係る目標の達成に向けて、学生の英語力向上のため、英語能力に応じた特別強化プログラムを継続するだけでなく、学生の自学自習を促すために導入したウェブ英語自学自習システム環境を検証してより良いものを提供するとともに、学生の英語能力の向上度を逐次把握するため、TOEIC試験を複数回実施する。

#### ・ダブルディグリー・プログラムの強化：

国・大学毎に異なる学位審査基準等を考慮しながら、既存プログラムの成果・課題を検討し、プログラムの質向上に向けて、個々の協定校と協議を継続していく。博士前期課程学生を対象としたダブルディグリー・プログラムの実施に向けて、海外協定校であるタイ・カセサート大学と調整を進める。また、プログラムの強化策として、日本人学生を対象に渡航費及び滞在費を支援する「長期留学支援事業」を策定し、令和2年度から実施する。

#### ・5年一貫コースの更なる充実に向けた検討：

先端科学技術分野に関する深い学識、豊かな創造力、高度な国際的視野を有する人材育成を推進するため、博士前期課程と博士後期課程で一貫した博士研究指導を行う「5年一貫コース」を継続して実施する。これに加え、融合領域や新産業の創出に貢献

つの教育プログラムを設置し、これまでの研究科の5年一貫コースと国際コースを統合して、異分野・異文化混在の環境で教育を行う。このプログラムでは日本人学生と留学生が同じ環境の中で学修するとともに、講義の半分以上を英語で行う。博士後期課程では、原則、3か月以上の長期海外留学を経験させる。そして、前後期課程を通じて、異分野・異文化の学生が協働で学び、研究する仕組みを工夫していく。また、1研究科となることにより、これまでとは異なる研究科に所属していた教員が、新しい融合領域研究テーマに応じて従前の枠を超えた新しい研究領域を構成する。また、一人の教員は複数の研究領域に所属することを可能にすることも検討している。このような研究領域に所属する教員が、新しい領域の教育カリキュラムを持って実施することで、異分野融合教育の展開を図る。

現在、オウル大学（フィンランド）及びポール・サバティエ大学（フランス）との間で、ダブルディグリーが実施されている。また、ユニテック工科大学（ニュージーランド）、台湾交通大学との間で、ダブルディグリーの実施に向けて協議が始まっており、今後、ダブルディグリー・プログラムを強化する。

#### **地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充**

教育研究体制の徹底したグローバル化を地域とも連携して推進する。1年以上の海外経験を持つ教員と外国人教員を戦略的に増加させ、また、世界レベルの大学院教育を提供し続けるために、若手教員を中心に海外FD研修に派遣し、英語による最新の教育指導法を身に付けさせる。現在も、カリフォルニ

・ダブルディグリー・プログラムについては、これまで10校の海外大学と国際共同プログラムを展開し（うち、終結3機関）、本学の国際ネットワークが拡大した。

・本学から派遣した、ポール・サバティエ大学とのダブルディグリー・プログラム修了生2名がともに本学最優秀学生賞を受賞し（平成29年度）、うち1名の博士論文がフランスのナノ学会（C'nano conference）の学生表彰を受賞した。現在在学中のポール・サバティエ大学への派遣学生は、応用物理学会にて優秀学生賞を受賞した。

#### **【構想を超えて進捗した事項（該当ある場合）】**

該当なし。

#### **地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充**

多様な出身国や文化的背景を持つ学生・教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスの実現に向け、協定校訪問に加えて、海外オフィスを拠点とした学生募集活動、さらに学部学生を非正規生として受け入れる特別学修生制度の実施等に取り組むことにより、留学生が大幅に増加し、全学生に占める留学生の割合は令和元年5月の実績値（24.9%）が令和5年5月の最終目標値（23.2%）を上回った。さらに、外国人留学生が特定の国に偏ることなく、東南アジアを中心としつつも、世界34か国・地域（令和元年5月現在）から受け入れ、多様性を確保している。

優秀な外国人教員の獲得に向けて、学長のリーダーシップの下、外国人教員採用インセンティブ制度を平成30年4月に開始し、外国人教員を採用した領域に対し、学長裁量経費を原資としたインセンティ

する領域においてイノベーションをもたらす卓越した博士人材の育成に向け、国内外の大学・研究機関・企業との組織的連携による新たな5年一貫コースの検討を行う。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度春学期は、授業アーカイブによるオンデマンド型授業を実施し、令和元年度から開始したAI技術を活用した授業アーカイブ映像への日英の自動字幕作成の取組をさらに進め、学生の自律的な学習を支援する環境の整備を推進する。

#### **地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充**

##### **【これまでの取組における課題】**

事業構想に従って、着実に取組を実施している。

##### **【今後の展望】**

多様な学生・教職員が共に学び、研究するグローバルキャンパスの拡充を目指し、コロナ禍の状況を加味しながら、以下の取組を継続して実施する。

##### **・優秀な留学生の獲得**

学術交流協定機関との交流を深化させるだけでなく、インドネシア同窓会 INAA と同様に母国で活躍する本学修了生のネットワークを構築し、これまで以上に優秀な留学生の獲得に努める。また、欧米などからも中長期のインターンシップ留学生を、国際共同研究を核として受け入れ、ダブルディグリー・プログラムの双方向での活性化を図る。

##### **・外国人教員・研究者の獲得**

ア大学デービス校に派遣しているが、その継続、充実を図る。

職員のグローバル化を図るために、長期海外 SD 研修に派遣する。現在も、ハワイ大学マノア校、ハワイ東海インターナショナルカレッジに派遣し、効果を挙げているため継続、充実を図る。そして、学内諸規程の英語化はもちろんのこととして、外国人教員が学内諸会議に主体的に参加できるように会議資料等の英語化を進める。

さらに、多様な文化を背景に持つ構成員が、お互いを尊重して生き生きと暮らせるキャンパスを実現していく。本学が地域のグローバル化の核となることで、地域住民が生駒市にある本学を誇りに思えるようになる。これまでも行ってきた留学生の出身国の文化を紹介し、本学構成員と交流する国際交流会 (NAIST Tea Time)、留学生支援団体や地域住民と留学生との交流を促進する留学生懇話会、奈良の寺院における講話拝聴、写経、香道といった日本文化を体験する文化活動行事等を充実させる。宗教的背景を考慮した食堂メニュー情報の提供、近隣医療機関、教育機関と連携した生活支援を充実させる。この目的のために、留学生・外国人研究者支援センターを設置する。

### 柔軟かつ機動力を持った戦略的大学運営体制の構築

学長のリーダーシップの下、迅速な意思決定に基づき、戦略的な大学運営を行うと同時に、教員が教育研究に専念するための支援体制を整備するために、大学運営組織の改革を行う。

上述のように大学の将来構想、教育研究戦略の策定、教育プログラムの評価、戦略的な教員配置方針の決定等、全学的な改革を学長主導で行う体制を整

備経費を配分している。教員の採用については、国際公募や海外での教育研究経験を重視した選考を行っている。長期海外派遣の取組として、**国際的頭脳循環プロジェクト「若手研究者海外武者修行制度」による海外長期派遣の助成支援を継続的に実施し、毎年3～4名の若手教員を海外研究機関へ1年間派遣している。**これらの取組により、外国籍教員、外国の大学で学位を取得した教員及び外国で長期（1年以上）の教育研究歴を有する教員数は平成25年5月1日 32.9%（72名）から令和元年5月1日には57.1%（129名）に増加した。

教育の質の国際通用性と英語による有効な授業の実施を促進するため、毎年3～6名の教員をアメリカ UC Davis（カリフォルニア大学デービス校）での海外 FD 研修に参加させ、アメリカの大学院での教育法を学ばせている。令和元年度には、新たな試みとして UC Davis から講師を招へいして国際 FD セミナーを実施し、本学教職員及び将来アカデミアでのキャリアを検討している博士前期・後期課程学生が参加した。また、海外 FD 研修参加教員を対象とした同講師による英語講義の外部評価を併せて実施した。学内の FD 研修会は、将来アカデミアを目指す博士後期課程学生の国際的教育力の育成のため、受講を単位化している。

職員のグローバル化を図るための海外 SD 研修においては、多様な学生や教員のニーズに応えられる職員の養成を行っている。平成26年度以降、毎年1～3名の事務職員をハワイ東海インターナショナルカレッジ、UC Davis、マッコリー大学（豪州）等へ2週間の行程で派遣し、これまで合計13名が参加した。FD・SD 研修終了後には、報告会を開催するなど本学教職員へのフィードバックを行っている。

外国人教員や研究者が働きやすい環境を CISS と事務組織が連携して維持・拡大し、国際公募や国際共同研究等により、受入れを拡充する。また、外国人教員採用インセンティブ制度を継続し、スタートアップ経費も活用して、外国人教員の教育研究のスムーズな立ち上げを援助する。

### ・学生・教職員の国際化

これまでの海外留学や海外英語研修の支援や語学教育、英語のみで修了できるプログラムを堅持して学生の更なる国際化を図る。若手教員を中心に**海外武者修行制度**を継続するとともに、教員の海外 FD 研修についてもオンラインなどの手法も検討し、継続に努める。職員の海外 SD 研修も可能な範囲で継続し、グローバル化の拡充を図る。

### ・日本人学生と留学生の交流推進を目指した学生宿舎の整備

日本人学生と留学生の共同生活を通じた国際交流推進を図るため、30ユニット90室のシェアハウス（1ユニット3つの個室と共用のリビング・ダイニング・キッチン、シャワールーム等完備）を整備する（供用開始予定：令和3年4月）。

### ・地域との連携した国際化

国際交流会 (NAIST Tea Time) に地域住民の参加を募り、留学生の文化や習慣の共通理解を深めるとともに、留学生奨学支援団体職員や近隣の小学校教員などを招待して開催する国際交流懇話会を継続する。また、学生サークル NAIST Volunteer Laboratory による、留学生と日本人学生が協力してボランティア活動やスポーツ活動を通じて地域との交流を図る取組を継続して支援する。

さらに、本学留学生・外国人研究者の子女が通う近隣の学校教員を対象とした外国人とのコミュニ

備するために、学長直下に戦略企画室を置く。戦略企画室には、学長が客観的なデータに基づき方針を決定できるよう、調査・分析機能を持つ IR オフィスを設ける。また、世界的な視点や、様々なステークホルダーからの提言を受ける学長アドバイザーボードを設置する。

さらに、学長の方針を迅速に実行し、同時に、教員が本来の職務である教育研究に専念できるようにするため、教育面で教員を強力に支援する教育推進機構を設置する。教育推進部門、教育連携部門、キャリアパス・マネジメント部門を置き、教育推進部門では、カリキュラムの構築、評価、改善、全学共通教育の実施を、教育連携部門では、海外連携プログラムの実施・支援、教職員の海外 FD 研修、海外 SD 研修の実施等、グローバル化に対応した企画と実施を行う。これらを担うために、UEA（カリキュラム担当、国際展開担当）を置く。キャリアパス・マネジメント部門はこれまでのキャリア支援室を拡充したものであり、一貫したキャリア支援を行う。UEA（キャリア支援担当）を置き、キャリア教育を担当するとともに、個々の学生に応じたきめ細かな履修指導や就学進捗管理、アドバイス等を行う。

留学生、海外研究者及びその家族の日本での生活をより充実したものにするために、留学生・外国人研究者支援センター（CISS）を設置し、教育・研究と私生活の両面において幅広い支援を行っている（詳細については②構想実現のための体制構築に記載）。また、キャンパス内の国や文化などの違いを越えたコミュニケーションの輪を広げることを目的として、留学生の出身国の文化などを紹介し、本学構成員と交流する国際交流会（NAIST Tea Time）を平成 27 年度から合計 17 回開催した。この他、日本人学生が留学生と積極的に交流するように、日本人学生を対象とした講習会「留学生との生活」を開催した。さらに、毎年、留学生奨学支援団体職員や近隣の小学校教員などの関係者を招待し、国際交流懇話会を開催し（令和元年度参加者数：294 名）、CISS 配属のエデュケーション・アドミニストレーター（以下、UEA）が本学留学生・外国人研究者の子女が通う近隣の小学校教員向けに外国人とのコミュニケーションについて研修を実施するなど、地域とも連携したグローバルキャンパスの実現に取り組んでいる。

#### 【得られたアウトカム】

- ・留学生・外国人研究者の受入れを積極的に推進し、全学生に占める留学生の割合については令和元年 5 月の実績値（24.9%）が令和 5 年 5 月の最終目標値（23.2%）を上回り、かつ、世界 34 か国・地域から受け入れ、出身国・地域の多様性が確保された。
- ・CISS による幅広い留学生及び外国人研究者の生活支援（支援件数、年平均 500 件）が留学生及び外国人研究者人数増につながった。

#### 【構想を超えて進捗した事項（該当ある場合）】

最終年度の目標値を達成し、異文化混在グローバ

ケーションについての研修を継続するなど、地域やその公的機関とも連携したグローバルキャンパスの実現に取り組む。

ルキャンパスの実現に近づいている。

### 柔軟かつ機動力を持った戦略的大学運営体制の構築

学長のリーダーシップの下、柔軟かつ機動力を持った戦略的な運営体制を構築するため、学長を本部長とする戦略企画本部を平成 27 年度に設置し、各種会議に分散していた教育研究の企画立案機能を一元化した。平成 29 年度からは、IR 担当の副学長を IR オフィス長として配置し、教育に関するデータだけでなく、研究・人材育成・国際化・財務・産官学連携等に関する学内データを一貫して活用できるよう IR オフィスを事務局・部門等を横断する組織として拡充している。

学長の方針を全学的な見地から具体的かつ迅速に実行するための教育支援組織として、教育担当理事・副学長を責任者とする教育推進機構を設置し、UEA を配置した。教育推進機構の教育推進部門では、全学的見地からカリキュラムの質的向上を図るための調査と改善の提案を行い、教育連携部門では、海外教育・研究機関との連携を強化するための取り組みを推進し、キャリア支援部門では、留学生を含めたキャリア教育・支援を行っている。

さらに、研究支援組織として、研究担当理事・副学長を責任者とする研究推進機構を設置し、各部門にリサーチ・アドミニストレーター（以下、URA）を配置した。

#### 【得られたアウトカム】

IR オフィスの組織を拡充し、教育推進機構及び研究推進機構など各部署の連携により、国際化に対応した教育研究マネジメントを強化した。

#### 【構想を超えて進捗した事項（該当ある場合）】

該当なし。

### 柔軟かつ機動力を持った戦略的大学運営体制の構築

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組を実施している。

#### 【今後の展望】

学長のリーダーシップの下、戦略企画本部において中長期的な教育研究の方針等を不断なく改善していく。このために、IR オフィスが教育研究の成果を総合的に評価できるように、本学が有する教育研究等のデータを IR オフィスに一元的に集約する機能をさらに拡充する。また、教育推進機構及び研究推進機構の機能を強化し、1 研究科体制において教育面・研究面から教員の支援を引き続き行う。

以上のように、本構想における取組は、その数値目標を含め、全て、本学の第 3 期中期目標・中期計画に位置付けられており、全学の教職員が一丸となって実現すべき課題と認識されている。

② 構想実現のための体制構築 【6ページ以内】

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p><b>大学改革の司令塔となる戦略企画室の設置</b></p> <p>全学教育委員会の教育戦略会議と研究戦略機構の研究戦略部門を統合することにより、平成27年度に、新たに大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画室を学長直下に設置する。戦略企画室の構成員は、理事・副学長、学長補佐、IR担当URA及びUEAとする。戦略企画室設置に伴い、研究戦略機構は、研究推進機構と名称を変更する。戦略企画室では、IRオフィスにおける調査分析に基づき、教育プログラムの編成方針を含めた、研究教育戦略の企画策定を行い学長に提言する。学長はこの提言に基づき、時代、社会の要請に応じた研究教育分野に対し教員を機動的に再配置する戦略的な教員配置方針を決定し、教員選考会議に教員の採用を委ねる。</p> <p>戦略企画室は、研究教育戦略の策定や組織改革などの大学運営・改革の司令塔であり、これらに関連した情報収集、分析、評価を担当するIRオフィスを置く。IRオフィスにおいては、研究大学強化促進事業で雇用しているURA2名が世界の先端研究の展開動向や国内外を含む政策動向等の外部環境の調査分析と、本学の研究力、研究特性等の内部環境の調査分析を行う。これに加えて、本事業経費により、教育系のIRを担当するUEA（1名）を雇用し、本学学生の資質能力の調査と教育効果の検証、教育プログラムの評価、世界トップクラス大学における大学院教育の改革動向調査分析を行う。これらの調査分析に基づき、大学が取り組むべき新規融合領域や改善すべき研究領域について学長に適宜提言を行</p>	<p><b>大学改革の司令塔となる戦略企画本部の設置</b></p> <p><b>【これまでの取組状況】</b></p> <p>大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う「戦略企画本部」を平成27年度に設置し、学長を本部長とする教育研究戦略の企画立案機能を一元化した。戦略企画本部の構成員としては、学長、理事4名、副学長（IRオフィス長兼務）・研究科長、領域長3名、学長補佐6名、事務局部長3名と、様々な視点、経験を有する国内外の学外有識者3名からなる学長アドバイザーボードを加え、学内外の意見を十分に検討・反映できる体制とした。</p> <p>「IRオフィス」では、エビデンスに基づく学長の意思決定支援を推進するため、IRオフィス長にIR担当副学長を配置するとともに、学長補佐、UEA、URA等で構成する「IR会議」を新設し、IR機能を強化した。これにより、全学的な視点から中期目標・中期計画や各種支援・促進事業に関する各指標のモニタリングや他機関のベンチマークによる比較分析を実施できる体制となり、「IRオフィス」の調査・分析と「IR会議」の評価・検証を経て、学長を本部長とする「戦略企画本部」に提案・報告を行うというPDCAサイクルを一層促進するスキームを構築した。</p> <p>「学長アドバイザーボード」には、高等教育に精通した日本在住の外国人、我が国の大学院教育に精通した企業出身者、女性教員等、多様な背景を持つ有識者に委嘱し、グローバル化や研究動向、プレゼンス向上等についての助言を踏まえ、機能強化構想の策定への反映など、大学運営の企画立案に活用</p>	<p><b>大学改革の司令塔となる戦略企画本部の設置</b></p> <p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組みを実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>戦略企画本部を中心に、本学の教育研究戦略を策定し、本学が掲げている各指標のフォローアップを行い、それぞれの目標を着実に達成するとともに、PDCAサイクルに基づく教育研究及び社会連携の強化を進める。そのため、IRオフィスには本学が有する教育や研究等のデータを一元的に集約する機能をさらに深めるとともに、緻密な分析と評価に基づき、本学の発展に資する新たな提言を学長に行う。</p> <p>学長アドバイザーボードには、これまでと同様に多様な視点からのアドバイスを依頼する。</p> <p>また、学長選考会議では、引き続き学長や監事へのヒアリングを行い、学長の業務執行状況の確認と評価を行う。</p>

う。学長はこの提言に基づき、戦略企画室での慎重かつ詳細な検討を踏まえ、新しい研究教育戦略を実施する。

また、海外の大学・研究機関の運営経験者、諸ステークホルダーの代表者からなる、学長アドバイザーボードを設置し、本学の教育研究の動向や大学運営に関して、国際的視点あるいは諸ステークホルダーの視点から学長にアドバイスを行う。

学長のリーダーシップを強化するが、一方で重大な情報の見落とし等、施策に偏りや瑕疵の生ずる危険性もある。このようなことをチェックするために、学長選考会議が定期的に学長のガバナンス、大学の運営や改革の方向を評価・検証する。

#### 異分野融合教育と教育のグローバル化を推進する教育推進機構の設置

本学は、研究大学強化促進事業に選定されたことにより、この事業の遂行のために、研究戦略部門、学際融合領域研究部門、産官学連携推進本部から構成される研究戦略機構が設置され、機動的、組織的に研究戦略を策定、実施、評価を行う体制が整備されている。一方、教育に関しては全学教育委員会の下に教育戦略会議が設置され、教育に関わる様々な課題について検討を行っているが、基本的には教育の実施は各研究科に委ねられてきている。そのため、急速かつ大きな科学技術の進展やイノベーションを担う人材の育成等、時代と社会の要請にダイナミックに答えていくためには限界があった。本構想では、平成27年度に、戦略企画室が策定した教育戦略について迅速に具体化する教育推進機構を設置する。この機構には、教育推進部門、教育連携部門

した。

一方で、毎年学長の業務執行状況を確認するため、学長選考会議において、学長や監事へのヒアリングを実施することにより、学長の大学経営や教育研究等に関する業務執行状況を評価・検証した。

#### 【得られたアウトカム】

戦略的大学運営体制の構築へ向け、全学的な視点から、中期目標・中期計画や各種支援・促進事業に関するモニタリングや他機関のベンチマークによる比較分析を実施できる体制となり、「IR オフィス」の調査・分析と「IR 会議」の評価・検証を経て、学長を本部長とする「戦略企画本部」に提案・報告を行うという PDCA サイクルを一層促進するスキームを構築した。

#### 異分野融合教育と教育のグローバル化を推進する教育推進機構の設置

本学は研究大学強化促進事業において、先端科学技術研究推進センター等の組織の見直しを行い、平成27年度に研究推進機構を設置し、当該機構の下に「研究推進部門」と「産官学連携推進部門」を設置した。

一方、教育に関しては、平成27年4月に教育推進部門と教育連携部門で構成される教育推進機構を設置した。教育推進部門では、カリキュラム担当 UEA 2名を配置し、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3領域と連携しながら1研究科体制における新教育プログラムの実施とカリキュラムの策定・質的向上を図った。また、学生や教職員による教育評価として、在学生、修了時及び修了後一定期間を経過した修了生、教員による各アンケートの調査結果を分析し、教育の異分野融合及びグローバル

#### 異分野融合教育と教育のグローバル化を推進する教育推進機構の設置

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組みを実施している。

#### 【今後の展望】

教育戦略を迅速に具体化する目的で設置された教育推進機構では、教育推進部門、教育連携部門、キャリア支援部門に7名の UEA を配置し、教員と連携して、異分野連携・融合教育と教育のグローバル化を強化し、多様なキャリア支援を引き続き実施する。

教育推進部門では、教育の質の内部保証に中心的に関わり、設置した教育プログラムの検証を行う手法を確立し、不断の見直しを図る。また、社会的課題の解決に向けて設置される研究グループを

及びキャリアパス・マネジメント部門を置く。

我々は本学で行うべき教育を、先端科学技術の専門教育と科学者・技術者になるための人間教育の二本立てで考えている。専門教育は各研究科で世界水準の組織立ったカリキュラムが用意されているが、今後は研究科の協力を得つつ、教育推進部門がカリキュラムの評価、改善のアドバイスを行う。これまで全学共通教育は、全学教育委員会のカリキュラム専門部会がその一部を考えていたが、全学的・組織的に担当する部署はなかった。今後はこの部門が責任を持って担当することになる。具体的には、全学共通教育の企画と実施に携わる UEA（1名）、全学的なカリキュラムの評価と検証、改善のアドバイスを行う UEA（1名）、新規融合領域に関する教育カリキュラムの調査と構築支援を行う UEA（1名）については、本事業経費により配置し、組織的なカリキュラム編成、評価と検証、改善、実施の PDCA サイクルを担う。

教育連携部門は、これまでの国際連携推進本部を改組移行する。ダブルディグリー等連携プログラムの実施と支援、国際連携先の開拓と協定校との間の教育連携の実施、教員の海外 FD 研修や職員の海外 SD 研修を担当する。そのために、本事業経費により担当 UEA を3名配置する。具体的には、ダブルディグリー等の海外連携プログラムの実施とパートナー機関との調整を行う UEA(1名)、海外研究機関や産業界の連携先の開拓とシンポジウム開催やインターンシップ等の教育連携プログラムを担当する UEA(1名)、教員の海外 FD や職員の海外 SD を担当し、教職員の高度化を支援する UEA（1名）を配置し、海外の研究機関のみならず、国内外の企業との間の連携強化と教育連携プログラムの開発・実施

化を推進するためのカリキュラム編成や改善等を実施している。3研究領域に分散配置していた外国人英語教員を、平成30年10月に教育推進部門に配置換えし、令和2年4月より2名を常勤教員とした。これにより教育のグローバル化に向けた学生の英語教育に関する業務は「教育推進機構」に統合された。

教育連携部門では、国際展開（戦略）担当、国際展開（交流）担当、留学生・外国人研究者支援担当 UEA を各1名配置し、海外オフィス（インドネシアオフィス及びタイオフィス）の運営・活動支援、ダブルディグリー・プログラム協定の新規締結・更新・終結、海外協定校の拡充（令和元年5月1日：107件（29か国・地域））に取り組んでいる。加えて、UC Davis で実施する海外 FD 研修や、ハワイ東海インターナショナルカレッジ（米国）、UC Davis、マツコーリー大学（オーストラリア）で実施する海外 SD 研修に関する企画や改善についても取り組んでいる。令和元年度には、新たな試みとして UC Davis から講師を招へいし、国際 FD セミナーを実施し、本学教職員及び将来アカデミアでのキャリアを検討している博士前期・後期課程学生が参加した。また、海外 FD 研修参加教員を対象とした同講師による英語講義の外部評価を実施した。さらに、海外 FD・SD 研修合同報告会を開催し、本学教職員へのフィードバックを行っている。また、本学教員や現地という言葉で本学を紹介できる本学留学生を UEA が引率し、JASSO 日本留学フェア（タイ、ベトナム、台湾、マレーシア、インドネシア）、大学院進学フェア（マレーシア）、赴日留学生予備学校説明会（中国）への参加及び協定校訪問により、本学の大学概要や研究内容を紹介し、優秀な留学生獲得に努めてきた。

平成27年度に教育推進部門内のキャリアパス・マ

核として進められる融合研究に基づく新たな教育プログラムの設置にも尽力する。

教育連携部門では、海外協定校の拡充、海外協定校を中心とした新規留学生獲得のためのリクルート活動、各種海外研修等の実施、本学学生の海外留学促進を目指した取組を行う。特に、教育推進部門、キャリア支援部門と連携を図りながら海外派遣学生数（特に、日本人の海外挑戦数）の増加に向けた取組を検討する。さらに、博士前期課程でのダブルディグリー・プログラムの実施や、博士前期・後期課程一貫のダブルディグリー・プログラムの整備について引き続き検討する。

キャリア支援部門では、学生や若手研究者のキャリアパスの支援をよりきめ細やかにを行い、満足度の高い評価を得るように努める。特に留学生のキャリアパスは広範囲に亘り、それぞれ固有の習慣も考慮して、留学生一人ひとりに寄り添った支援を継続する。さらに、日本人学生の海外企業等での長期インターンシップをサポートし、学生のグローバル化をより深化させる。

教育推進機構内の3部門が連携し、コロナ禍後の「ニューノーマル」に向けた教育研究環境の整備を行う。

また、社会からの要請の高いイノベーション人材やアントレプレナーを育成するため、教育推進機構に、イノベーション教育関連の授業科目の開発、イノベーション教育・アントレプレナー教育の普及・啓発活動の企画・運営、及びイノベーション教育者の育成を行うイノベーション教育部門(仮称)の設置に向けた検討に着手する。

を支援する。

キャリアパス・マネジメント部門は、現在のキャリア支援室を拡充して当てる。研究室のマッチング、履修指導、修学進捗度管理とアドバイス、就職支援等学生の出口を見据えた一貫したキャリア支援を担当する。また、キャリア教育の開発と実施も担う。具体的には、出口を見据えた配属研究領域のアドバイス、履修指導及び学修進捗状況を把握してアドバイスをを行う UEA（1名）、キャリア教育の企画と実施、企業とのマッチング等の就職支援、また博士後期課程学生や博士研究員の進路を念頭に置いたトップセミナーやコーチングセミナーを企画実施する UEA(1名)をキャリア・アドミニストレータとして配置し、学生の修学の支援を行う。

#### 異文化混在グローバルキャンパスを支える留学生・外国人研究者支援センターの設置

本構想により留学生、外国人研究者が大幅に増加すると見込まれる。その家族を含めて、生活環境整備、教育環境整備・就学支援、健康医療相談など多岐にわたるきめ細かい支援が必要となる。現在は、学生課留学生交流係、受入研究室の教職員・学生の

マネジメント部では、キャリア支援担当 UEA を配置し、平成 30 年度には教育推進機構内のキャリア支援部門として拡充し、日本人学生、留学生、博士研究員に対するキャリア支援を充実させるとともに、新たに、アカデミアへの就職やグローバル規模での活躍を視野に入れたキャリアの構築に関するセミナーを実施した。さらに、留学生のキャリア支援を担当する客員教授も配置し、英語によるキャリア相談や日本の就職活動スケジュール、企業研究、自己分析、日本特有の就職活動事情等をテーマとした就職ガイダンスを開催した。加えて、日本企業への就職を目指す留学生の日本語力を向上させるため、平成 29 年度に日本語能力試験対策講座を開講し、平成 31 年度（令和元年度）に正規の授業科目としての「日本語 I-V」へ再編した。また、新たな取組みとして平成 30 年度より日本人学生の海外挑戦の機会を提供すべく、海外企業との連携による研究インターンシップを開始し、令和元年度には博士後期課程の日本人学生をアメリカ・カリフォルニア州の企業に約 2 か月派遣した。

#### 【得られたアウトカム】

教育推進機構の設置により、1 研究科体制下での教育活動をより戦略的に推進する体制が構築された。教育推進機構の主導により、海外大学との連携強化が図られ、留学生数の増加につながった。

#### 異文化混在グローバルキャンパスを支える留学生・外国人研究者支援センターの設置

外国人教員・留学生の大幅な増加に対応できるワンストップ・サービスを実現するため、平成 28 年度に留学生・外国人研究者支援センター（CISS）を設置し、米国人専任スタッフ（研究技術員）1 名を配

#### 異文化混在グローバルキャンパスを支える留学生・外国人研究者支援センターの設置

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組みを実施している。

#### 【今後の展望】

ボランティア精神に依存しているが、要望が多様化し、対応にも限界が出てきている。このため、平成27年度に設置する留学生・外国人研究者支援センターにおいて、UEA 1名を配置し、教育推進機構教育連携部門及び学生課留学生交流係、さらに、近隣自治体、地域のグローバル化に関わるボランティアグループ等の協力を得ながら、ワンストップ・サービスを提供できるようにする。

### 科学技術の発展と社会的な要請を踏まえた柔軟な教育を可能とする1研究科体制への移行

研究科の枠を超えて、教員の研究教育の連携を可能にし、新しい研究分野に機動的に対応するため、平成30年度に、現在の3研究科体制から1研究科1専攻体制に移行する。そして、教員組織と教育コースを分離し、教員組織に立脚した教育プログラムから脱皮し、人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した教育プログラムを整備する。また、持続的

置した。平成29年度にCISSを教育連携部門内に再設置し、同スタッフをUEAとして再配置、さらに支援要員1名を雇用して体制を強化した。CISSは、教育連携部門、国際課及び保健管理センターと協力・連携し、留学生及び外国人教員・研究者の生活環境の改善やその家族の医療と子供の育児・教育等に関する生活支援業務等（保険・年金・税金等に関する手続補助、保育園・学校の手続補助等の家族サポート、交通事故後の保険手続等）幅広い支援を行なっている。平成30年度には、留学生アンバサダー制度を開始し、留学生のピアサポート体制を強化した。さらに、学内における異文化交流キャンパスイベントの企画・実施に加え、地元自治体である生駒市との連携により、市役所事務手続等英語化を行い、留学生や外国人教員・研究者の市役所・医療機関における利便性を向上させた。日本人学生が留学生と積極的に交流するように、日本人学生を対象とした講習会「留学生との生活」を実施するなどグローバルキャンパスの実現にも取り組んでいる。このほか、CISSのUEAは、学内文書の英語化に係るネイティブチェックや規程の英語化も積極的に推進した。

#### 【得られたアウトカム】

CISS設置により、留学生及び外国人研究者からの多様なニーズに対する支援サービスをワンストップで提供可能となった結果、留学生及び外国人研究者の学内外での生活の利便性が向上した。

### 科学技術の発展と社会的な要請を踏まえた柔軟な教育を可能とする1研究科体制への移行

先進的な研究の更なる深化・融合と新たな研究領域の開拓を進めるとともに、世界的そして将来的課題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、

CISSの体制を堅持し、教育連携部門、国際課及び保健管理センター等関連部署と協力・連携を図りつつ、留学生及び外国人教員・研究者と、その家族の医療や子供の育児・教育等に関する手続きの支援等を引き続き実施する。また、留学生アンバサダー制度の利用者のフィードバックに基づくアンバサダー講習内容の改善、アンバサダーの新たな活躍の機会や役割を設けるなど、更なる機能強化と拡充を行う。

### 科学技術の発展と社会的な要請を踏まえた柔軟な教育を可能とする1研究科体制への移行

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組みを実施している。

に、科学技術の発展と社会的な要請の変化に応えた教育プログラムの編成とそれを支える教員の配置を可能とする体制とする。

法人化以降、本学では教員人事は学長指名する教員選考会議の専権事項となり、教授会の審議事項から外れている。本構想では、全学的な教育戦略、研究戦略あるいは将来構想の立案・策定等は戦略企画室の所管事項となる。さらに、戦略企画室で決定した方針について、迅速に具体化し、その実施を支援するために、**既存の研究推進機構**に加え、教育推進機構も設置する。これらの体制構築の目的は、教員が本来業務である教育研究に専念できる体制を作ることにもある。一方で、1研究科になることで、教授会が巨大化する。審議の迅速化と教員の負担軽減を図るため、カリキュラム編成・学位授与判定等の教務関係事項、合否判定等の入試関係事項、休学、復学等の学籍関係事項等の機能別・代議員制の教授会の設置も検討する。

また、現在、学長指名の委員から構成される常設の教員選考会議が各研究科に設置されており、教員選考は、選考分野・方針について学長の承認の下に開始し、最終決定前に学長に中間報告を行うこととしており、選考分野に関する専門的視点と大学としての戦略的視点の両面から選考を行っている。しかしながら、研究科の枠を超えた大胆な教員再配置や重点分野の整備等には限界があった。1研究科体制の下では、教員選考会議も一元化し、研究・教育担当理事、各研究領域責任者の固定委員に選考分野の専門委員を加えることにより、専門的視点と戦略的視点からの教員の戦略的採用が実現し、本学の研究力・教育力の一層の強化が図られ、世界での存在感が増す。

総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成するため、当初の計画から1年前倒した平成30年度から1研究科体制（先端科学技術研究科）に改組したことは創設以来の最大の挑戦であり、多様な教員をダイナミックに組織できる柔軟な教育研究体制の下、先端科学技術分野における最先端の研究を推進するとともに、教育プログラムを新たに編成して組織的な大学院教育を展開している。なお、1研究科により100人規模となる教授会について、迅速な意思決定を推進するため、教育研究に関する責任者を中心とする代議員制を導入した。また、教育研究の活性化に向けた中長期的な人事戦略を企画立案するため、「戦略企画本部」に「人事戦略会議」（議長：学長）を新たに設置し、先端科学技術分野における新たな展開を先導する研究分野と教員配置について検討・決定を行うこととし、全学的な人事マネジメント体制を構築した。また、教員が教育研究に専念できる環境を醸成する観点も踏まえ、「教育推進機構」内に平成30年度に「キャリア支援部門」を新たに設置してキャリア支援機能の一元化を進めた。

#### 【得られたアウトカム】

国際通用性も踏まえた教育改革に向け、教育研究に関する責任者を中心とする代議員制を導入するなど多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界的そして将来的課題解決や先端科学技術の新たな展開を担う人材を育成する教育が可能になった。

#### 【今後の展望】

科学技術の発展と社会的な要請を踏まえた柔軟な教育課程の提供を可能とする教育研究体制について不断の改善を行う。

本事業の実施計画 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【6ページ以内】

年度別実施計画（構想調書からの転載）	取組の進捗状況・課題
<p><b>【平成26年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外サテライト研究室設置（ポール・サバティエ大学）</li> <li>・ 海外オフィス設置先の検討・開設準備（インドネシアの大学、カリフォルニア大学デービス校）</li> <li>・ 日本語教育のトライアル</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムの開始（ポール・サバティエ大学）</li> <li>・ 年俸制導入の検討、制度設計</li> <li>・ 教員評価制度の検討</li> <li>・ 1研究科1専攻に係る協議開始</li> <li>・ 英語化の必要な学内諸規程・学内文書等の検討開始</li> <li>・ UEAの雇用</li> </ul>	<p><b>【平成26年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポール・サバティエ大学／国立科学研究センター（フランス）に海外研究拠点を設置した。</li> <li>・ カーネギーメロン大学（米国）との国際共同研究室を、学内に設置した。</li> <li>・ 海外オフィス設置先として、インドネシアの協定校を候補として、候補校との協議を開始した（カリフォルニア大学デービス校（米国）については、まず海外研究拠点を設置する方向で検討した）。</li> <li>・ 全学共通教育の設置に向け、日本語の初心者クラスと初級クラスのトライアルを実施した。</li> <li>・ ポール・サバティエ大学とのダブルディグリー・プログラムを開始した。</li> <li>・ 年俸制導入に向け、検討及び制度設計を行い、平成27年2月に教員（承継職員）の年俸制を導入し、教授1名を月給制から年俸制への切替えを行った。</li> <li>・ 教員評価制度について年俸制適用教員（承継職員）の業績評価の実施に向け、検討を行い、年俸制適用教員の業績評価基準を作成した。</li> <li>・ グローバルトレンドを踏まえた教育改革の方向性など1研究科1専攻に係る協議を開始した。</li> <li>・ 英語化の必要な学内諸規程・学内文書等の洗い出しを開始した。</li> <li>・ UEA（国際展開担当1名）を雇用した。</li> <li>・ 第1回スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」を開催した。</li> </ul>
<p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外オフィス設置（インドネシアの大学）</li> <li>・ 日本語教育の開始</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムの開始（ユニテック工科大学、台湾交通大学）</li> </ul>	<p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学初の海外オフィスとしてインドネシアオフィスをボゴール農科大学同窓会館内に開設することについて、同大学と合意した。</li> <li>・ 留学生向け全学共通教育科目として「日本語初級Ⅰ」及び「日本語初級Ⅱ」の2科目を開講した。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略企画室の設置</li> <li>・ 教育推進機構の設置</li> <li>・ 留学生・外国人研究者支援センター(CISS) の設置</li> <li>・ CISS スタッフの雇用</li> <li>・ 若手教員への年俸制導入開始</li> <li>・ 学内諸規程・学内文書等の英語化開始</li> <li>・ UEA の雇用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユニテック工科大学（ニュージーランド）及びマラヤ大学（マレーシア）とのダブルディグリー・プログラムを開始し、国立交通大学（台湾）とのダブルディグリー・プログラム協定書を締結した。</li> <li>・ 戦略企画本部を設置した。</li> <li>・ 教育推進機構を設置した。</li> <li>・ <b>研究推進機構を設置した。</b></li> <li>・ 外国人研究者及び留学生に一元的なサポートを実施するため、事務局を改組し、研究・国際部に国際課を設置した。</li> <li>・ 留学生・外国人研究者支援センター（CISS）スタッフを雇用（平成 28 年 2 月）し、CISS 設置に向けた準備を開始した。</li> <li>・ 年俸制導入に同意した教員の年俸制への切替えを進めるとともに、原則、新規採用の教員には年俸制を適用し、年俸制導入を推進した。</li> <li>・ 学内諸規程・学内文書等の英語化を開始した。</li> <li>・ 海外研究拠点をカリフォルニア大学デービス校（米国）に設置した。</li> <li>・ <b>エコール・ポリテクニク（フランス）との国際共同研究室を学内に設置した。</b></li> <li>・ 1 研究科 1 専攻体制への改革に向けた検討を進めた。</li> <li>・ 物質創成科学研究科に国際コースを設置し、3 研究科に国際コースを整備した。</li> <li>・ 第 2 回スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム「グローバルな視点から理工系大学院教育の将来を考える」を開催した。</li> </ul>
<p><b>【平成 28 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 研究科共通の国際コースの整備・全学共通教育開始</li> <li>・ 学内諸規程・学内文書等の英語化完了</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価</li> <li>・ UEA のキャリアパスの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>【平成 28 年度】</b></li> <li>・ UEA（カリキュラム担当 2 名）を雇用した。</li> <li>・ UEA（キャリア支援担当 2 名）を雇用した。</li> <li>・ 留学生・外国人研究者支援センター（CISS）を設置した。</li> <li>・ インドネシアオフィスを開設し、キックオフシンポジウムを開催した。</li> <li>・ 第 2 の海外オフィスとして、カセサート大学工学部キャンパス内にタイオフィスを開所した。</li> <li>・ ポール・サバティエ大学にダブルディグリー・プログラム学生 2 名を派遣し、国立交通大学とのダブルディグリー・プログラムについて、理学院及び電機学院に加え、工学院とも協定を締結した。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学内諸規程・学内文書等の英語化を完了した。</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価に向けて取組データの収集等を開始した。</li> <li>・ 既存の3研究科を統合して新たに設置する「先端科学技術研究科」の制度設計を行った。</li> <li>・ ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）との国際共同研究室を学内に設置した。</li> <li>・ UEA 及び URA の人事システムとキャリアパスの制度設計について検討を行い、まず、URA について高度の専門性を有する第三の職として位置付け、新たな人事制度を導入した。</li> <li>・ 在欧日本学術拠点ネットワーク（Japan Academic Northern Europe Network: JANET）に加盟した。</li> <li>・ サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク（Japanese University Network in the Bay Area: JUNBA）」に加盟した。</li> </ul>
<p><b>【平成29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先端科学技術研究科の制度設計</li> <li>・ 1研究科1専攻体制のための大学設置審査</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想の改善・計画の修正</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想中間評価</li> </ul>	<p><b>【平成29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想中間評価に係る外部有識者による評価を実施した。</li> <li>・ 1研究科1専攻体制のための大学設置審査を申請した。</li> <li>・ タイ大学連絡会（Japanese Universities' Network in Thailand (JUNThai)）に加盟した。</li> <li>・ 平成28年度に導入した URA の人事制度に準じて、UEA を高度の専門性を有する第3の職と位置付けた。</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムのガイドラインを制定した。</li> <li>・ CISS のウェブサイトを開設した。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本人学生の英語力の向上</li> <li>・ 留学生の就職活動支援の強化</li> </ul>
<p><b>【平成30年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1研究科1専攻での学生受入れ開始（4月）</li> <li>・ 海外オフィスに関する活動状況の評価</li> <li>・ UEA のキャリアパスの確定</li> </ul>	<p><b>【平成30年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1研究科1専攻での学生受入れを開始した（4月）。</li> <li>・ 日本人学生の英語力向上を目指し、「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」を開始した。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GPA を本格導入し、完全実施に向けた教育支援システムを構築した。</li> <li>・ 留学生の就職支援体制の強化のため、教育推進機構内のキャリアパス・マネジメント部をキャリア支援部門として拡充した。</li> <li>・ 外国人英語教員 3 名を教育推進機構内に配置換した。</li> <li>・ UEA 国際展開（交流）担当 1 名を雇用した。</li> <li>・ UEA（留学生・外国人研究者支援（CISS）担当）1 名を雇用した。</li> <li>・ 海外オフィス（インドネシア）に関する活動状況の評価を実施した（参考資料 2 参照）。</li> <li>・ パリサクレ大学とダブルディグリー協定を締結した。</li> <li>・ ポール・サバティエ大学（フランス）とのダブルディグリー協定を更新し、オウル大学（フィンランド）とのダブルディグリー協定を終結した。</li> <li>・ SGU ロジックモデルを作成した（本学 SGU ウェブサイト上で公表）。</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想調書の補正を行なった。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生、特に日本人学生の長期海外派遣及びダブルディグリー・プログラムへの参加を促す施策</li> </ul>
<p><b>【令和元年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価</li> </ul>	<p><b>【令和元年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外協定校であるハワイ大学マノア校と教育推進機構が連携し、全学規模の新たな海外英語研修プログラムを開始した。</li> <li>・ ソルボンヌ大学（フランス）、マッコーリー大学（オーストラリア）及びチュラロンコン大学（タイ）とのダブルディグリー協定を締結した。</li> <li>・ ユニテック工科大学（ニュージーランド）及びマラヤ大学（マレーシア）とのダブルディグリー協定を終結した。</li> <li>・ 教育推進機構教育連携部門のウェブサイト（英語版及び日本語版）をリニューアルした。</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検評価を実施した（参考資料 1 参照）。</li> <li>・ 自走化計画を策定した（本学 SGU ウェブサイト上で公表）。</li> <li>・ UEA（国際展開（戦略）担当）1 名を雇用した。</li> <li>・ 日本人学生の海外留学・長期海外派遣・ダブルディグリー・プログラムへ</li> </ul>

	<p>の参加を促すため、「長期海外派遣支援制度」を策定し、募集を開始した。</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外オフィスを拠点とした海外同窓生ネットワークの構築</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムの実質化、質の保証</li> <li>・ 日本人学生の長期海外派遣数、ダブルディグリー・プログラムへの参加を促す活動・支援</li> <li>・ 学生の国際通用性のあるコミュニケーションスキルの強化</li> </ul>
--	--

年度別実施計画（構想調書からの転載）	取組の進捗状況・課題を踏まえた今後の展望
<p><b>【令和2年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想の改善・計画の修正</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想中間評価</li> </ul>	<p><b>【令和2年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想の改善・計画の修正</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想中間評価</li> <li>・ スーパーグローバル大学構想中間評価に係る外部有識者による評価（参考資料1参照）</li> <li>・ 日本人学生の長期海外派遣数、ダブルディグリー・プログラムへの参加を促すための学内広報活動について検討開始</li> <li>・ 理工系学生に必要なアカデミック英語習得のための、海外協定校との共同プログラム開発の検討開始</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムの改善に向けた課題の整理</li> <li>・ デジタルグリーンイノベーションセンター（仮称）の設置</li> <li>・ 自走化計画達成に向けた取組の進捗状況確認</li> </ul>
<p><b>【令和3年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検及び計画の修正</li> </ul>	<p><b>【令和3年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スーパーグローバル大学構想の自己点検及び計画の修正</li> <li>・ 海外オフィスの活動の検証・評価の実施</li> <li>・ 海外オフィスを拠点とした同窓生ネットワーク構築の検討開始</li> <li>・ ダブルディグリー・プログラムのガイドライン及び協定書の内容確認と改定</li> <li>・ 自走化計画達成に向けた取組の進捗状況確認</li> </ul>

<p><b>【令和4年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの活用実績の評価を踏まえ、社会の要請に応じた事業展開の検討開始</li> </ul>	<p><b>【令和4年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの活動実績の評価を踏まえ、社会の要請に応じた事業展開の検討開始</li> <li>自走化計画達成に向けた取組の進捗状況確認</li> </ul>
<p><b>【令和5年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーグローバル大学構想事後評価のための自己点検</li> <li>新たな事業展開についての準備</li> </ul>	<p><b>【令和5年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーグローバル大学構想事後評価のための自己点検</li> <li>新たな事業展開についての準備</li> <li>自走化計画達成に向けた取組の進捗状況確認</li> </ul>

③ 平成29年度中間評価留意事項への対応【1ページ】

<p>〔留意事項（改善を要する点、留意すべき点）〕 ※経費面を含む（平成29年度中間評価結果からの転載）</p>	<p>留意事項への対応状況</p>
<p>○採択時に指摘した「独自性のある提案が不足しているように見受けられるため、他大学のグローバル化を牽引するようなモデルとなるためにも、貴学の特性を十分に活かしつつ、独創的で戦略的な取組を打ち出し、より意欲的な目標について検討する必要がある」との事項について、引き続き留意して進める必要がある。</p> <p>○外国語力基準を満たす学生数が数値目標を下回っている点については、改善策を講ずる必要がある。その際、理工系学生のための大学院レベルでの英語教育は、ありきたりなものではなく、模範となるようなプログラムの開発が望まれる。</p>	<p><b>【これまでの取組状況】</b></p> <p>○本学は、学部を置かない国立の大学院大学として、これまでの情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の3領域の卓越した研究成果を基盤とし、さらにそれらの融合領域の教育・研究を促進するために、1研究科1専攻科体制を築いた。この1研究科体制の下、戦略的の大学運営体制を構築して、特別な国際コースや教育プログラムを設置することなく、全ての留学生と日本人学生が共に生活し、学び、研究する真にグローバルな異文化混在キャンパスを目指して基盤を整備してきた。その成果として、世界トップレベルの研究力に基づく先導的な大学院教育プログラム、本学と海外教育研究機関との組織レベル、個人レベルの緻密なネットワーク、充実した留学生支援策、留学生にも魅力的な最先端の研究環境等を整備し、34か国からの留学生が全学生の24.9%を占めるなど、特定の国からの留学生に依存しない真の多様性に富んだ教育研究体制を構築することができた。上述の取組を通し、人類の社会的問題や課題を解決し、単に科学技術に精通するだけでなく、大局的かつグローバルな視点を合わせ持つ人材の育成が可能となった。</p> <p>○1研究科体制移行に伴い、英語教育カリキュラムを整備し、英語教員を教育推進機構に配置換えし、体系的な英語教育体制を構築した。博士前期課程では、入学時のTOEIC-IPスコアが基準を満たす学生には社会・経済を支える高度な専門性を持ったリーダーとして必要な英語能力を伸ばす科目を提供し、基準を満たさない学生には英語基礎力底上げのための「プロフェッショナルコミュニケーション」を受講させている。この講義はネット上の英語多読教材「Xreading」による自学自習と組み合わせで最大の効果を上げるよう設計している。さらに、「特別強化学生」を選別し、集中講義によって英語力の強化を図っている。博士後期課程では、将来国際社会で指導的な役割を果たす研究者・技術者に必要な英語力を伸ばす英語科目のほか、協定校であるハワイ大学マノア校において、本学の英語強化プログラムにカスタマイズされた4週間の研修に参加させ、講義とホームステイを通して、英語によるコミュニケーション能力を実践的に体得するとともに、多国籍の人々との交流を通じた国際性を養っている。さらに、「国際研修」や「研究留学」の科目を設置し、研究活動を通じて理工系大学院生の実践的な英語能力を養成している。これらの取組により、学生の英語力は着実に伸びている。1研究科の下、日本人学生・外国人留学生の共修環境が整備され、正課・正課外において日本人学生の英語能力の向上に寄与している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>事業構想に従って、引き続きこれらの取組を着実に実施する。</p>

⑥ 大学の特性を踏まえた特徴 (タイプBのみ)【10ページ以内】

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想は、上述した本学の特徴、強みを発展させ、グローバルな教育研究環境を実現し、新たな研究分野への科学技術研究の展開とイノベーション創出を担い、世界と未来の問題解決に貢献するグローバル人材を育成し、また、本学の国際的競争力を一層強化するためのものである。</p> <p><b>本学の組織的な教育力を背景としたグローバル人材の育成</b></p> <p>本学の教育の強みは、世界レベルでの研究を展開している教員による組織的かつ体系的な大学院教育を実践していることにある。</p> <p>本構想では、グローバルな教育研究環境下で、先端科学技術の専門性と幅広い視野をもつグローバル人材育成を目指す。特に、博士人材育成は、7つの教育プログラムにおいて、区分制の5年一貫の博士コースによって行う。このコースでは、留学生と日本人が同じ環境の下で、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを育成することを目指している。そのために各研究科で構築されてきた系統的組織的なカリキュラムを基礎に、日本人学生と留学生の協働で自学自修の精神を涵養するプログラム（例えば学生主体の国際シンポジウム開催）や競争的研究支援制度を用意し、科学者、技術者として自立することを促す。このコースでは、原則、全ての学生に3か月以上の海外留学を経験させて、国際感覚を身に付けさせるとともに、自らの博士論文研究の世界における位置付けを考えさせる。一方、科学者・技術者としての素養を教育する全学共通教育を充実</p>	<p><b>本学の組織的な教育力を背景としたグローバル人材の育成</b></p> <p>本構想では、先端科学技術の専門性と幅広い視野をもつグローバル人材育成と学部教育の枠にとられない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界的そして将来的課題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。そのために、平成30年度に1研究科（先端科学技術研究科）を設置することで、社会が求める専門性や広い視野を身につける教育、異分野連携・融合教育などを展開する7つの教育プログラムを実現し、世界レベルの研究力を持つ教員が研究領域の枠を越えて集まる教育体制を構築した。7つの教育プログラムではそれぞれ体系的なカリキュラムを組んでおり、博士前期課程では、先端科学技術に関する研究やその活用・普及に従事する人材を育成するため、「先端科学技術科目群」を配置し、先端科学技術分野の基盤</p>	<p><b>本学の組織的な教育力を背景としたグローバル人材の育成</b></p> <p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組みを実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度春学期は対面式講義を授業アーカイブとメールでの質疑応答に変更した。今後、「ニューノーマル」に向けた講義提供形態の多様化及び柔軟化に迅速に対応するため、現行システムの改善もしくは新システムへの移行を検討する。</p>

させ、研究者倫理、日本文化、科学日本語（日本人学生には科学英語）等を準備する。これにより、留学生は、母国および世界の発展に貢献する親日的研究者・技術者として育成し、日本人学生は、活躍の場を、発展途上国を含め世界に求める挑戦心を持った研究者・技術者として育成する。

こうした人材育成プログラムは、本学が長年培ってきた先導的な大学院教育プログラム、本学と海外教育研究機関との組織レベル、個人レベルのネットワーク、さらに、留学生に魅力的な本学の最先端の教育研究環境の下で可能となるものである。

知識と専門知識のみならず、幅広い研究分野を俯瞰する総合的な視野、倫理観、論理的な思考力、豊かな言語表現能力を修得させる。また、「先端科学技術科目群」の履修の“集大成”とする「PBL科目群」を配置することにより、他分野や他研究室の学生や留学生が協働して先端科学技術の問題発見とそれを解決する能力や自身の専門分野の裾野を広げるだけでなく、専門の異なる研究者・技術者と協力して融合分野を開拓する際に必要となる異分野間コミュニケーション能力や挑戦性を養成することを可能とした。

博士後期課程においては、多様な場で先端科学技術を担うグローバルリーダーを育成するため、研究プロジェクトの運営方法や研究費マネジメントの手法等を学ぶ。海外企業での研究インターンシップや海外の大学・研究機関への研究留学により国際性・挑戦性等を身に付ける科目群や、先端科学技術分野における先端的な専門知識と高度な技術を用いて主体的に研究プロジェクトを遂行する能力を養成する科目群を新たに編成し、高度な研究能力や国際展開力を養成する授業科目を開設した。「国際研修 I-III」では、国際学会での発表、海外協定校からの教員による集中セミナーへの参加、又は海外研究室に短期滞在し研究成果を発表・討論することを通じて、先端科学の専門知識、国際コミュニケーション能力、研究分野の俯瞰能力等を養う。「国際ワークショップ企画演習」では、海外協定校等の学生と協力して英語を使用言語とするワークショップを開催することを通じて、国際会議の運営と国際協働を経験し、国際感覚を養成する。

また、博士前期・後期課程の標準修業年限（5年）内で一貫した博士研究指導を行う「5年一貫コース」

を設置し、専門領域に関する深い学識、豊かな創造力及び国際的視野を有する人材を長期的に育成することが可能になった。なお、5年一貫コース学生には、研究指導體制の整備や経済支援などを優先的に行い、博士課程学生として研究に専念できる環境や指導體制を整えた。これに加え、融合領域や新産業の創出に貢献する領域においてイノベーションをもたらす卓越した博士人材の育成に向け、国内外の大学・研究機関・企業との組織的連携による新たな5年一貫コースの実現に向けて検討を行っている。

日本人学生の国際性とグローバルリーダーの素養を涵養することを目的とし、長期海外留学を促進するために、日本人学生対象のダブルディグリー・プログラムによる海外留学、又は、3か月以上の研究派遣を目的とした長期海外留学活動に対する支援事業を開始した。本事業が学生の最大の懸念事項であった留学費用の問題を解決し、日本人学生の海外挑戦への後押しとなることが期待される。

異文化・異分野混在型の世界水準の大学院教育プログラムの実践のためには、教員の国際性が不可欠である。そのため、既に述べたように、教員採用は原則国際公募とし、外国での教育研究経験を重視した選考を行っている。また、採用後の若手教員の海外研究留学も組織的に推進している。こうした取組の結果、令和元年5月1日現在では、外国籍教員25名（全専任教員の11%）、1年以上の外国での教育研究経験のある日本人教員101名（全専任教員の45%）となっており、教員個人の海外とのネットワーク形成が進んでいる。さらに、「クロス・アポイントメント制度」を活用し、ポール・サバティエ大学（フランス）より外国人教員1名とシンガポール国立大学/テマセック生命科学研究所より日本人教員

1名を基幹研究室の教授として新たに採用した。

組織として海外の教育研究機関とのネットワーク形成に向け、世界各国を代表する教育研究機関との連携協定を積極的に進めており、世界29か国・地域の107機関と交流協定を締結している（令和元年5月1日現在）。また、各海外協定校とのより強固な教育研究連携に発展させるために、共同教育・共同学位（ダブルディグリー）プログラムの展開を推進している。加えて、国際共同研究プロジェクトとして、フランスの国立科学研究センター（CNRS）などと進めている「国際共同研究室（LIA）」の取組があり、新たなユニークな取組として、研究大学強化促進事業においてポール・サバティエ大学（フランス）、カリフォルニア大学デービス校（米国）に本学の海外研究拠点を設置し、研究者・学生を派遣するとともに、本学教員を常駐させ国際共同研究を推進している。さらに、海外の有力大学教員のサテライト研究室を本学に設置する取組も進め、直近の6年間でカーネギーメロン大学（米国）、エコール・ポリテクニク（フランス）、ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）の各研究者が主宰する3つの国際共同研究室が設置された。なお、カーネギーメロン大学については、共同研究の終了に伴い、令和元年度末日をもって閉鎖した。

1研究科体制後は、研究室や研究分野の垣根を越えた教員及び学生の活発な教育研究交流が図られている。さらに、共通設備として整備されている最先端大型設備群に加えて、研究室内に設置されている設備についても、利用希望者には全てアクセス可能となるなどスムーズな研究活動が展開されている。こうした研究環境に加えて、半数以上の科目が英語で履修できるため幅広い科目を選択できるなど、留

学生にとっても魅力的な教育研究環境を提供している。さらに、コンパクトで機動力のある本学の特徴を生かし、毎年、学生の意見を教育研究環境や生活環境の改善に活用するための「学長と学生との懇談会」を開催し、学生の教育、研究、住環境等における意見や要望を踏まえ改善を行っている。

留学生への就職支援やキャリア支援については「教育推進機構」に配置された UEA 及び外資系企業出身の客員教員が中心となり、英語による「キャリア相談」や「就職ガイダンス」、留学生の持つポテンシャルに高い関心のある企業と留学生との交流を促進する就職活動イベント等を実施している。さらに、留学生の採用に積極的な企業と留学生とのマッチングを推進するため、「企業1日体験プログラム」や「企業中期インターンシップ」を行っている。また、留学生における日本語能力の更なる向上を目指し、レベルに応じた日本語科目を教育課程に整備している。

住環境については、正規留学生が学生宿舎に優先的に入居できるよう配慮し、24 時間体制で学修活動・研究活動をサポートするため、宿舎にいながらでも附属図書館や国内外の学術研究機関のネットサービスを利用できるインターネット環境を提供している。なお、このインターネット環境については、「学長と学生との懇談会」における学生からの要望を受け、トラブル対応への迅速化や多言語対応による留学生サービスの向上も見込み、平成 31 年度から外部事業者によるインターネットサービスを開始している。さらに、留学生の増加による宿舎需要の増加とキャンパスのグローバル化に対応するため、職員宿舎の一部を日本人学生・外国人留学生によるシェアハウス型の学生宿舎にリノベーションする計画

### 先端3分野の世界レベルの研究力を持つ教員が連携した教育改革

本構想では、特定の専門分野に特化した人材育成ではなく、しっかりした専門性と幅広い視野や異分野との連携力を有する人材を育成することを目指す。現代社会では、先端科学技術分野である情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の深化だけでなく、3領域をまたぐ融合領域の研究者・技術者が求められている。例えば、バイオサイエンスの分野では、DNA塩基配列であるゲノム情報のみならず、細胞や個体のレベルで働く様々な生体分子の時間的・空間的分布が可視化され、情報として蓄積されるようになり、ビッグデータバイオロジーという情報科学と密接な融合領域が生まれている。一方、生体分子の振舞いの観察は、ピコ秒、ピコメートルの時間的・空間的分解能に達し、この方面では物質創成科学との融合によるピコバイオロジーという領域が生まれつつある。情報科学における医療データベースの

を進めており、令和3年4月の供用開始に向けて整備を進めている。

これらの取組により、創設後29年という短い歴史にもかかわらず、研究者・技術者を目指す留学生にとって魅力的な存在として知られるようになってきており、アジア諸国のみならず、米国・欧州の有力大学にも、教育研究連携のパートナーとしての認知度も上がっている。

#### 【得られたアウトカム】

1 研究科体制による日本人・留学生共修によるグローバルリーダー育成のための教育研究環境が整備された。

### 先端3分野の世界レベルの研究力を持つ教員が連携した教育改革

1 研究科1専攻体制により、多様な専門分野の学生を受け入れ、本学が開学以来醸成してきた最先端の情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学を基盤としながら、先端科学の動向を見据え、社会的要請が増大しつつあるこれら3分野が融合した領域においても、挑戦性、総合性、融合性及び国際性を身につけた創造性に富んだ先導的な研究者や専門技術者を、体系的な教育カリキュラムと研究活動を通じて育成することが可能となった。こうした教育研究は、本学が培って来た各分野の高い研究力と日常的な異分野研究者の連携体制の下で初めて可能となるものである。

第2期中期目標期間の業務実績評価において、研究に関する目標（①研究水準及び研究の成果等、②研究実施体制等）の達成状況が「非常に優れている」との高い評価を得ており、この研究力が世界を視野

### 先端3分野の世界レベルの研究力を持つ教員が連携した教育改革

#### 【これまでの取組における課題】

事業構想に従って、着実に取組みを実施している。

#### 【今後の展望】

令和2年度中に「デジタルグリーンイノベーションセンター（仮称）」の設置に向けて準備を進めている。この新しい拠点では、環境・食糧問題などの解決による持続可能社会構築への貢献を目的とし、本学が世界に誇る卓越した植物バイオ研究及び有用微生物研究に国際的な競争力を持つ本学のAIやIoT、VR/ARなどの情報技術研究及びナノセンサー/アクチュエーターやエコデバイスなどのデバイス技術研究を融合した最先端研究を展開する。このセンターの開設に合わせて、新しい教育プログラムの導入を検討する。

構築とバーチャルリアリティを応用した遠隔操作技術の発展、物質創成科学における素子の微小化による生体埋包型デバイスの開発、材料の柔軟化と生体適合性付与、新規蛍光物質や抗がん剤開発、バイオサイエンスにおける先端発生物学や細胞生物学の進展等、3領域を結びつけることで、最先端医用工学の展開も期待されている。

こうした要請に応える教育研究は、本学が培ってきた各分野の高い研究力と日常的な異分野研究者の連携体制の下で初めて可能となるものである。

に入れた先端科学技術分野の研究者・技術者育成のための先導的な大学院教育モデルの展開のための基盤となっている。研究大学強化促進事業の支援も得て、教員の高い研究力の維持、高度化、さらに、新たな教育研究分野への展開の取組も順調に進んでいる。また、研究領域の垣根を越えた共同研究も活発であり、3分野の世界レベルの研究力を持つ教員が連携した新しい大学院教育システムの先導的な構築という本構想の特徴の実現に向かっている。

本学は、創設後29年を経て、立ち上げに尽力した教員層の定年退職の時期を迎え、世代交代が進んでいる。加えて、本学の活発な研究活動を反映して、准教授・助教層の異動も活発であり、若手教員の流動性も高い。また、本学は、優秀な若手研究者を積極的に採用するとともに教育研究能力を養成し、先端科学技術を担う教員・研究者として全国の大学・研究機関に送り出すことも使命と考えている。したがって、全学的なマネジメント体制の下、教員の流動性を確保しつつ、研究の更なる高度化・活性化を推進するため、国内外から多様で優れた教員を採用して「年俸制」を適用するとともに、「クロス・アポイントメント制度」によって国内外の優秀な教員・研究者を獲得している。また、海外の大学へ長期派遣を行うなどの取組により若手教員の教育研究力や国際展開力を強化し、先端科学技術分野を担う教員の養成を行っている。近年は、研究大学強化促進事業によるテニュアトラック准教授の採用を含め、新たな研究分野に挑戦している若手研究者をPI准教授とし、活躍の場を与える取組を行っている。

さらに、新たな研究領域を開拓するため、学外から戦略的に研究者を採用するとともに、本学独自の取組である「次世代融合領域研究推進プロジェクト」

<p><b>大学の機能強化・ガバナンス改革と一体化した取組</b></p> <p>本構想では、科学技術の発展と社会からの要請に柔軟に応えるとともに、グローバル化に対応した世界水準の大学院教育モデルを構築することができる教育研究体制の強化を行う。また、大学としての迅速な意思決定及び実行が可能であり、かつ、教員が教育研究に専念できるよう支援する体制を実現するため、戦略的な大学組織改革を行う。これは、本学の機能強化・ガバナンス改革と一体のものであり、大学そのものの改革である。こうした、大胆な改革は、日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大</p>	<p>や「課題創出連携研究事業」を進めることで、異分野の融合による新しい研究領域の開拓、及び産業界と大学の知の融合を進めてきた。こうした取組の一つの成果として、平成 29 年度に「データ駆動型サイエンス創造センター」を設置し、新しい科学技術のパラダイムになりつつあるデータ駆動の手法を情報・バイオ・物質及びその融合領域に適用して研究の深化と新たな研究領域の開拓を行うとともに、社会からの要請が高いデータサイエンス教育を全学共通の基盤とする組織整備を行った。</p> <p><b>【得られたアウトカム】</b></p> <p>1 研究科体制の下、領域を越えた融合教育研究を実践している。また、「データ駆動型サイエンス創造センター」の設置により、新しい科学技術のパラダイムになりつつあるデータ駆動の手法を情報・バイオ・物質及びその融合領域に適用して研究の深化と新たな研究領域の開拓を可能にし、さらに社会からの養成が高いデータサイエンス教育を全学共通の基盤とする組織が整備された。</p> <p><b>大学の機能強化・ガバナンス改革と一体化した取組</b></p> <p>学長のリーダーシップの下、本学の将来構想の実現に向け、大学の基本方針を企画立案する「戦略企画本部」（本部長：学長）内に、事案ごとに「戦略企画プロジェクトチーム」を柔軟に編成し、教育研究の更なる推進に向けた戦略を全学的な視点から集中的に検討することをはじめ、全学的な IR（Institutional Research）活動を推進する「IRオフィス」、中長期的な人事戦略の策定に向けて全学的な視点から協議を行う「人事戦略会議」、科学技術・学術に関して高い見識を有する国内外の学外有識者で構成する「学長ア</p>	<p><b>大学の機能強化・ガバナンス改革と一体化した取組</b></p> <p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>変化する科学技術の進展及び社会からの要請に応えるため、本学の機能強化・ガバナンス改革について不断の見直しを行う。</p>
--	---	---

学であり、学長がリーダーシップを發揮しやすい本学であるからこそ実現できるものである。

以上のように、本構想は奈良先端科学技術大学院大学でこそ実現できるものであり、全国の科学技術分野における大学院のグローバル化・機能強化を先導するものである。

ドバイザリーボード」を設置して機動的な大学運営を実施し、教育研究の戦略的な展開を推進した。

先端科学技術分野に特化した本学の強み・特色を更に伸ばし、科学技術の進展と新たな社会的要請に応えるため、従来の3研究科体制（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）から1研究科1専攻体制への教育研究組織改革の実現に向け、「戦略企画本部」に「1研究科構想実現検討プロジェクトチーム」等の複数のプロジェクトチームを機動的に編成した。学長のリーダーシップの下、これらのプロジェクトチームが中心となって全学的な議論・検討を集中的に進め、平成30年度に先端科学技術研究科先端科学技術専攻を設置し、多様な教員をダイナミックに組織できる柔軟な教育研究体制を構築した。

学長の方針を具体的かつ迅速に実行するための教育支援組織として、教育担当理事・副学長を責任者とする「教育推進機構」を設置し、各部門にUEAを配置、また研究支援組織として、研究担当理事・副学長を責任者とする「研究推進機構」を設置し、各部門にURAを配置し、教育のグローバル化や研究活動の活性化を促進している。「戦略企画本部」での議論も踏まえ、学長のリーダーシップによる資源配分のあり方について見直しを進め、平成30年度から、大学の機能強化と経営基盤の充実を進める「重点戦略経費」に外部資金獲得の促進強化や戦略的な教員人事、ブランディング戦略の具体化等に伴う経費として「学長裁量枠」を新設し、外国人教員、女性教員の戦略的な獲得やブランディング戦略に基づく国際的な広報活動等に対して支援を実施している。

#### 【得られたアウトカム】

教育・研究・人材育成・国際化・財務・産官学連携

	<p>等に関する学内データを一貫して活用できるようにした IR オフィスの組織拡充、教育推進機構及び研究推進機構など各部署の連携により、国際化に対応した教育研究マネジメントが強化された。</p>	
--	---	--

## 2. 目標の達成状況

### <大学共通必須項目>

#### ① 成果指標と達成目標

#### 1. 国際化関連 (1) 多様性 ① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合 【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人教員等(A)	72人	81人	88人	90人	115人	116人	125人	135人	129人	121人	180人
うち外国籍教員	11人	13人	15人	13人	20人	23人	26人	16人	25人	25人	20人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	4人	3人	3人	5人	3人	3人	4人	7人	3人	4人	12人
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	47人	49人	50人	60人	68人	59人	64人	96人	74人	65人	117人
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	10人	16人	20人	12人	24人	31人	31人	16人	27人	27人	31人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	217人	225人
割合(A/B)	32.9%	36.0%	39.1%	40.0%	51.1%	49.8%	53.9%	60.0%	57.1%	55.8%	80.0%

外国籍の教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で1年以上または3年以上の教育研究歴のある日本人教員について、それぞれの数と全専任教員数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本学のグローバル化戦略プランでは、1年以上の海外経験のある教員数を20年後には100%とする目標を掲げている。外国人教員については、全専任教員の10%以上とすることを目指しているが、理工系分野では単なる国際公募によって優秀な外国人教員を獲得することは容易でない。そこで研究大学強化促進事業では、今年度から若手研究者発掘・育成プロジェクトとして、海外で研究に従事する外国人・日本人の若手研究者にテニュアトラック准教授として独立した研究環境を付与し、5年後の審査を経て教授として登用することとしている。また、研究科長裁量経費の配分基準に、外国人教員の数を導入す</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>            事業構想に掲げている外国人教員数等増加の着実な達成に向けた様々な施策を実施している。            研究科の教員の採用では、外国で通算1年以上の教育研究経験を重視して選考するとともに、研究大学強化促進事業で実施する「若手研究者海外武者修行制度」ではこれまでに18名の若手研究者(助教又は准教授)を米国や欧州の高等教育機関に1年程度派遣し、加えて、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」においても平成26年度から令和元年度までの間に若手研究者を延べ21名長期派遣するなど、海外経</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>            事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>            これまでの取組を引き続き実施し、戦略企画本部で継続的にフォローアップを行う。</p>

るなど、外国人教員の増加を図るための教員組織に対するインセンティブを導入する。

一方、教授・准教授の採用では、外国で通算1年以上の教育研究経験を原則として求め、**現在在籍している准教授、新規採用者を含む助教については、研究大学強化促進事業で実施する「若手研究者海外武者修行制度」等により毎年5名程度、10年で50名を海外の大学・研究所に長期派遣することによって、1年以上の海外経験のある教員数の増加に戦略的に取り組む。**

加えて、本事業では、国際化する教員採用を促進するため、年俸制を採用し、スタートアップ条件を明記したオファーレターなど、国際慣行に沿った採用手続きを導入するとともに、学内諸規程・文書、教授会などの会議資料の英語化を進める。また、海外からの教員採用を後押しするために、**Partner Opportunities Program (POP)**を創設し、教員候補の配偶者についても、履歴書を学内各部署や近隣の他大学等に回覧する等してその就労を積極的に支援する。

験のある教員数の増加に取り組んできた。

外国人教員は国際公募により積極的に採用してきた。「クロス・アポイントメント制度」を活用し、ポール・サバティエ大学（フランス）より外国人教員1名とシンガポール国立大学/テマセック生命科学研究所より日本人教員1名を教授として採用した。

「外国人教員採用インセンティブ経費」を確保し、外国人教員を新規に採用した部局に対して、その採用状況に応じたインセンティブ予算を重点配分する取組を開始した。平成28年度までに外国人教員受入れに必要な職員就業規則等の学内諸規程の英語化を完了し、研究科代議員会において日英の同時通訳を導入するなど、外国人教員受入れのための環境整備に取り組んできた。また、平成29年度に CISS が中心となって、採用教員のパートナー（配偶者等）を対象に就労支援情報を提供する「**Partner Opportunities Program (POP)**」を制度化した。これらの取組により、外国籍教員の数は目標を上回って増えている。

#### 【得られた初期アウトカム】

外国籍教員、外国の大学で学位を取得した教員及び外国で長期（1年以上）の教育研究歴を有する教員数は72名（平成25年5月現在）から129名（令和元年5月現在）に増加するなど着実に成果を上げている。特に、外国籍教員は目標値を上回り、教員の多様性の促進につながっている。

#### 【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】

該当なし。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (1) 多様性 ② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合 【2ページ以内】

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人職員等(A)	9人	11人	11人	15人	18人	17人	13人	18人	17人	18人	22人
うち外国籍職員	1人	1人	0人	3人	1人	1人	1人	3人	1人	1人	3人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	3人	2人	3人	2人	4人	4人	2人	2人	3人	4人	2人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	5人	8人	8人	10人	13人	12人	10人	13人	13人	13人	17人
全専任職員数(B)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(A/B)	5.8%	6.6%	6.4%	8.6%	10.5%	10.0%	7.7%	10.3%	10.2%	10.8%	12.6%

外国籍の職員、外国の大学で学位を取得した日本人職員、外国で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員について、それぞれの数と全専任職員数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想においては、語学能力や海外経験が必要となる以下の部署・員数全てに外国人職員あるいは海外経験を持つ日本人職員を配置することを目標とする。留学生の増加に対応すべく新たに設置する教育推進機構(4名)と留学生・外国人研究者支援センター(1名)、さらに、その事務を担当する学生課留学生交流係(3名)と企画・総務課国際連携係(3名)、その他直接留学生や外国人研究者を支援する部署(7名)が挙げられる。加えて、研究大学強化促進事業等において、海外経験を持つ日本人職員の配置が必要となる先端科学技術研究推進センター(2名)及び産官学連携推進本部(2名)を合わせ、合計22名がこれに該当する。</p>	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>本事業の採択を受け、留学生の増加に対応すべく、事務局に国際課を設置し、事務局として一元的にサポートする体制を整備した。本事業により設置された教育推進機構では、グローバル化に対応した取組を企画、実施する教育連携部門に平成30年7月及び令和2年1月にそれぞれ外国の大学で学位を取得した、UEA チーフ(国際展開担当)計2名を採用し、体制を充実させた。さらに、平成28年度に設置したCISSに配置した米国人職員を留学生・外国人研究者支援業務を担当するUEAとして平成29年度に再配置した。研究大学強化促進事業の採択を受け先端科学技術研究推進センター等の組織の見直しを行</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p>【今後の展望】</p> <p>URA・UEA及び事務職員の採用選考において、外国の大学での学位取得や外国での研修歴などを考慮していく。また、海外研修等を活用し、引き続き、外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員の増加を図る。</p>

<p>この数値目標を達成するために、高度専門職系職員として外国人等を計画的に雇用するとともに、事務局では、引き続き留学経験のある職員等、高い英語力のある職員の採用を積極的に推進する。また、文部科学省や JSPS の長期海外研修へ引き続き派遣するとともに、本構想で計画されている海外拠点への職員派遣等を行い、通算 1 年以上の職務・研修経験のある専任職員を育成する。さらに、事務局職員の退職や転出も考慮して、数値目標を達成・維持できるように計画的な採用・育成を行う。</p>	<p>い、平成 27 年度に研究推進機構を設置することにより研究マネジメント体制を大幅に強化し、令和 2 年 5 月 1 日現在で 8 名の URA を配置し、うち 3 名が通算 1 年以上の外国での職務経験を有している。</p> <p>事務局においても、国際課の留学生交流係と国際連携係でほぼ全員、本学が定める外国語力基準 (TOEIC 750 点以上) を満たす専任職員を配置した。平成 28 年 5 月 1 日に「高い英語力を有する職員の育成及び配置計画」を策定し、平成 28 年 10 月 1 日付けで海外での学位取得者を 1 名採用し、外国人教員や研究者の採用に係る業務等、高い英語力を必要とする部署 (人事課職員係) に配置した。</p> <p>また、海外での研鑽を積ませるため、日本学術振興会が提供する国際学術交流研修 (国内研修 1 年、海外研修 1 年) に平成 27 年度から令和元年度の間に事務職員を計 3 名参加させ、それぞれ米国・英国・タイ (予定) において業務に従事させた。</p> <p>以上の取り組みにより、令和元年 5 月 1 日現在、設定基準 TOEIC 750 点以上を全専任事務職員 (技術職員含む) の 24.1% (166 人中 40 人) が有しており、所期の目標値であった 21.7% (175 人中 38 人) を超えている。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>全ての課に最低 1 名を所定の英語能力の有する職員の配置を達成し、グローバル化に対応する事務体制を整えた。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</b></p> <p>該当なし。</p>	
--	--	--

1. 国際化関連 (1) 多様性 ③ 教職員に占める女性の比率 【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
女性教員(A)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全専任教員数(B)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
割合(A/B)	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
女性職員(C)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全専任職員数(D)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
割合(C/D)	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %

女性教員、女性職員の数を入力する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (1) 多様性 ④ 全学生に占める外国人留学生の割合 【3ページ以内】

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人留学生数(A) (うち女性)	149 人	161 人	193 人	210 人	216 人 (65 人)	230 人 (65 人)	252 人 (85 人)	230 人	282 人 (93 人)	289 人 (101 人)	255 人
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	144 人	156 人	188 人	205 人	214 人 (63 人)	229 人 (64 人)	250 人 (85 人)	225 人	271 人 (91 人)	278 人 (97 人)	250 人
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	5 人	5 人	5 人	5 人	2 人 (2 人)	1 人 (1 人)	2 人 (0 人)	5 人	11 人 (2 人)	11 人 (4 人)	5 人
全学生数(B) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,111 人 (259 人)	1,099 人
割合(A/B)	13.6 %	14.8 %	16.6 %	19.1 %	18.3 %	20.2 %	22.1 %	20.9 %	24.9 %	26.0 %	23.2 %
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)	
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値	
外国人留学生数(C) (うち女性)	201 人	220 人	259 人	270 人	286 人 (83 人)	337 人 (93 人)	364 人 (121 人)	300 人	415 人 (138 人)	330 人	
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	193 人	212 人	244 人	260 人	282 人 (82 人)	314 人 (87 人)	346 人 (116 人)	290 人	370 人 (125 人)	320 人	
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	8 人	8 人	15 人	10 人	4 人 (1 人)	23 人 (6 人)	18 人 (5 人)	10 人	45 人 (13 人)	10 人	
全学生数(D) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,099 人	
割合(C/D)	18.3 %	20.2 %	22.3 %	24.6 %	24.2 %	29.6 %	32.0 %	27.3 %	36.7 %	30.0 %	

外国人留学生のうち、在留資格が「留学」の数に加え、「留学」の在留資格を有さない短期留学生等の数を記入する。

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>上述の取組により、本学では留学生が急増しているが、国際競争力を一層強化するために、受入留学生数を更に増加させてグローバル化を推進する。具体的には、本構想で実現する1研究科体制において、7つの教育プログラムの下で留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育するとともに、講義の半分以上を英語で行うことで、英語のみで学位の取得を可能とすることや、留学生が多く入学する10月入学においても、4月入学同様の体系的な授業が受けられるよう、序論科目などを年2回開講し、留学生のキャリア支援体制を整える。特にグローバルリーダー育成のための区分制での5年一貫博士コース及び博士後期課程では、留学生の割合をほぼ50%とし、全学の教員が連携してグローバルリーダーの育成を行う。また、本学の教員が協定校を定期的に訪問して学生募集説明会を開催するほか、留学候補生を本学の志望研究室に滞在させ、活動評価と面接試験を行って受入れの可否を決定する入学前インターンシップを拡充する。他方、交流協定校以外からの留学生の受入れ増を図るため、インドネシア・ベトナム両政府との関係を強化し、両国からの政府派遣留学生を積極的に受け入れる。以上のような取組を推進するために専任職員としてUEA(国際展開担当)を配置し、留学生や交流協定校と受入側の本学教員の双方を結んで支援する。博士前期課程は、企業等への就職を希望する日本人学生が中心となるが、日本企業を志望する外国人学生も各年度20名程度受け入れる。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>  海外協定校の優秀な学生を幅広く獲得するため、平成27年度入学者から、これまで博士後期課程のみで実施していた留学生特別推薦選抜試験を博士前期課程にも拡大した。</p> <p>また、本事業の経費を活用し、中国で開催される赴日本国留学生対象日本留学説明会（希平会主催）への参加や、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンなどの協定校で学生募集説明会を開催することにより、優秀な留学生獲得に努めている。入学前インターンシップに関する取組では、運営費交付金(機能強化経費)や学内予算の重点戦略経費を優先的に確保し、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクトを実施して協定校等からのインターンシップ生受入れの拡充に努めている。外国政府派遣留学生の積極的な受入れについては、ベトナム教育訓練省と平成28年1月に奨学金に係る覚書を締結し、平成28年8月にベトナム政府奨学生に関する要領を策定し、同年10月に本制度による初めての奨学生が1名入学した。また、平成30年度に中国国家留学基金管理委員会が実施する「国家建設高水平大学公派研究生項目」の要領を定め、本制度留学生を受け入れている。なお、協定校における学生募集活動や政府奨学金導入に向けた先方機関との調整には、UEA(国際展開担当)が支援を行ってきた。これらの取組により、外国人留学生の割合は、目標に沿って着実に増加しており、特に博士後期課程では既に在学生の46.8%(令和2年3月1日現在)を外国人留学生が占めるなど、本構想にあった“日本人学生と留学生の数を同等”の計画をほぼ実現している。</p> <p>「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログ</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>  事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>  事業構想に従って、着実に取組を実施するとともに、これらの成果をさらに発展・定着させるよう日本人学生と留学生とが切磋琢磨する教育研究環境を実現する。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化した場合、令和2年度以降、外国人留学生の割合が減少する可能性があることが懸念される。</p>

ラム」に平成 29 年度 1 件、平成 30 年度 2 件採択され、合計 24 名／年度の国費留学生特別枠を獲得している。更なる本学の特徴として、東南アジアを中心としつつも、留学生が特定の国からに集中することなく、世界 34 か国・地域（令和元年 5 月現在）から留学生を受け入れており、ダイバーシティーが確保され、留学生受入れに関する成果が上がっている。

1 研究科体制においては、留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育するとともに、英語のみで学位の取得を可能とすることや、留学生が多く入学する 10 月入学においても、4 月入学同様の体系的な授業が受けられるよう、序論科目などを 4 月と 10 月の年 2 回の開講としている。

教育推進機構にキャリア支援部門を設置し、留学生のキャリア支援を英語で担当できる UEA を採用することにより、留学生との個別相談や英語による就職ガイダンスを実施している。

#### 【得られた初期アウトカム】

全学生に占める留学生の割合については令和元年 5 月の実績値（24.9%）が令和 5 年 5 月の最終目標値（23.2%）を既に上回るとともに、多様な国・地域出身の留学生を獲得した。

#### 【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】

最終年度の目標値を達成し、異文化混在グローバルキャンパスの拡充につながった。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (2) 流動性 ① 日本人学生に占める留学経験者の割合 【3ページ以内】

1. 国際化関連 (2) 流動性

① 日本人学生に占める留学経験者の割合

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
単位取得を伴う海外留学経験者数(A) (うち女性)	34 人	32 人	55 人	45 人	36 人 (4 人)	54 人 (11 人)	46 人 (6 人)	75 人	49 人 (6 人)	100 人
うち学部(B) (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	- 人 (人)	- 人 (人)	- 人	- 人 (人)	- 人
うち大学院(C) (うち女性)	34 人	32 人	55 人	45 人	36 人 (4 人)	54 人 (11 人)	46 人 (6 人)	75 人	49 人 (6 人)	100 人
全学生数(D) (うち女性)	950 人	930 人	968 人	889 人	964 人 (162 人)	917 人 (162 人)	886 人 (181 人)	869 人	849 人 (176 人)	844 人
うち学部(E) (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	- 人
うち大学院(F) (うち女性)	950 人	930 人	968 人	889 人	964 人 (162 人)	917 人 (162 人)	886 人 (181 人)	869 人	849 人 (176 人)	844 人
割 合(A/D)	3.6 %	3.4 %	5.7 %	5.1 %	3.7 %	5.9 %	5.2 %	8.6 %	5.8 %	11.8 %
割 合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割 合(C/F)	3.6 %	3.4 %	5.7 %	5.1 %	3.7 %	5.9 %	5.2 %	8.6 %	5.8 %	11.8 %
教員の指導の下、3ヶ月以上研究派遣された大学院生数(G)	8 人	13 人	21 人	15 人	11 人	10 人	17 人	20 人	9 人	35 人
割 合(G/F)	0.8 %	1.4 %	2.2 %	1.7 %	1.1 %	1.1 %	1.9 %	2.3 %	1.1 %	4.1 %

全学生数と、日本国籍を保有し正規課程に在籍する学生で、且つ、単位取得を伴う留学を経験した学生の数を記入する。この場合、留学期間は問わない。  
また、大学院生について、教員の指導の下、3ヶ月以上の研究派遣された学生の数を記入する。単位取得の有無は問わない。

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本学では学内の教育研究環境の国際化に重点を置き、海外研修についてはなるべく多数の学生を比較的短期間派遣する形で行われてきたが、より長期すなわち3～6か月の海外派遣は研究成果をまとめ上げ、博士人材としての素養を身に付けるのにも役立つことが、これまでの学生・教員双方の経験から実感されている。したがって本構想では、国際感覚、実践的なコミュニケーション能力及び専門知識・研究技術を併せ持つグローバル人材の育成の一環として、本学で博士号を取得する学生に、原則、3か月以上の海外派遣を経験させる。また、既に多くの学生が参加している海外共同研究機関への短期派遣や国際会議派遣を継続するとともに、事前・事後研修を含めた単位付教育科目として整備し、カリキュラムに組み込んでいく。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>1 研究科における教育課程において、本構想に掲げるグローバル人材育成のためのカリキュラムとして、海外企業での研究インターンシップや海外の大学や研究機関への研究留学を行う「研究留学」の科目を設け、その履修を全ての学生に推奨することとした。</p> <p>本構想を実現する1研究科移行に先立ち、留学経験者を増やすための取組を、運営費交付金による特別経費プロジェクト「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT 分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」（平成27年度まで）、「機能強化経費」（平成28年度以降）や、学内予算の重点戦略経費を優先的に確保し実施してきた。また、日本学生支援機構「海外留学支援制度」等を活用し、単位取得を伴う海外留学を実施している。</p> <p>令和元年度に日本人学生の海外派遣を促進する施策を立案するため、日本人学生を対象に留学に関する意識調査を実施した結果、海外長期留学に対する経済的支援の必要性が示されたことから、日本人学生のダブルディグリー・プログラムによる海外留学、又は3か月以上の研究派遣を目的とした長期海外留学活動に対する経済支援事業を策定し、募集を開始した。また、教育連携部門及び教育推進部門が中心となり、これまで各領域で実施していた UC Davis 校等との英語研修から、研究科一体で学生を海外英語研修に派遣する体制を整え、海外協定校であるハワイ大学マノア校で海外英語研修を令和元年度に実施した。さらに、「トビタテ！留学 JAPAN」事業により平成26年度第1期から令和2年度前期（第12期）まで計13名が採用された。令和2年度前期（第</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>日本人学生を海外留学させるための施策を継続し、必要に応じて拡充するとともに、海外語学・研究研修プログラムに加えて、共同研究先等への「研究留学」に日本人学生を積極的に派遣することにより、最終年度の目標を達成する。日本人学生を対象に海外の大学・研究機関等への中長期研究留学を経済的に支援する「長期留学支援事業」等の本学独自の取組について幅広く周知を行い、海外留学への機運を醸成する。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化した場合、令和2年度以降、日本人学生の海外留学の機会が減少する可能性があることが懸念される。</p>

12期)の募集に先立ち、令和元年6月に、キャリア支援部門と教育連携部門が連携して留学への啓発活動として「留学×キャリア」イベントを実施し、2名の学生が当該事業に応募し2名とも採択された。

**【得られた初期アウトカム】**

日本人学生を海外留学させるため、「トビタテ！留学 JAPAN」事業への積極的な応募や、共同研究先等への「研究留学」に積極的に派遣させるなど、教育推進機構において、諸制度の継続的な改善などを行う体制を構築した。

**【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (2) 流動性 ② 大学間協定に基づく交流数 【3ページ以内】

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
大学間協定に基づく派遣日本人学生数 (A) (うち女性)	62 人	98 人	112 人	70 人	53 人 (7 人)	82 人 (17 人)	83 人 (16 人)	80 人	56 人 (11 人)	90 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	34 人	34 人	57 人	40 人	25 人 (2 人)	40 人 (8 人)	29 人 (3 人)	60 人	30 人 (7 人)	80 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	28 人	64 人	55 人	30 人	28 人 (5 人)	42 人 (9 人)	54 人 (13 人)	20 人	26 人 (4 人)	10 人
全学生数(B) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,131 人 (269 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,099 人
割合(A/B)	5.6 %	9.0 %	9.6 %	6.4 %	4.5 %	7.2 %	7.3 %	7.3 %	5.0 %	8.2 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数 (C) (うち女性)	16 人	12 人	40 人	20 人	28 人 (5 人)	43 人 (10 人)	71 人 (22 人)	25 人	98 人 (26 人)	30 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人 (人)	2 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	12 人	- 人	9 人 (1 人)	5 人 (2 人)	13 人 (5 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	0 人	0 人	1 人	2 人	1 人 (0 人)	4 人 (0 人)	1 人 (1 人)	5 人	9 人 (0 人)	5 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	16 人	12 人	27 人	18 人	18 人 (4 人)	32 人 (8 人)	57 人 (16 人)	20 人	89 人 (26 人)	25 人
全学生数(D) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,131 人 (269 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,099 人
割合(C/D)	1.5 %	1.1 %	3.4 %	1.8 %	2.4 %	3.8 %	6.3 %	2.3 %	8.7 %	2.7 %

外国の大学との連携・交流協定に基づき交流する/した学生数を記入する。

また、日本人学生及び外国人留学生について、単位取得を伴う人数と、伴わない人数を学部生・大学院生別に記入する。

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本学が協定を締結している海外の大学の中には交流が教員レベルに留まっている例も多く、それら協定校との交流の活発化を中心に、派遣学生数の50%増、受入学生数の倍増を目標とする。協定校との合同研究シンポジウム、学生のワークショップやインターンシップの双方向化を促進し、さらに単位取得可能な科目とすることによって、交流の活性化と大学院カリキュラムの国際化につなげていく。また、平成23年度からの「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」によって、協定校と本学の教員の間で国際共同研究のシーズが多数生まれており、これらを大学院生も参加する教育研究交流のプラットフォームへと展開していく。</p> <p>以上のような取組を進めるために、新たに設置する教育推進機構内にUEAを擁する教育連携部門を置き、教員と協力して国際連携の開拓と実質化を支援する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>協定校への学生派遣及び協定校からの学生受入れによる特別経費プロジェクト「国際共同研究と連動したバイオ・ナノ・IT分野大学院教育の国際展開イニシアティブ事業」（平成27年度まで）、「機能強化経費」（平成28年度以降）に加えて、学内予算の重点戦略経費を優先的に確保し、協定校との交流を実施してきた。協定校からの推薦に基づいて優秀な学生を入学前インターンシップに招へいする機能強化経費「多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト」や日本学生支援機構「海外留学支援制度」等を活用し、学生の派遣・受入れを行っている。</p> <p>国際環境の中での研究遂行能力を涵養するため、単位化の目安となる3週間以上の留学を推奨し、機能強化経費による「海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト」により学生を海外海外協定校等に派遣した。日本人学生の海外派遣を促進するため、日本人学生のダブルディグリー・プログラムによる海外留学、又は3か月以上の研究派遣を目的とした長期海外留学活動に対する支援事業を策定し、募集を開始した。</p> <p>一方で、大学間協定に基づく外国人留学生受入れは着実に増加しており、令和元年度の実績値は98名で事業最終年度目標値（30名）を上回るなど、着実に成果を上げている。</p> <p>また、組織的な国際交流協定として、平成26年度に、欧州連合（EU）エラスムス・ムンドゥス事業「TEAM（Technologies of information and communication Europe-east Asia Mobilities）プロジェクト」（～平成30年度の枠組み）に参加し、幹</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>大学間協定に基づく外国人留学生の受入れについては、着実に実施している。一方、大学間協定に基づく日本人学生の派遣は、年度によるばらつきが大きい。なお、令和元年度は、単位取得を伴う大学院生の派遣数の減少は、年度末に留学を計画していた学生が新型コロナウイルス感染症の影響により中止を決めたことが原因である。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>協定校への学生派遣及び協定校からの学生受入促進のための施策を継続し、必要に応じて拡充するとともに、日本人学生の協定校以外への派遣実績は増加傾向にあることを考慮し、学生の派遣・受入れに特化した新たな協定の締結を検討する。また、この取組についても、教育推進機構で継続的にフォローアップを行う。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の中、国際的な人の往来制限が長期化することが予想される。このため、従来の身体的移動を伴う留学だけでなく、オンラインを活用した留学交流プログラムを検討していく必要がある。</p>

事校の仏・ピエール&マリー・キュリー大学（パリ第6大学）を始め、11大学とパートナーシップ協定を締結した。また、令和元年7月にトレント大学（イタリア）が主幹校として、エラスムスプラス ICM（International Credit Mobility）に採択され、本学をはじめとする13か国28機関とパートナー協定を締結した。

加えて、カセサート大学（タイ）が幹事校となり、本学、ヤンゴン大学（ミャンマー）、ラオス大学（ラオス）がパートナー校として参加し、4機関によるコンソーシアムにより共同教育を行う JICA（独立行政法人国際協力機構）が支援している AUN/SEED-Net プロジェクトへも平成30年度から参加している。

**【得られた初期アウトカム】**

大学間協定に基づく受入外国人留学生数は98名（令和元年度）で、事業最終年度目標（30名）を大きく上回っており、異文化混在グローバルキャンパスの拡充につながった。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制 ① 日本人学生の留学についての支援体制の構築 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>上述のように、本学は日本人学生の留学の促進、その質の向上及び危機管理のための体制の整備を進めてきたが、本構想における留学者数と留学期間の拡大に対応できるよう体制強化を進める。まず、本構想で設置される教育推進機構内の教育連携部門にはUEAを置き、現在、研究科ごとに行っている留学や海外大学との連携プログラムなどの企画と実施を支援する。また、<b>研究大学強化促進事業によりポール・サバティエ大学 (フランス) に開設準備中の海外サテライト研究室には、本学教員が常駐することとしており、本事業で設置予定のインドネシア及びカリフォルニア大学デービス校の海外オフィスとあわせて、現地情報の収集や本学からの留学生の現地支援拠点としても活用する。</b></p> <p>留学の効果を上げるための取組として、事前準備に遠隔コミュニケーションシステムを使った受入先の教員とのオンライン・ミーティングを取り入れ、留学予定の学生と受入先の教員の顔合わせを行うとともに、予習事項や留学内容について双方の期待をすり合わせ、派遣後の学修・研修が遅滞なく行われるようにする。また、長期留学中の本学側担当教員及びUEAとの連絡・安否確認や、帰国後の派遣先教員によるフォローアップにもスカイプや遠隔ビデオ会議システムを積極的に活用する「顔の見えるコミュニケーション」を推進することによって、本学と留学先の距離的なギャップを最小化し、学生の心理的負担を軽減するとともに、必要な対応がタイムリーに行われるようにする。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>研究科が主体となって海外英語研修に派遣する体制を整え、令和元年度からは海外協定校であるハワイ大学マノア校で海外英語研修を実施している。海外英語研修に参加する学生に対しては、プログラムの内容・授業に関するオリエンテーション、参加者向け事務手続き・海外安全に関するオリエンテーションを実施している。</p> <p>また、平成28年3月にカリフォルニア大学デービス校 (米国) と平成26年10月にポール・サバティエ大学 (フランス) に設置した海外研究拠点に、本学教員を常駐させることにより、本学からの留学生の現地支援拠点として活用するとともに、インドネシアオフィスにもインドネシア同窓会組織 NAIST and Indonesian NAIST Alumni Association (INAA) との委託契約による常駐スタッフを配置することにより、アジア地域における日本人学生の留学支援体制を強化している。その結果、平成29年度に、ボゴール農科大学へ1名、ガジャマダ大学へ3名、平成30年度に、ボゴール農科大学へ1名、ガジャマダ大学へ4名、バンドン工科大学へ2名の日本人学生を派遣している。</p> <p>教員の共同研究先等に学生を派遣する場合には、教員が責任を持って、共同研究先の教員と日常的なサポートも含めて、派遣前に打合せを行い、滞在中も、適宜、インターネット等を活用して、派遣学生のサポートを行っている。</p> <p>さらに学生の派遣状況を大学として把握し、危機</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の中、国際的な人の往来制限が長期化することが予想される。このため、従来の身体的移動を伴う留学だけでなく、オンラインを活用した留学交流プログラムを検討していく必要がある。</p>

管理マニュアルに基づき、海外でテロなどの重大事態が発生した場合には学生の派遣地域などの状況を判断して安否確認を行う体制を構築している。新入生のためのオリエンテーションにおいて、海外渡航に関する注意事項についてガイダンスを行い、危機管理体制について徹底を図っている。「トビタテ！留学 JAPAN」令和2年度前期（第12期）の募集に先立ち、令和元年6月に、キャリア支援部門と教育連携部門が連携して留学への啓発活動として「留学×キャリア」イベントを実施した。

令和元年度に日本人学生の海外派遣を促進する施策を立案するため、日本人学生を対象に留学に関する意識調査を実施した結果、海外長期留学に対する支援の必要性が示されたことから、日本人学生のダブルディグリー・プログラムによる海外留学、又は3か月以上の研究派遣を目的とした長期海外留学活動に対する支援事業を策定し、募集を開始した。

**【得られた初期アウトカム】**

教育推進機構が中心となり、長期海外留学活動に対する支援事業制度の整備、海外企業インターンシップの新規開拓、海外安全に関するオリエンテーション実施等による危機管理体制の徹底を図り、日本人学生の留学についての充実した支援体制が構築された。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制 ② 外国人留学生等の支援体制の構築【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想の実施に伴う外国人教員・留学生の大幅な増加に対応できるワンストップ・サービスを実現するため、留学生交流係の人員と機能を拡張した 留学生・外国人研究者支援センター (Center for International Students and Scholars (CISS)) を設置する。CISS に専任スタッフ1名と支援要員1名を配置し、外国人教員、留学生及びその家族のビザ手続きから来日後の諸手続きを含む語学・生活サポートを提供し、事故など緊急時の対応をコーディネートする。また、教員、UEA 及び保健管理センター留学生担当カウンセラー間の緊密な情報交換のハブとしても機能する。</p> <p>留学生の日本での生活と学修、日本文化・社会に対する理解、修了後のキャリアパスなど、いずれにおいても鍵となる日本語教育を充実させるため、後述するように、今年度には留学生向け全学教育科目として日本語語学科目を試験開講し、来年度から正式にカリキュラムに導入する。また、現在は留学生の入学後3か月に限定されているチューター制度を拡充して日本語の会話パートナーとしての役割をもたせ、留学生の語学習得を支援すると同時に日本人学生の国際感覚の涵養を図る。</p> <p>また、現在、情報科学研究科において英語で開講している「日本文化入門」を全学科目として拡充し、毎年実施している奈良・京都などへの留学生見学旅行及び春日大社・薬師寺での講話や写経・香道を体験する奈良ならではの文化活動行事と合わせ、知日派人材の育成に役立てる。さらに、日本社</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>本事業の採択を受け、外国人教員・留学生の大幅な増加に対応するため、事務局に国際課を設置し、事務サービスの一元化を実現した。CISS に米国人職員を留学生・外国人研究者支援業務を担当する UEA として採用し、留学生サポート体制を拡充した。令和元年度支援総件数は、476 件であり、そのうち、出産・育児に係る検診や行政手続、幼稚園・小学校に係る就学手続等の家族支援は 185 件であった。また、来日間もない留学生を対象に生活の利便性向上のため、「留学生のためのクレジットカード申込み説明会」を開催し、申請手続補助を行っている。さらに、留学生ピアサポートシステム「NAIST 留学生アンバサダープログラム」を創設し、シニアの留学生をアンバサダーに任命し、留学生の生活相談体制を強化した。</p> <p>日本語教育に関しては、平成 27 年度から正規の授業科目として位置付け、「日本語初級Ⅰ」(全く日本語の知識がない学習者向け)及び「日本語初級Ⅱ」(一定の基礎知識を持つ学習者向け)の2科目を開講し、平成 29 年度から「日本語初級Ⅲ」(「日本語初級Ⅱ」修了者向け)を開講した。さらに、日本の企業の多くが求める N2～N1 レベルの日本語能力を養成するため、平成 29 年度と平成 30 年度にキャリア支援部門 UEA の主導で「日本語講座」を開講した。この講座は令和元年度からは正規科目の「日本語Ⅴ」として開講し、その他に N5～N3 に対応した「日本語Ⅰ-Ⅳ」を設置することで、正規のカリキュラム内で幅広い日本語教育を行える体制とした。正規</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、CISS を中心とした外国人教員・留学生に対する生活支援を行う。キャリア支援部門において、留学生のキャリア支援を継続的に行う。インドネシア同窓会に加えて、その他の国別同窓会組織の確立や SNS を通じた修了生と在学中の留学生のネットワークづくりをさらに進める。</p>

会に対する理解を促進するとともに、留学生と日本人構成員・地域住民の間にコミュニティー意識の醸成を目指すために、「ホストファミリー」制度を生駒市や地域団体と一緒に考え、実現可能なところから実施していくほか、留学生や外国人研究者が母国の文化や生活を紹介する国際交流会（NAIST Tea Time）を隔月で開催し、これを年に2回は地域イベントとして公開する。

企業活動のグローバル化と優秀な留学生を採用したいという企業ニーズの高まりを受け、また、日本の国内企業や海外の日系企業就職を志望する留学生のキャリアパス支援として、留学生向け就職ガイダンスを企画し、学内開催する。また、国別同窓会組織の確立やフェイスブックを通じた修了生と在学中の留学生のネットワークづくりを更に後押し、母国でのキャリア情報交換を支援する。

科目以外にもボランティアによる日本語講座を活用し、留学生とその家族の日本語教育を行っている。

日本文化教育に関しては、「日本文化入門」を全学共通科目として毎年度開講し、知日派人材を育成している。また、留学生や外国人研究者が母国の文化や生活を紹介する国際交流会（NAIST Tea Time）を継続的に地域イベントとして公開実施している。

日系企業への就職を希望する留学生と企業の橋渡しを行うジョブフェア、起業する留学生向けに外部機関と連携したビジネススタートアップセミナー、留学生と留学生採用を考える企業との交流会を毎年開催するなど、多様なキャリア形成の機会を提供している。また、修了後帰国するインドネシア留学生に対しては、インドネシア同窓会組織を通じて自国でのキャリア情報交換を行う取組を開始している。

ホームステイに関しては、けいはんな学研都市の中心地である精華町が募集している「ホームステイ、ビジット」（日本家庭での交流を希望する外国人短期受入）の案内などを周知している。

#### 【得られた初期アウトカム】

CISS の設置及び米国人職員を UEA に採用したことにより、外国人留学生の多様なニーズに対応することができている。また、キャリア支援部門に留学生の就職支援を行う UEA を配置したことにより、就職支援体制が強化された。

#### 【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】

上記の留学生支援体制の強化により、異文化混在グローバルキャンパスの拡充につながった。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (4) 語学力関係 ① 外国語による授業科目数・割合【3ページ以内】

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国語による授業科目数(A)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
うち学部(B)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院(C)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
英語による授業科目数(D)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
うち学部	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
全授業科目数(E)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	236 科目	216 科目
うち学部(F)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院(G)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	236 科目	216 科目
割合(A/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %
割合(B/F)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/G)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %
割合(D/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %

外国語及び英語による授業科目数と全授業科目数を記入する(語学としての授業を除く)。

なお、外国語(または英語)による授業科目とは、全授業を日本語ではなく外国語(または英語)で実施する授業科目とする。

また、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合は、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>来年度から物質創成科学研究科においても、英語で授業を行う国際コースを博士前期課程に設置する。留学生の更なる増加と1研究科体制による柔軟な教育プログラムの構築に向けて、留学生が自己の関心・目標に基づき多様な科目を受講すること可能とし、また、博士号取得を目指す日本人学生と留学生の教育プログラムを分離せず、共同学習を行う環境を実現するために、現在英語化されていない前期課程の共通科目・基礎科目・一般科目・専門科目を全て英語で開講することを目指す。同時にこれらの科目は日本語でも開講して、主に修士号を取得後に企業等への就職を希望する日本人学生向けに提供するが、日本人学生が英語化された科目を履修することも奨励する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>  英語で行われる科目の割合は平成 26 年度の 33.4%から 1 研究科に移行した平成 30 年度は 51.6%に増加し、7つの全ての教育プログラムにおいて英語のみで修了できる教育体制となっている。</p> <p>また、令和元年度には UC Davis の教員を本学に招いて、英語による本学教員の講義を参観してもらい、授業改善のための提言や国際基準であるトランスファラブルスキルの教育法教授、さらには英語で教えるための技術を学ぶ国際 FD セミナーでの講演を行ってもらった。</p> <p>さらに、留学生の学修環境の向上に向け、本学独自に開発したAI技術により英語字幕を自動作成して授業アーカイブ映像に付与する取組を進め、令和元年度から日英両言語の字幕を付与した映像の提供を開始しており、大学院教育の国際化も踏まえつつ、学生の自律的な学修を支援する学修環境を向上させた。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>  英語で行われる科目の割合は平成 26 年度の 33.4%から 1 研究科に移行した平成 30 年度は 51.6%に増加したことにより、7つの全ての教育プログラムにおいて英語のみで修了できる教育体制となった。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b>  該当なし。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>  事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>  令和 2 年度から、情報科学領域から提供される科目は全て英語化されるが、情報科学領域での成果の検証を行った上で、他の領域についても導入を検討する。</p> <p>令和 2 年度春学期の授業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、英語字幕を付与した授業アーカイブを積極的に活用したオンライン授業により開講する。授業アーカイブの一層の活用により、外国人留学生のみならず、日本人学生の英語による授業科目の受講を推進する。</p>

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (4) 語学力関係 ② 外国語のみで卒業できるコースの数等 【4ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語のみで卒業できるコースの設置数(A)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(B)	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	0 コース	- コース	- コース	- コース	- コース
うち大学院(C)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
全学位コースの設置数(D)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(E)	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース
うち大学院(F)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
割合(A/D)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数(G)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
うち学部(H)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院(I)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
全学生数(J)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
うち学部(K)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	- 人	0 人	0 人	- 人
うち大学院(L)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
割合(G/J)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(H/K)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(I/L)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

外国語のみで卒業できるコースの設置数、全学位コースの設置数、外国語のみで卒業できるコースの在籍者数及び全学生数を学部・大学院別に記入する。

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>平成 27 年度に物質創成科学研究科に国際コースを設置する。平成 30 年度には 1 研究科体制に移行し、前期課程・後期課程に、それぞれ 7 つの教育プログラムを設置する。</p> <p>なお、現在、後期課程の全科目は基本的に英語化されているが、前述したように、本事業において、留学生を含む全学生が多様な科目の受講を可能とし、また、異文化混在型の教育環境を実現するために前期課程においても全科目を英語と日本語で提供することを目指す。これは、前期課程のみで修了及び就職する日本人学生に対する教育と留学生の日本語対応力の育成を考慮したものである。これにより、1 研究科体制においては、全コースが英語のみで修了できるコースとなる。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>本学では、これまで博士前期課程において、英語で授業を行う国際コース整備に取り組んでおり、以前から設置されていた情報科学研究科やバイオサイエンス研究科の国際コースに加えて、平成 27 年度には物質創成科学研究科においても博士前期課程に国際コースを導入した。また、外国人研究者による授業科目も積極的に導入してきている。その結果、英語による授業科目数・割合を、設定目標に沿って着実に増加させてきており、留学生のみならず日本人学生が、自己の関心・目標に基づき、多様な科目を履修できるように整備した。</p> <p>また、1 研究科における教育課程の検討において、留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育するとともに、講義の半分以上を英語で行うことで、英語のみでの学位取得を可能とすることを決定した。博士後期課程においては、従前より英語による授業と研究指導のみでの学位取得が可能であり、平成 27 年度以降は各研究科に「国際コース」が整備されたことにより、博士前期課程においても英語による授業のみでの学位取得が可能となった。</p> <p>平成 30 年度からの 1 研究科体制においては、留学生と日本人学生を同じ環境の中で教育することを目指し、博士前期課程及び後期課程それぞれに 7 つの教育プログラムの中に国際コースを統合して、教育コースを一元化することにより、留学生を含む全学生が多様な科目の受講を可能とする異文化混在型の教育環境を実現した。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>平成 30 年度に 1 研究科体制に移行し、7 つの全て</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>1 研究科体制の下、留学生を含む全学生が多様な科目の受講を可能とする異文化混在型の教育環境を引き続き進めていく。</p>

の教育プログラムにおいて英語のみで修了できる環境が整備された。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

全コースが英語のみで修了できるコースが整備されたことにより、日本人と留学生が同じ環境で共に学べる真のグローバルキャンパスでの大学院教育が可能となった。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (4) 語学力関係 ③ 日本語教育の充実 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>留学生への日本語教育を正規授業科目として位置付け、大学として組織的な日本語教育を行う。日本語教育プログラムの目的は、将来日本企業に就職する際に必要となるコミュニケーション能力の獲得である。そのため、日本語教育の達成目標として、以下を考えている。</p> <p>初心者クラス：最低限の実用会話、単文レベルの日常会話、基本的な平仮名、カタカナの読み書きができるようにし、日本語の背景にある基本的な日本文化の理解を促す。</p> <p>初級者クラス：日本人同士の会話が6割程度理解できるレベルの日本語能力を身に付ける。これにより、身近な話題については支障なく意思の疎通が図れ、専門分野の教育を開始できるだけの基礎的な文法力が付くことを目指す。</p> <p>中級者クラス：日本語による専門科目の講義を独力で理解できるレベルを目指す。</p> <p>上級者クラス：研究に関する議論ができ、日本語論文を読み書きすることのできる能力の習得を目指す。</p> <p>大学としてのこの目標に適していると判断された2つの異なる日本語教育プログラムについて、平成26年度秋学期に初心者クラスを試行開講させ、評価・検証を行う。よりよい教育効果をもたらすプロ</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>本事業においては、日本語教育を正規の授業科目としても位置付けることとし、全学共通科目として「日本語初級Ⅰ」(全く日本語の知識がない学習者向け)及び「日本語初級Ⅱ」(一定の基礎知識を持つ学習者向け)の2科目を開講した。また、本事業において新たに導入した自習学習用日本語 E-ラーニングシステムを授業でも活用している。さらに日本語によるコミュニケーション能力を向上させるため、平成29年度から「日本語初級Ⅲ」(「日本語初級Ⅱ」修了者向け)を開講した。</p> <p>また、これまでの留学生のキャリア支援の取組の中で企業とのヒアリングを通じて明らかになったこととして、日本企業においては、留学生の日本語能力試験 N2 以上(現実生活における幅広い場面での日本語)の習得が求人の要件として求められることが多い。今後、本学が提供してきた日本語教育(日本語能力試験 N3～N5 相当)を修了した留学生で、国内外の日本企業への就職を希望する者については、日本語能力を引き上げるための更なる取組が必要となるため、平成29年度と平成30年度にキャリア支援 UEA の主導で「日本語講座」を開講した。この講座は、令和元年度からは正規科目として開講し、既設の N3～N5 に対応した「日本語初級Ⅰ-Ⅲ」を整理統合して「日本語Ⅰ-V」とすることで、正規のカリキュラム内で幅広く充実した日本語教育を行える体制とした。正規科目以外にもボランティアによる日本語講座を活用した、留学生とその家族</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、1 研究科の教育プログラムにおいても、大学として組織的な日本語教育を実施するとともに、国内外の日本企業への就職を希望する留学生を対象に日本語能力をさらに引き上げる取組を強化していく。</p>

<p>グラムを正式に採択し、平成 27 年度以降に正式導入する。</p> <p>なお、これまでのボランティア団体による日本語教室は、留学生の更なる日本語力向上のため、また、留学生の家族、外国人研究者、教員及びその家族への支援の一環として、今後も継続する。</p>	<p>の日本語教育を行っている。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>日本企業への就職など留学生の多様なキャリア形成を支援するため、これまで設置していた基礎的な日本語を学習する授業科目に加え、日本語能力試験（JLPT）における N1・N2 レベルの日本語の習得を目標とする授業科目を令和元年度に設置し、留学生向けの日本語教育の充実が図られた。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b></p> <p>該当なし。</p>	
---	---	--

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (4) 語学力関係 ④ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組 【2ページ以内】

外国語力基準	TOEICスコア 博士前期課程修了時 650点			博士後期課程修了時 750点							
	平成25年度 (H26.3.1)	平成26年度 (H27.3.1)	平成27年度 (H28.3.1)	平成28年度 (H29.3.1)		平成29年度 (H30.3.1)	平成30年度 (H31.3.1)	令和元年度 (R2.3.1)		令和2年度 (R3.3.1)	令和5年度 (R6.3.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語力基準を満たす学生数(A)	228 人	221 人	246 人	440 人	277 人	351 人	421 人	660 人	447 人	- 人	660 人
うち学部(B)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院(C)	228 人	221 人	246 人	440 人	277 人	351 人	421 人	660 人	447 人	- 人	660 人
全学生数(D)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	- 人	1,099 人
うち学部(E)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院(F)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	- 人	1,099 人
割合(A/D)	20.7 %	20.3 %	21.2 %	40.0 %	23.5 %	30.8 %	37.0 %	60.1 %	39.5 %	- %	60.1 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	20.7 %	20.3 %	21.2 %	40.0 %	23.5 %	30.8 %	37.0 %	60.1 %	39.5 %	- %	60.1 %

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、大学が定める時点において当該基準を満たす学生数、全学生数を学部・大学院別に記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>博士前期課程では「英語を受信」する能力、すなわち英語論文を読解し、英語で行われる講義・セミナーを理解できる力を身に付けさせ、博士後期課程では「英語で発信」する能力、すなわち英語で研究発表や質疑応答、交渉やトラブルに対処できる能力を修得させることが全学の目標である。このような「現場で使える英語力」の目安として、TOEICスコアを博士前期課程修了時で650点、博士後期課程修了時で750点とする。平成26年5月時点では、TOEICを受験済の在学生870人のうち26%がこの</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>1 研究科への統合に伴い、教育のグローバル化に向けた学生の英語語学教育に関する業務を「教育推進機構」に統合し、平成30年度には、研究科に分散配置していた外国人英語教員を「教育推進機構」に配置換することにより、学生の英語力強化を推進している。</p> <p>全学生の英語力を年2回 TOEIC により測定している。平成30年度の先端科学技術研究科の博士前期・後期課程において、英語の習熟度別に区分した</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>学生の語学レベルは、着実に向上しているため、博士前期課程においては、入学時の TOEIC スコア等を基準に特別強化学生を選定し、英語力強化に向けた対策を集中的に実施する「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」をを引き続き実施する。博士後期課程学生について</p>

<p>目安を達成している。今後、全学で年2回の TOEIC 試験を行って学生にその受験を義務付ける。個々の学生について作成しているオンライン教育カルテに毎回の TOEIC スコアを記載し、英語学習の進捗状況を教員にもフィードバックして学修と指導の指標とする。このほか、現在の教育プログラムを継続・拡充することに加えて、本構想の実施による外国人留学生の増加と、英語で行われる授業科目の増設によって、留学生と日本人学生の共同学修・研究の機会を拡大し、日常的な「学内留学」の環境を整備することによって、「使える英語」力向上を更に推進する。こうした取組により、毎年度に修士・博士を修了する学生（計 457 人）の 80%以上が目安を達成できるようにする。</p>	<p>複数の英語科目を設置し、入学時の TOEIC スコア等に応じた英語学習を行う体系的な語学教育を実施している。博士前期課程において、英語力の更なる強化に向けた新たな取組である「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」を導入し、入学時の TOEIC スコア等を基準に選抜された特別強化学生に対して集中的に TOEIC 対策講座を実施している。この結果、令和元年度には、特別強化学生 113 名中 69 名が TOEIC の目標スコアを突破した。</p> <p>また、教育連携部門及び教育推進部門が中心となり、研究科が一体となって海外英語研修に派遣する体制を整え、令和元年度に博士後期課程学生を対象に海外協定校であるハワイ大学マノア校で海外英語研修を実施した。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>入学時の TOEIC スコア等を基準に特別強化学生を選定し、英語力強化に向けた対策を集中的に実施する「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」を新たに構築したことにより、学生の英語能力向上のための環境が整備された。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b></p> <p>該当なし。</p>	<p>は、研究発表等アカデミックな場で活用できる語学運用能力を高める取組を継続する。</p>
---	--	--

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性 ① ナンバリング実施状況・割合【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0 科目	0 科目	0 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	175 科目	194 科目
うち学部(B)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目
うち大学院(C)	0 科目	0 科目	0 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	175 科目	194 科目
全授業科目数(D)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	175 科目	194 科目
うち学部(E)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院(F)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	175 科目	194 科目
割合(A/D)	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

ナンバリングを行っている授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>現在でも他研究科の授業を受講し、修了に必要な単位の一部とすることは可能であるが、1研究科体制の大きな意義として、幅広い視野と学際融合領域の知識を獲得するために、学生が自己の関心・目標に基づき多様な科目の受講を可能とすることにある。そのために、各研究分野における各授業科目の位置を分かりやすくするために、平成28年度からナンバリングを導入する。現在のところ、以下のようナンバリング体系を検討している。</p> <p>100番台 学際領域・英語語学科目</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>構想調書の計画にもとづき、平成28年度から全授業科目についてナンバリング体系を導入し、各授業科目の位置づけを学生に分かりやすく示した。</p> <p>なお、ナンバリング体系は以下のとおり6桁の数字で構成されており、授業番号の見方は各旧研究科の教育課程表に掲載して学生に周知している。</p> <p>1桁目：授業科目の開設研究科もしくは全学共通科目の区分を示す。</p> <p>2桁目：授業科目の水準を示す。</p> <p>3桁目：授業科目の難易度を示す。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続きナンバリングを維持し、適宜検証を行う。</p>

<p>200番台 専門基礎・基礎演習  300番台 専門中級・中級演習  400番台 専門上級  500番台 演習上級  600番台 修士論文研究の一環としてのゼミナール・修士論文研究活動  700番台 博士学際領域・英語語学科目・先端領域講義  800番台 博士PBL  900番台 博士論文研究の一環としてのゼミナール・博士論文研究活動</p>	<p>4～6桁は、各旧研究科独自の番号で、コースの区分や分野などを示す。</p> <p>平成30年度1研究科移行後の教育課程においては、以下のとおり見直しを行い、科目区分に従い全授業科目でナンバリングを実施した。</p> <p>1XXX = 一般科目（博士前期課程）  2XXX = 序論科目（博士前期課程）  3XXX = 基盤科目（博士前期課程）  4XXX = 専門科目（博士前期課程）  5XXX = PBL科目（博士前期課程）  6XXX = 研究活動科目（博士前期課程）  7XXX = 研究者の素養を養う科目（博士後期課程）  8XXX = 自律的な研究能力を養う科目（博士後期課程）</p> <p>2～4桁目：1桁目の区分毎の授業科目の識別番号を示す。  XXX = 001～999の番号</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>  ナンバリング体系を導入し、全授業科目でナンバリングを実施したことにより、国際通用性のある大学院教育システムの確立に向けて進展した。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b>  該当なし。</p>	
--	--	--

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性 ② GPA導入状況【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>国際的に見たときに、大学院教育に対する GPA は一般的とはいえず、大学院成績の GPA は重視されていないと思われる。しかし、7つの教育プログラムの下での博士前期課程においては、対外的に学内における各学生の相対位置を公正に示すために一般科目、基盤科目及び専門科目において GPA を導入する。</p> <p>GPA 導入に当たっては、まず導入すべき科目について検討を行う。上述のように、研究室での研究指導に基づく科目は、基本的に GPA になじまないと考えているが、座学中心の授業科目であっても、幅広い視野を養うための導入授業である全学共通科目等、GPA の導入を慎重に検討すべき科目もある。</p> <p>選ばれた科目については、4段階評価に移行し、入学直後に履修届の提出を義務付ける。途中で履修を諦めた不得意科目が GPA 算出から外れて不自然に GPA が上がることを防ぐために、履修届を提出した全科目を母数とするよう算出方法を定める。一方、他分野から入学してくる学生が早期に適切な履修計画を立てられるよう、学生ごとに UEA (カリキュラム担当) による適切な履修科目指導を行うなど、短期間に各学生の目標に合った履修を開始できる履修指導システムへ順次移行する。</p> <p>これまでも、講義の成績評価方法はシラバスに記述し、評価は厳密に行ってきたが、GPA 導入に当たっては、履修科目の相違による成績評価の相違を避けるため、評価基準を公表するとともに、厳密公正な成績評価を行う。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>教育推進委員会の下に設置された教務専門部会において、GPA 制度の導入について検討を行い、平成 30 年度の 1 研究科体制における博士前期課程入学者からの適用を決定し、導入した。</p> <p>履修に際しては、厳格な履修登録ルールを定め、秀・優 (S、A) の割合を 30% とする目安を設定し、国際的に通用する成績評価システムを導入した。</p> <p>1 研究科後は、GPA とともに修士論文発表等を総合的に勘案し、優秀学生賞の選考を行った。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>GPA 制度を導入し、定量的評価により、厳格で客観的な成績評価を行うとともに、学生の自律的・主体的な学修を促進した。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</b></p> <p>該当なし。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、GPA 制度による厳格で客観的な成績評価を行う。また、毎年度 GPA の分布等の検証を引き続き行う。</p>

<p>また、広い視野を持つために多様な分野の講義を、単位取得にかかわらず聴講することも推奨している。履修届を提出しない科目については受講を認めるが、成績評価をしないことも徹底していくこととする。</p> <p>修了時に表彰している優秀学生賞の選考において、博士前期課程学生については GPA を加味する予定である。</p>		
---	--	--

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性 ③ シラバスの英語化の状況・割合 【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
シラバスを英語化している授業科目数(A)	217 科目	200 科目	202 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	256 科目	258 科目
うち学部(B)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目
うち大学院(C)	217 科目	200 科目	202 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	256 科目	258 科目
全授業科目数(D)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	256 科目	258 科目
うち学部(E)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目
うち大学院(F)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	256 科目	258 科目
割合(A/D)	57.6 %	54.3 %	53.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	57.6 %	54.3 %	53.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

シラバスを英語化している授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。  
 なお、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>教育体制の徹底したグローバル化の一環として、留学生が自己の専門分野に留まらず、学際融合領域に関心を持って、単位取得にかかわらず幅広い科目を聴講することを推奨していくために、平成28年度までに全科目のシラバスを英語化する。英語化されたシラバスは、本学における教育カリキュラムの内容と充実度を海外に積極的に発信していくためにも重要である。また、学生に対する授業アンケートも英語化を進め、「実際の講義がシラバスに沿って進められたか」を評価する項目を設けて教育プログラムの質保証のためのフィードバックを図る。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>                      教務システムの国際通用性を確保するため、平成28年度に科目名のナンバリングとシラバスの英語化を完成させた。平成30年度の1研究科体制への移行後は、英語版と日本語版の両方のシラバスを全学で統一された形式でウェブサイト上に公開している。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>                      平成28年度に全科目のシラバスの英語化を完成させ、教務システムの国際通用性を図った。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>                      事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>                      引き続きシラバスの英語化及び定期的な改善を行う。</p>

	<p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b> 全科目のシラバスを英語化により、国際通用性のある大学院教育システムの確立に向けて進展した。</p>	
--	---	--

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性 ④ 教育プログラムの国際通用性と質保証 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>これまで実施してきた上述の教育プログラムの質保証の取組に対して、英語化の取組を重畳させることにより、教育プログラムの国際通用性と質保証を図る。</p> <p>1-(4)-①及び1-(5)-③で述べたとおり、英語による授業の拡大とシラバスの完全英語化・公開を行う。外部評価委員による授業評価、学生による授業アンケートを継続し、外国人アドバイザーによる英語講義の外部評価も取り入れていく。海外FD研修を引き続き実施し、教員の英語による講義力の継続的な向上に努める。加えて、本構想で設置する戦略企画室の学長アドバイザーボードには、海外の研究大学運営経験者を招へいすることとしており、本学の教育プログラムの国際通用性の検証と更なる改善に活用する。</p> <p>なお、定期的に外部認証機関の認証評価を受けることによっても、本学の教育の国際通用性と質保証を世界に可視化する。</p> <p>これらの取組は、教育推進機構の教育推進部門が中心となって、その計画立案を行い、実施と検証を重ねながら事業の実現を目指していく。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>教務システムの国際通用性を確保するため、平成28年度に科目名のナンバリングとシラバスの英語化を完成させた。平成30年度の1研究科への移行後は、英語版と日本語版の両方のシラバスを全学で統一された形式でウェブサイト上に公開している。</p> <p>「ディプロマ・ポリシー」に基づき、「複数指導教員制」による多角的な視点から研究指導を行う体制の下、「マイルストーン」「キャップストーン」を新設して学位審査に係る評価指標を明確化した。その上で、学生の学修状況や研究の進捗状況を定期的に把握・評価して、指導結果を学生へフィードバックする「オンライン教育カルテ」システムを新たに整備し、きめ細やかな教育プロセス管理を実現する教育体制を構築した。学位論文の進捗状況の評価には、電子カルテ上にループリックによる評価システムを置き、客観的評価を行うとともに学生の自主的な研究を促進している。また、博士後期課程においては、教育の国際通用性の確保に向け、海外大学等の研究者を招へいして博士論文研究やその進捗状況についてピアレビューを実施している。</p> <p>授業の質の国際通用性と英語による有効な授業の実施を促進するため、海外FD研修として、毎年3～6名の教員をアメリカ UC Davis (カリフォルニア大学デービス校) へ派遣し、アメリカでの大学院での教育法を学ばせている。また、令和元年度には、UC Davis の教員を本学に招いて英語による本学教員の講義を参観してもらい、授業改善のための提言</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、「外部評価委員による授業評価」「学生による授業アンケート」「海外FD研修」の実施及び学長アドバイザーボードの助言等を継続的に実施するとともに、海外研究者による教育・研究の評価を通じて国際通用性の確保も見据えた外部評価を実施する。</p> <p>令和3年度に(独)大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審する予定である。</p>

や国際基準であるトランスファラブルスキルの教育法教授、さらには英語で教えるための技術を学ぶ国際FDセミナーでの講演を行ってもらった。なお、学内のFD研修会は、将来アカデミアを目指す博士後期課程学生の国際的な教育力の育成のためのプレFDとして受講を単位化している。さらには海外FD研修報告会参加者からの意見を集約し、研究指導演や研究室運営方法論を調査するラボステイも行っている。加えて、全ての科目について学生による授業評価アンケートを行い、担当教員にフィードバックするとともに、一部の科目については外部評価委員による外部評価を実施し、教育の質の保証を行っている。

平成30年2月に本学のダブルディグリー・プログラムガイドラインを策定し、教育の質の保証に努めた。

**【得られた初期アウトカム】**

「複数指導教員制」による多角的な視点から研究指導を行う体制の下、「マイルストーン」「キャップストーン」を新設して学位審査に係る評価指標を明確化し、「外部評価委員による授業評価」「学生による授業アンケート」「海外FD研修」の実施及び学長アドバイザリーボードの助言等を実施したことにより、教務システムの国際通用性が確保された。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ① 柔軟な学事暦の設定の有無 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>引き続き、春入学と秋入学を併存させ、留学生や日本人学生がそれぞれの事情や希望に応じてどちらを選択しても、学修に不都合や不便のないカリキュラムを設定する。なお、学期については、海外の大学においてセメスター制を復活させる動きも見られるので、そうした動向を注視しつつ、本構想において設置する専攻・コースごとに、その特性に応じてクォーター制、セメスター制等をとるものとする。</p> <p>以上のように、柔軟な学事暦を継続・充実させるとともに、短期修了制度等を活用することで、引き続き、学生の希望に沿った多様な進路形成を支援する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>                      これまで、春入学と秋入学を併存させ、留学生及び日本人学生の学修や進路形成に柔軟に対応できるよう、学事暦を構成してきた。                      1 研究科体制においてはクォーター制を全学的に導入し、体系的な教育課程においては、4月入学者と10月入学者のどちらも同じ教育を受けられ、留学・インターンシップ等の自主的な取組への参加に配慮した学事暦(クォーター制)を実施している。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>                      1 研究科体制への移行により、4月入学者と10月入学者のどちらも同じ体系的な教育を受けられ、また、留学・インターンシップ等の自主的な取組への参加が可能となるよう、全学的にクォーター制を導入したことにより、学事暦の柔軟性が高められた。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</b>                      全学的なクォーター制を導入したことで、10月入学の留学生数の増加等につながり、異文化混在グローバルキャンパスの拡充につながった。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>                      事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>                      引き続き、全学的にクォーター制を実施し、柔軟な学事暦を継続する。</p>

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ② 入試における国際バカロレアの活用【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ③ 渡日前入試、入学許可の実施等【2ページ以内】		
本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ④ 奨学金支給の入学許可時の伝達 【2ページ以内】

1. 国際化関連 (6)大学の国際開放度 ④奨学金支給の入学許可時の伝達										
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数(A)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
奨学金を取得した外国人留学生数(B)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ⑤ 混住型学生宿舎の有無 【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	134 人	147 人	172 人	200 人	183 人	194 人	218 人	220 人	233 人	223 人	245 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	134 人	147 人	172 人	200 人	183 人	194 人	218 人	220 人	233 人	223 人	245 人
割合(A/B)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	409 人	378 人	350 人	410 人	347 人	360 人	309 人	390 人	264 人	278 人	365 人
全日本人学生数(D)	950 人	930 人	968 人	889 人	964 人	909 人	839 人	869 人	810 人	807 人	844 人
割合(C/D)	43.1 %	40.6 %	36.2 %	46.1 %	36.0 %	39.6 %	36.8 %	44.9 %	32.6 %	34.4 %	43.2 %

混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数、留学生宿舎に入居している外国人留学生数、混住型宿舎に入居している日本人学生数及び全日本人学生数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本学では、希望する外国人留学生に対して、学生宿舎への優先入居を実施しているが、それを継続する。なお、外国人留学生数の増加に伴い、日本人学生の学生宿舎への入居が圧迫されることが懸念される。そのため、都市再生機構の賃貸住宅を大学が借り上げ、敷金・権利金なしで、割引家賃で学生を入居できるようにしているが、第3期中期目標期間において、50戸程度の学生宿舎の新規設置を構想している。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>                      本学ではこれまで、希望する外国人留学生に対して、学生宿舎への優先入居を継続的に実施してきた。留学生数の増加に伴い、学生宿舎に入居できなかった者に対しては、大学借上げによる都市再生機構の賃貸住宅への入居も可能としてきた。                      さらに、本事業の実施による成果である留学生の増加に伴い、宿舎の需要が増大することが見込まれること、加えて学生同士の国際交流を進めるため、職員宿舎1棟をシェアハウス型の学生宿舎に改修し、30ユニット90室のシェアハウス（1ユニット3つの個室と共用のリビング・ダイニング・キッチン、シャワールーム等完備）を整備中である（供用開始予定：令和3年4月）。                      奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局住まいまちづくり課と平成31年1月に「平城県営住宅の</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>                      事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>                      学生同士の国際交流の促進を図るため、職員宿舎一棟を改修し、シェアハウス型学生宿舎の供用を令和3年4月より開始する。</p>

	<p>留学生向け住戸としての使用に関する協定書」を締結し、大学で募集・選考に関する要項を整備後、留学生を令和元年度より入居させている。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b> 混住型の本学の学生宿舎に加え、さらに学生同士の国際交流の促進を図るため、シェアハウス型学生宿舎の整備改修を進めており、異文化混在グローバルキャンパスの推進を図った。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b> 該当なし。</p>	
--	--	--

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ⑥ 海外拠点の数及び概要 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>上記「海外研究拠点」とは別に、本構想においては、学术交流協定締結校等における講義の実施、優秀な留学生の発掘、インターン生の受入れ等の支援、現地日系企業を中心とした産業界への情報発信等を推進するため、「海外教育連携拠点」の整備を進める。まず、多くの本学修了生が大学教員となって活躍しているインドネシアに設置するが、そのために現地同窓会との協議を早急に開始する。また、長年、教育研究上での連携を進めており、英語研修や短期派遣を実施しているカリフォルニア大学デービス校にも設置を予定している。本構想では、この2箇所の拠点設置を進め、職員を雇用し常駐させ、本学への留学生等の受入れの窓口業務、教育研究の連携の支援業務を行う。これら海外拠点は、教育研究の国際化のための URA、UEA の活動や、本学職員の研修の場としても活用する。</p> <p>ヨーロッパや他の地域への教育連携拠点の更なる設置については、学生の受入れや修了生の活躍状況、また、教育研究面での連携状況等を考慮して、検討を進める。</p> <p>なお、「海外研究拠点」を設置するポール・サバティエ大学においては、ダブルディグリー・プログラムも実施しており、それに対する現地での支援機能も期待できる。また、インドネシアにする設置する教育拠点は、周辺の東南アジア諸国を視野に入れた活動も行う事を想定している。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>本学の海外教育連携拠点として、平成28年4月インドネシア(ボゴール)に、平成29年3月タイ(バンコク)に海外オフィスをそれぞれ開設した。インドネシアオフィスでは、インドネシア NAIST 同窓会(INAA)を活用して JASSO 日本留学フェア参加、協定校訪問、シンポジウム開催等を行うことにより、諸大学、政府機関、同国に拠点を置く日系企業に対する本学のプレゼンスを高めている。なお、インドネシアには、ガジャマダ大学・NAIST コラボレーションオフィス(ジョグジャカルタ)も平成28年6月に設置し、教育・研究上の協働活動を行っており、学生受入れ・派遣のみならず、研究交流の成果として国際共著論文が発表されている。インドネシアオフィスについては、平成30年度に自己評価及び現地調査を含めた活動検証を行い、令和3年度までの継続を決定した(参考資料2参照)。タイオフィスにおいても、オフィスを拠点として、学生シンポジウムの毎年度開催やインターンシップを活用した学生募集活動を行い、教育研究活動のプレゼンスと本学の知名度向上に努めている。</p> <p>大学として国際的な研究者ネットワークの戦略的な構築を図るため、「研究大学強化促進事業」(文部科学省)による経費を活用し、ポール・サバティエ大学(フランス)、カリフォルニア大学デービス校(アメリカ)に2つの「海外研究拠点(海外サテライト研究室)」、本学内にカーネギーメロン大学(アメリカ)(令和元年度で廃止)、エコール・ポリテクニク</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施するとともに、これまでに設置した「海外教育連携拠点」と「海外研究拠点」が連携して教育と研究が一体となった活動を行うことにより、更なるグローバル化の取組を強化する。</p>

	<p>ク（フランス）、ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）の各研究者が主宰する3つの「国際共同研究室」を設置し、国際共同研究を展開している。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b> インドネシアオフィス設置により、インドネシア同窓会（INNA）の設立充実を図った。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b> 該当なし。</p>	
--	---	--

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ⑦ 外国人留学生OBの積極的活用 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>インドネシアに設置する「海外教育連携拠点」の活動では、インドネシア及び周辺諸国の外国人留学生OBの積極的な協力を組織化することを想定している。</p> <p>また、留学生の獲得、日本人学生の海外研修の場の多様化、さらに、世界各国の大学・研究機関との教育研究上での組織的連携に向けて、世界に広がりつつある外国人留学生OBとのネットワークを積極的に活用する。本学は既に10年以上にわたって東南アジアから留学生を受け入れてきた実績があり、上述のように、母国に帰国して交流協定校の教員になった修了生の数も増えてきているので、それら修了生との人的ネットワークを活用して優秀な留学生の獲得を促進する循環的人材育成体制を更に強化する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>インドネシアでは本学同窓会 INAA (Indonesian Nara Institute of Science and Technology Alumni Association、平成29年に非営利法人に認定) が組織され、INAAの組織的な協力を得てインドネシアオフィスを運営している。同オフィスにおいて、学生募集活動、本学へのインターンシップ参加支援、インドネシア政府奨学金情報の入手及び奨学金申請に係る支援が行えるようになった。さらに、インドネシアオフィスを中心に同窓会組織などを通じた修了生と在学中留学生のネットワークの構築と、同国でのキャリア情報交換を開始した。また、インドネシアオフィス長や本学教員が参加したボゴール農科大学主催の就職・留学フェアやJASSO日本留学フェアにて本学の概要を紹介し、留学生獲得に取り組んだ。</p> <p>タイでは、平成29年に本学で2つ目となる海外オフィスをバンコクに設置し、留学生OBとのネットワークを東南アジア地域に展開する契機とした。</p> <p>「人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト」では、ASEAN諸国等を中心として活躍する海外協定締結大学の本学修了者等を核とした共同研究を実施し、修了生の国際人材ネットワークの積極的な拡大を図っている。</p> <p>一方、日本国内での取組としては、日本企業で勤務している外国人留学生OBを招いてキャリア交流イベント「Career Meeting with Alumni」を開催し、留学生の日本企業就職に向けた意識を高めるための</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、外国人留学生OBの積極的活用による国際的なビジビリティーの向上を行い、優秀な留学生やインターン生の獲得、海外協定校や現地企業などへの情報発信、本学修了生との連携の深化などにつなげていく。また、国別の修了留学生のフォローアップも強化していく。</p>

	<p>新たなキャリア支援を実施した。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b> 母国に帰国後、本学の海外協定校において教員・研究者として活躍する修了生との人的ネットワークを活用して優秀な留学生の獲得を促進する循環的人材育成体制が構築された。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b> 該当なし。</p>	
--	---	--

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度 ⑧ 外国語による情報発信等 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>今後、奈良先端大の教育情報について、日本語で公開している情報と同等のものを、英語でも発信するように計画的に本学ホームページを拡充し、Facebook、Twitter 等との連携も強化する。その際、留学生の学位授与状況や進路情報等、留学希望者の視点を考慮した情報を発信することに留意する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>平成 28 年 4 月 1 日から日本語版の本学ホームページのレイアウトに沿ったかたちで本学英語版ウェブサイトを改修し、情報発信の整合性と統一感を高めた。特に、「Educational Information Bulletin (教育情報の公表)」や「International Student Support Services and Information」(留学生向けの支援情報)のページをトップページの直下に設置することにより、留学生の学位取得状況や進路情報なども1つのページ内で閲覧できようにするこことで、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるようになった。こうした改善は、学長と学生との懇談会において、留学生から「分かりやすくなった」、「見やすくなった」との評価を得ている。</p> <p>令和元年度に教育推進機構教育連携部門のウェブサイト(英語版及び日本語版)をリニューアルし、海外留学に関する情報、協定校向けの情報及びダブルディグリー・プログラムの情報を充実させた。</p> <p>英語版ウェブサイトを通じて本学の研究活動情報を海外へ発信するため、「研究大学強化促進事業」の採択機関を中心に組織された「研究大学コンソーシアム」が展開するオンライン研究成果ニュースサービス「EurekAlert!」(米国科学振興協会(AAAS 提供)を活用した国際プレスリリースを実施し、本学の知名度向上に努めている。</p> <p>また、日本語版の Facebook、Twitter 等に加えて、英語版の Facebook、Twitter も整備したほか、ホームページをスマートフォン対応にするなどし、在学</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、日本語で公開している情報と同等のものを、留学希望者の視点を考慮した英語版ホームページ等で発信していく。</p>

生のみならず、留学希望者などの様々な層やニーズに合った情報を英語版でも伝えることができるようにした。

令和元年度には、世界最大規模の次世代技術展示会 CES (Consumer Electronics Show) に大学として初めて出展し、デモ展示等を通して国際的なプレゼンス向上を図った。

**【得られた初期アウトカム】**

教育情報について、日本語版と英語版ウェブサイトの情報発信の整合性と統一感を高めることにより、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるようになり、英語での情報発信ができる環境が整った。

**【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム ① 年俸制の導入 【2ページ以内】

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
年俸制適用者(教員)数(A)	30人	35人	41人	36人	57人	89人	97人	92人	96人	88人	100人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	217人	225人
割合(A/B)	13.7%	15.6%	18.2%	16.0%	25.3%	38.2%	41.8%	40.9%	42.5%	40.6%	44.4%
年俸制適用者(職員)数(C)	3人	13人	13人	21人	13人	11人	5人	2人	4人	4人	2人
全専任職員数(D)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(C/D)	1.9%	7.8%	7.5%	12.0%	7.6%	6.5%	3.0%	1.1%	2.4%	2.4%	1.1%

教員及び職員について、年俸制適用者数(教員・職員別)、全専任教員数及び全専任職員数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>承継職員のうち、助教と教授(55歳以上)を対象に国際水準の業績評価に基づく教員評価基準を策定した上で、順次年俸制の導入を図る。また、高度専門職系職員については、当面年俸制を導入するが、キャリアパス及び定着化を念頭に人事制度を検討し、順次、承継職員枠を活用した月給制へ移行させる。</p> <p>なお、カリキュラム担当 UEA については、業務内容の特殊性から、引き続き年俸制を適用する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>平成27年2月に教員(承継職員)の年俸制を導入し、年俸制に同意した教員の年俸制への切り替えを進めるとともに、原則、新規採用教員には年俸制を適用した結果、令和元年5月1日の実績値では教員の年俸制が42.5%という目標を上回る適用率を実現している。</p> <p>中長期的な人事戦略の策定に向けて全学的な視点から協議を行う「人事戦略会議」において、退職時に退職手当を支給する新たな年俸制の制度設計を行い、令和2年度から新年俸制を導入することを決定した。</p> <p>また、「人事戦略会議」における検討を踏まえ、全教員の業績評価結果を手当・年俸等の処遇に反映するとともに、年俸制における処遇反映への原資として間接経費を活用することを決定した。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>教員の年俸制を引き続き実施する。URA 及び UEA の高度専門職系職員については、新たなキャリアパスに基づき人事制度を運用する。</p>

高度専門職系職員については、平成 28 年度までに雇用した全ての URA 及び UEA に年俸制を適用した。一方で、高度専門職系職員の処遇・キャリアパスの明確化が全国的に課題となっており、URA 及び UEA については、大学独自でキャリア形成と人材育成が行われなければならない状況にあることから、URA は平成 29 年度採用、UEA は平成 30 年度採用から新たな人事制度の適用を開始した。キャリア支援担当及び国際展開担当の UEA については、承継職員枠を利用して教育研究系有期契約職員（任期付き年俸制）から一般職員（月給制）に準じた第 3 の職（専門業務職）と位置付け、新たに俸給表を作成し、安定的な処遇を整備するとともに、キャリアパスについても、スタッフ、チーフ、マネージャー、ディレクターまでの職階を整備した。

事務職員の年俸制の導入人数の激減は、高度専門職系職員のキャリアパスを検討した結果、承継職員枠を使った月給制職員として制度設計を変更したためである。

**【得られた初期アウトカム】**

教員については、令和 2 年度から新年俸制を導入することが決定された。URA 及び UEA の高度専門職系職員については、承継職員枠を使った月給制職員として制度設計が変更され、キャリアパスが整備された。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム ② テニユアトラック制の導入 【2ページ以内】

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
テニユアトラック対象者数(A)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
年間専任教員採用者数(B)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
割合(A/B)	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %

テニユアトラック対象者数、一年間の専任教員採用者数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム ③ 国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

<大学共通必須項目>

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム ④ 国際通用性を見据えた採用と研修【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想において実現する1研究科体制の下では、教員選考会議も一元化し、研究担当理事、教育担当理事及び各研究領域責任者を常任委員とするとともに、選考分野の専門委員を加え、戦略的視点と専門的視点から教員の採用を行う。</p> <p>事務職員の採用については、引き続き高度な事務を行うことができる留学経験のある高い英語力のある職員などの採用を積極的に推進する。</p> <p>研修については、海外FD、SD研修を今後も継続するとともに、これらの結果を学内の教職員へ広く周知するためのFD・SDセミナー等を開催する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>学長指名の教員選考会議を研究科等に常設し、教員選考開始及び選考結果を学長がチェックできる体制により、海外における教育研究経験と発展しつつある新たな研究分野への対応力を重視して、戦略的な教員配置を進めている。さらに、1研究科体制へ移行後、学長が議長を務める人事戦略会議において、全学的な視点からの教員人事に関する方針等を決定している。また、多様な教員(外国人教員、女性教員、若手教員、年俸制適用教員)の採用計画に基づき採用を行っており、公募は原則、和文及び英文の情報を掲載する国際公募により行っている。</p> <p>授業の質の国際通用性と英語による有効な授業の実施を促進するため、海外FD研修として、毎年3～6名の教員をアメリカUC Davis(カリフォルニア大学デービス校)へ派遣し、アメリカでの大学院での教育法を学ばせている。研修終了後に報告会を開催し研修内容を構成員にフィードバックしている。これまでの海外FD研修参加者からの意見により、研究指導法や研究室運営方法論を調査するラボステイもプログラムに組み込んでいる。</p> <p>令和元年度には、UC Davisの教員を本学に招いて英語による本学教員の講義を参観してもらい、授業改善のための提言や国際基準であるトランスフェラブルスキルの教育法の教授、さらには英語で教えるための技術を学ぶ国際FDセミナーでの講演を行ってもらった。</p> <p>職員のグローバル化を図るための海外SD研修に</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>教員の採用については、1研究科体制の下で、戦略的視点と専門的視点から教員の採用を行う体制を継続する。</p> <p>事務職員の採用選考において、外国の大学での学位取得や外国での研修歴などを考慮し、「高い英語力を有する職員の育成及び配置計画」に基づいて、職員を育成し、適切な部署に配置する。</p> <p>海外FD・SD研修については、実施してきた内容や本学構成員へのフィードバックの方法などを検証し、より効果的な研修内容となるよう改善に努める。</p>

においては、多様な学生や教員のニーズに応じられる職員の養成を行っている。平成 26 年度以降、毎年 1～3 名の事務職員をハワイ東海インターナショナルカレッジ、UC Davis、マッコリー大学（豪州）等へ 2 週間の行程で派遣し、これまで合計 13 名が参加した。海外 FD・SD 研修終了後には、報告会を開催するなど本学教職員へのフィードバックを行っている。

**【得られた初期アウトカム】**

教職員の国際通用性を見据えた採用や研修を継続して行ったことで、教員の多様性の促進や事務職員の高度化につながり、異文化混在グローバルキャンパスの実現を支援できる教職員の増加や能力向上につながった。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

<大学共通必須項目>

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス ① 事務職員の高度化への取組 【2ページ以内】

外国語力基準	TOEICスコア750点以上 (民間企業国際部門の社員に期待されるTOEICのスコア平均)										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	22人	30人	31人	30人	34人	36人	36人	38人	40人	45人	47人
全専任職員数(B)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	166人	175人
割合(A/B)	14.2%	18.0%	17.9%	17.1%	19.8%	21.2%	21.3%	21.7%	24.1%	27.1%	26.9%

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、当該基準を満たす専任職員数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想においては、教員が真に教育研究に専念できる体制を本学で実現すべく、教員が関わっていた教育研究に付随する管理運営業務等を処理する高度専門職系職員を新たに雇用・育成する。具体的には、海外の大学や国内外の産業界との連携の開拓及び実質化、全学的な視点でのカリキュラムの編成、国内外の多様な学生に対する出口を見据えた一貫したキャリア支援、教育面での学内外の調査分析などを行う UEA を 9名雇用し、各分野で必要な国内外の研修に参加させる。その他、<b>研究面を支える URA は、研究大学強化促進事業等により雇用・育成を継続するとともに</b>、事務の高度化に向けて、留学経験のある高い英語力のある職員など、高度な事務を行うことができる職員の採用を積極的に推進する。</p> <p>職員の達成すべき外国語力基準については、民間企業国際部門の社員に期待される TOEIC のスコア平均である 750 点をその基準として設定する。職員のうち、高度専門職系職員 (9名) に加え、英語力が日常的に必要な部署 (国際連携や留学生支援担当部署 (6</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>平成 27 年度に本事業の経費を活用して、教育推進機構の中の教育連携部門に海外の大学等との連携に携わる UEA (国際展開担当) 2名及び国際連携コーディネーター1名、教育推進部門に全学的な視点でのカリキュラムの編成に携わる UEA (カリキュラム担当) 2名、同部門のキャリアパス・マネジメント部に国内外の多様な学生に対する出口を見据えた一貫したキャリア支援に携わる UEA (キャリア支援担当) 2名を配置した。平成 30 年度からは、承継職員枠を利用した新たな人事制度により UEA を採用し、平成 30 年度には国際展開担当及び留学生・外国人研究者支援を担当する UEA を各 1名、令和元年度には国際展開担当 UEA を更に 1名雇用し、教育研究に付随する管理運営業務等に対処している。</p> <p>海外 SD 研修では、事務職員 (技術職員含む) を対象に、約 2 週間の研修期間で、実践的な英語能力の向上を目的に、現地での語学研修のみならず、現地大学職員とのミーティング及びジョブシャドウイ</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p><b>URA・UEA</b> 及び事務職員の採用選考において、外国の大学での学位取得や外国での研修歴などを考慮していく。また、海外研修等を活用し、引き続き、外国で通算 1 年以上の職務・研修経験のある日本人職員の増加を図る。</p>

名))、海外との共同研究や外国人教員の任用など必要に応じて英語力が必要な担当者(7名)、その他各種問合せに対応するため各係に1名ずつ(25名)の計47名が設定基準を満たすことを目標とする。この基準をクリアできるようにするため、これまでの海外SD研修や英会話研修等をより高度な研修に発展させるとともに、当該基準達成を業務評価の対象とし、それを処遇に反映させることにより、自主的・自律的な英語力向上の取組を促す。また、英語のみならず、海外諸国の文化や習慣についても学ぶことで、事務の国際化に係る課題を見つけ改善していくPDCAサイクル能力を身に付けさせる。

ング、業務内容についてのインタビュー調査等を実施している。平成26年度から令和元年度までに計13名の事務職員を派遣している。研修参加者には学内報告会での発表とともに、報告書提出を課し、学内専用サイトで公開している。

また、令和元年度には、国際課職員及び留学生・外国人研究者支援センター(CISS)のUEAが主催し、職員の国際対応力や国際涵養性を高めるためのSD研修会を2回開催した(計50名が参加)。

さらに、外部講師によるTOEIC試験対策を中心とした英語研修講座を、学内において毎年開講し、全専任職員対象にTOEIC-IPテストを毎年実施している。令和2年度以降の英語研修のあり方については、令和元年12月に全専任職員対象にアンケート調査を行い、従来のTOEIC試験対策からE-mailを含む文書や会話などの実務型研修に変更することとした。

事務局では、全ての課に最低1名は所定の英語能力(設定基準TOEIC750点以上)を有する職員を配置している。

#### 【得られた初期アウトカム】

英語研修や海外SD研修を継続的に実施することにより、本学が掲げる外国語力基準(TOEIC750点以上)を満たす専任職員数の実績値は24.1%(令和元年度)で目標値(21.7%)を着実に達成している。また、外国語力基準を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することを実現した。

#### 【得られた中・長期アウトカム(該当ある場合)】

該当なし。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス ② 具体的ビジョン、中期計画等の策定 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>第2期中期目標・中期計画、グローバル化戦略プラン2011及びそのアクションプランで設定したグローバル化戦略と目標は、本学の理念やミッションのみならず、本構想の方向性とも合致しており、本構想を実現することにより、本学のミッションに沿った改革を加速できる。</p> <p>今後は、アクションプランについては、本構想の内容を踏まえて拡充し整理し直した上で、年度計画として実行していくとともに、戦略企画室における評価などによりPDCAサイクルによる活動内容と効果の恒常的な見直しを行い、10年、20年後を見据えたアクションプランの実質化を図る。また、本構想における目標値等は、第3期中期目標・計画にも確実に反映させることとする。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>本学ではグローバル化戦略プラン2011及びそのアクションプランを定めて、2011年から2015年までの5年を一つの区切りとして、グローバル化戦略を進めてきた。</p> <p>アクションプランに掲げられた内容については、第2期中期目標・計画で掲げた“教育のグローバル化”や“国際化に関する目標”を踏まえ、その内容を拡充し整理した上で平成28年度から始まる第3期中期目標・計画に反映させた。その年度計画に基づき、教育研究環境のグローバル化、職員の国際化の推進や海外オフィスの設置等の海外展開に関する各年度の数値目標を掲げて着実に実施している。また、各年度計画に掲げた数値目標の達成状況については、学長のリーダーシップの下、戦略企画本部会議で定期的にフォローアップを行い、本事業における諸取組の恒常的な見直しにつなげている。</p> <p>また、学長のリーダーシップの下、柔軟かつ機動力を持った戦略的な運営体制を構築するため、学長を本部長とする戦略企画本部を平成27年度に設置し、各種会議に分散していた教育研究の企画立案機能を一元化した。平成29年度からは、IR担当の副学長をIRオフィス長として配置し、教育に関するデータだけでなく研究・人材育成・国際化・財務・産官学連携等に関する学内データを一貫して活用できるようIRオフィスを事務局・部門等を横断する組織として拡充した。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>第4期中期目標・中期計画を策定していく過程で、本構想の進捗状況等を踏まえ、新たなグローバル化戦略及びアクションプランを検討する。</p>

	<p><b>【得られた初期アウトカム】</b> 学長のリーダーシップの下、戦略企画本部会議が中心となって大学運営の進捗管理を行い、第3期中期目標・計画に反映された目標値等を着実に実施している。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b> 該当なし。</p>	
--	--	--

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス ③ 迅速な意思決定を実現する工夫 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス ④ 意思決定機関等への外国人の参画 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>引き続き、経営協議会外部委員として、少なくとも1名の外国人有識者を委嘱するとともに、大学運営に国際化・グローバル化に関わる建設的な提言ができるように、戦略企画室の構成員に、日本の事情に精通した外国人を任用するように努める。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>                      経営協議会学外委員からの多様かつ多面的な意見を大学運営に反映させるため、平成30年度まで外国人有識者として、欧州の科学技術政策に精通した外国人(1名)に委嘱し、令和元年度からは、現在国立大学の役員で、国内外の大学運営に精通している外国人(1名)に委嘱している。また、戦略企画本部の学長アドバイザーボードメンバーとして日本の大学執行部の経験のある外国人等に委嘱し、学長が大学運営の国際化・グローバル化に係る多角的な助言を受けられる体制を整えている。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>                      経営協議会外部委員と教育研究の戦略的な展開や大学運営の推進に向けて助言を行う「学長アドバイザー」に外国人有識者を委嘱することで、国際水準の教育研究と大学運営を行う体制を強化した。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</b>                      該当なし。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>                      事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>                      引き続き、国際水準の教育研究と大学運営を行うため、経営協議会外部委員と教育研究の戦略的な展開や大学運営の推進に向けて助言を行う「学長アドバイザー」に外国人有識者を委嘱していく。</p>

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス ⑤ IR機能の強化・充実 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保 ① 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保 ② 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進 【2ページ以内】

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
学生による授業評価実施授業科目数(A)	153 科目	175 科目	240 科目	217 科目	254 科目	182 科目	167 科目	148 科目	189 科目	148 科目
うち学部(B)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院(C)	153 科目	175 科目	240 科目	217 科目	254 科目	182 科目	167 科目	148 科目	189 科目	148 科目
全授業科目数(D)	377 科目	356 科目	404 科目	377 科目	408 科目	461 科目	258 科目	256 科目	287 科目	256 科目
うち学部(E)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目
うち大学院(F)	377 科目	356 科目	404 科目	377 科目	408 科目	461 科目	258 科目	256 科目	287 科目	256 科目
割合(A/D)	40.6 %	49.2 %	59.4 %	57.6 %	62.3 %	39.5 %	64.7 %	57.8 %	65.9 %	57.8 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	40.6 %	49.2 %	59.4 %	57.6 %	62.3 %	39.5 %	64.7 %	57.8 %	65.9 %	57.8 %

学生による授業評価実施科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。  
 なお、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>学生による授業評価実施授業の割合については、全授業科目のうち論文研究等を除く約58%を目標とする。また、現在、各研究科で実施、分析している授業評価・修了生アンケートについては、本構想で設置する教育推進機構の教育推進部門の責任で行う体制とし、より客観的な分析を行い、それを教育プログラムの改善につなげて行く。</p> <p>学長と学生との懇談会については、引き続き実施するが、教育推進機構のキャリアパス・マネジメント部門においても、学生に対してヒアリングを行い、授業評価アンケートだけでは汲み上げられない学生のニーズをオンタイムに捉えることとする。ま</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>1 研究科の教育プログラムに関しては、入学希望者やこれまで本学修了生を受け入れてきた企業・団体を対象にアンケートを実施し、これらのニーズとも合致していることを確認しながら、教育プログラムの策定を行った。</p> <p>学生による授業評価アンケートについては、ゼミナールや研究論文等の研究活動科目群を除く全ての科目において、学生による授業評価アンケートを行った。そのアンケートにおける学生の意見を踏まえ、ゼミナールⅠの半数の講演の英語による実施や、英語科目の刷新による実践的な英語教育及び学生の英</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、学生による授業評価アンケートを行い、担当教員にフィードバックし、教育の質の保証を行っていく。また、修了生アンケートの結果を大学運営及び教育の改善に活用する。</p>

<p>た、授業評価アンケート、学生のヒアリングによって得られた学生のニーズと、キャリアパス・マネジメント部門が把握する社会及び企業が大学院修了生に期待する知識や技能の情報とを集約し、それらをベースとして教育推進部門がコースや科目の企画と管理を行う。</p>	<p>語能力に応じた指導の実施などの教育改善を行った。</p> <p>学長と学生との懇談会は、毎年度継続的に実施しており、キャリア支援に関する英語版ウェブサイトの開設、迅速なトラブル対応や多言語対応を可能とする学生宿舎のネットワークサービスの導入、宅配BOXの構内設置等、学生のニーズを捉えた改善を進めた。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>研究活動科目群を除く全ての科目について学生による授業評価アンケートを行い、教育の質の保証につながった。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</b></p> <p>該当なし。</p>	
--	---	--

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保 ③ TA活用の実践 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

<大学共通必須項目>

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革 ① TOEFL等外部試験の学部入試への活用 【2ページ以内】

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
対象学部入学定員数(A)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全入学定員数(B)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
割合(A/B)	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %

TOEFL等外部試験による入学定員数及び全入学定員数を記入する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
引き続き、TOEIC等の外部試験のスコアを大学院入試に活用する。	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b>            本学は「学部を置かない」大学院大学であるため、本項目に直接応えるものではない。しかしながら、旧3研究科体制においても全ての入学者選抜試験においてTOEICやTOEFL等のスコアを活用していた。平成30年度からの1研究科移行後も引き続き、TOEICを主とし、TOEFL、Duolingo English Test、IELTSのスコアを活用している。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b>            TOEIC等の外部試験のスコアを大学院入試に活用することにより、入学前から英語能力の意識づけを図った。</p> <p><b>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</b>            該当なし。</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b>            事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b>            引き続き、TOEIC等の外部試験のスコアを大学院入試に活用する。</p>

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革 ② 多面的入学者選抜の実施 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス ① 柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム (該当ある場合)】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

<大学選択項目>

※大学が選択していない場合本項目は空欄

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス ② 早期卒業・入学、5年一貫制課程等 【2ページ以内】

本構想における取組（構想調書からの転載）	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>【得られた初期アウトカム】</p> <p>【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>【今後の展望】</p>

4. その他 (1) 教育情報の徹底した公表 【2ページ以内】		
本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>教育情報の公開については、一部、研究科のウェブサイトのページにリンクが貼られているなど、情報へたどり着くのに手間がかかる点が残っており、早急に改善を進める。また、内容についても、ステークホルダーの視点から検証を行い、改善を進めるとともに、海外での修了生の活動状況など、本学の教育上の特徴がより分かるように、拡充を進める。</p> <p>英語による教育情報の発信については、日本語で提供されているものと同等になるように、計画的に充実する。</p>	<p><b>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</b></p> <p>平成28年度、「教育情報の公表」に係る必要な情報を一つのページ内で閲覧することを可能とし、トップページに配置するなどの工夫を行った。</p> <p>同時に、英語版のウェブサイトについても「Educational Information Bulletin (教育情報の公表)」や「International Student Support Services and Information (留学生向けの支援情報)」のページへのリンクをトップページに配置することにより、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるように全ページの見直し・更新を行った。こうした改善については、学長と学生との懇談会において、留学生から「分かりやすくなった」、「見やすくなった」との評価を得た。</p> <p>令和元年度に教育推進機構教育連携部門のウェブサイト(英語版及び日本語版)をリニューアルし、海外留学に関する情報、協定校向けの情報及びダブルディグリー・プログラム等の情報を充実させた。</p> <p>また、日本語版のFacebook、Twitter等に加えて、英語版のFacebook、Twitterも整備したほか、ホームページのスマートフォン対応を可能とするなど、在学生のみならず、留学希望者などの様々な層やニーズに合った情報を英語版でも伝えることができるようにした。</p> <p><b>【得られた初期アウトカム】</b></p> <p>教育情報について、日本語版と英語版ウェブサイトの情報発信の整合性と統一感を高めることによ</p>	<p><b>【これまでの取組における課題】</b></p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p><b>【今後の展望】</b></p> <p>引き続き、本学の教育情報について、日本語で公開している情報と同等のものを、英語でも発信していく。</p>

り、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるようになり、英語での情報発信ができる環境が整った。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

②大学独自の成果指標と達成目標 【6ページ以内】

<定量的>

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合	0.0 (%)	20.0 (%)	9.1 (%)	10.0 (%)	24.1 (%)	30.3 (%)	28.6 (%)	25.0 (%)	17.1 (%)	33.3 (%)
後期課程修了留学生のうち日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合	26.7 (%)	40.0 (%)	27.3 (%)	18.0 (%)	20.7 (%)	36.4 (%)	42.9 (%)	25.0 (%)	42.9 (%)	33.3 (%)
学則以下学内諸規程の英語化率	18.0 (%)	18.0 (%)	31.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)	100.0 (%)

<定性的> (構想調書からの転載)

1. 海外企業に就職、あるいは、海外支社勤務を行う等、海外で活躍する日本人修了生を多く出す。
2. 外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知の英語化を促進する。
3. 留学生・外国人研究者の家族を含め、生活環境を一層充実する。あわせて近隣地域のグローバル化に貢献する。

本構想における取組 (構想調書からの転載)	取組の進捗状況と目標の達成状況	これまでの取組における課題と今後の展望
<p>本構想では、グローバルな教育研究環境下で、先端科学技術の専門性と幅広い視野をもつグローバル人材育成を目指す。特に、博士人材育成については、5年一貫の国際先端科学技術コースを設置し、留学生と日本人比率を同等とし、グローバルな教育環境の下で、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを育成することを目指している。</p> <p>本学の博士前期課程の人材育成目標は、高度な専門性を持ち、先端科学技術に関する研究あるいはその活用・普及に従事する人材育成であり、博士後期課程の人材育成目標は、先端科学技術分野において自立して研究が遂行でき、国際的な場で主導的に活躍できる人材育成である。この目標に向けて、各研究科で体系的な教育プログラムを整備するとともに、幅広い視野の育成については全学共通科目にお</p>	<p>【これまでの取組状況と目標の達成状況】</p> <p>&lt;定量的&gt;</p> <p>本学独自の定量的指標のうち、「後期課程修了留学生のうち日本企業に就職する留学生の割合」については本事業に採択された平成26年度から平成28年度までの実績値は目標値を上回っており順調に推移した。</p> <p>平成30年度に新たな教育プログラムの下での異分野・異文化混在型の教育環境について適切に記載するため、「後期課程修了留学生のうち日本企業に就職する留学生の割合」から「後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合」、「後期課程修了留学生のうち母国で大学等教職に就く留学生の割合」から「後期課程修了留学生のうち日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合」へと補正を行った。</p>	<p>【これまでの取組における課題】</p> <p>事業構想に従って、着実に取組を実施している。</p> <p>【今後の展望】</p> <p>後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合の目標の達成のために、引き続き、留学生に対するキャリア支援を拡充していく。</p> <p>加えて、日本人学生に対する海外企業又は日系グローバル企業へのキャリア支援の拡充を行う。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う経済不況が見込まれることから、求人数及び就職状況の悪化が懸念される。海外企業インターンシップについては、オンライン活用を含め形態の見直しを図る。</p> <p>CISSによる留学生・外国人研究者等へのきめ細</p>

いて、教育を行ってきた。また、博士後期課程においては、世界レベルの研究に参加させつつ、様々な海外派遣支援を行い、グローバルに活躍できる能力を育成してきた。現在、博士前期課程の修了者の進路は、約70%が国内企業での研究職・技術職としての就職、約7%が公務員や研究職・技術職以外の就職、約20%が進学である。留学生については、約60%が日本企業に就職し、約30%が進学している。博士後期課程では、大学や研究機関に就職する者は約15%、海外研究機関を含め博士研究員等として更なるキャリアアップを目指す者が約30%、復職を含め国内企業に就職する者が約50%となっている。留学生については、約10%が母国に帰り、大学教員他指導的立場についている。

博士前期課程学生のキャリア支援に関しては、日本人、留学生を問わず、就職支援会社と連携し、就職活動の心構え、エントリーシートの記述方法と添削、面接指導等きめ細かな支援を行っており、各研究科においても、就職支援担当教員や職員を置き、学生のニーズに細やかに対応している。また、博士後期課程学生へのキャリア支援のために、キャリア支援室を設置し、キャリア・アドミニストレータを配置し、後期課程学生向けのキャリア教育、企業経営者との意見交換を行うトップセミナー、求人企業の紹介とマッチング等多様なキャリア支援策を実施している。

留学生の採用に意欲がある企業と留学生とのマッチングを更に推進するため、企業の研究開発の現場を訪問し、実際に働く社員との交流を通じて日本で働くことへの理解を深める「留学生向け1日企業体験プログラム」や、協力企業において研究開発の実務を担う「留学生向け中期企業体験プログラム」を全学的に実施している。これらの取組などにより、日本企業に就職した留学生の割合は平成30年度には28.6%となった。博士前期課程を含めると約34.1%となり、本学の中期計画に掲げる留学生の3分の1が日本企業に就職するという目標をほぼ達成している。

令和元年度は、修了生のほぼ半数がアカデミア志向の高いバイオサイエンス領域からの学生について、本人のキャリア志向に寄り添ったキャリア支援を行った結果、日本以外で就職（アカデミア含む）する留学生の割合の数値が高くなった。

また、「学則以下学内諸規程の英語化率」については、平成28年度までに学生・教員に必要なものについて完了し、目標を達成している。

#### <定性的>

#### 1. 海外企業に就職、あるいは、海外支社勤務を行う等、海外で活躍する日本人修了生を多く出す。

修了生の主な就職先は、世界レベルで科学技術の進展に寄与している企業である。博士前期課程修了生では、ソニー株式会社、トヨタ自動車株式会社、日本たばこ産業株式会社、アステラス製薬株式会社、花王株式会社、キヤノン株式会社などであり、博士後期課程修了生では、日本電信電話株式会社、資生堂株式会社、ダイキン工業株式会社、三菱ケミカル

やかな生活支援を継続する。

株式会社などである。また、日本人学生の海外挑戦意欲を鼓舞する目的で、平成 30 年度から海外インターンシップ情報の収集と提供、海外研究・政府組織で研究などインターン活動を行った学生の体験を共有する「海外企業インターンシップ情報共有会」をキャリア支援部門において企画実施した。本会合は、研究活動と海外派遣準備の両立で不安を抱く学生を支援する企画として、参加学生から海外挑戦に前向きなアンケート回答が寄せられた。

さらに、海外企業等への就職への意識づけのため、令和元年度には、日系企業海外支社や海外現地研究機関等における日本人学生の研究インターン活動を支援する制度を整備し、米国西海岸の日系企業海外支社に博士後期課程 2 年次の学生を 2 か月間派遣（単位認定有）して、現地指導員から高い評価を得た。

## **2. 外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知の英語化を促進する。**

教授会の会議資料について、平成 26 年度より議題の英語化を実現した。さらに全教職員及び学生を対象とする事務連絡メールについては、日本語版と英語版をそれぞれ作成して送付している。

情報科学と物質創成科学の領域会議において通訳ブースを設けており、1 研究科後の研究科教授会代議員会においても日英の同時通訳を実施するなど、外国人教員受入れのための環境整備に取り組んできた。

平成 28 年度に設置した留学生・外国人研究者支援センター（CISS）の米国人 UEA は、同センターに係る生活支援業務のほかに、学内文書の英語化に係るネイティブチェックや規程の英語化に積極的に取

り組むなど、本学のグローバルキャンパス実現に非常に大きな役割を果たしている。

**3. 留学生・外国人研究者の家族を含め、生活環境を一層充実する。あわせて近隣地域のグローバル化に貢献する。**

留学生・外国人研究者支援センター（CISS）の外国人専任スタッフが留学生交流係や保健管理センターと連携し、外国人研究者及び留学生に対する生活支援業務（保険・年金・税金等に関する手続補助、保育園・学校の手続補助等の家族サポート、交通事故後の保険手続等）に携わってきた。

新たな取組として、「留学生のためのクレジットカード申込み説明会」を開催し、日本での生活の利便性向上に貢献した。さらに留学生の生活相談に対する体制を強化することを目的とし、学内関係部署と連携し留学生ピアサポートシステム「NAIST 留学生アンバサダープログラム」を新たに創設、留学生をアンバサダーに任命し、プログラムの運用を開始した。

また、生駒市の要請により、生駒市のごみ分別表等の英文のネイティブチェックを行い、本学だけでなく地域も含めた外国人の生活環境の改善に貢献した。

食堂のメニューには、英語表記に加え、イラストを追加することで、言語的・宗教的に配慮しており、平成 26 年度から売店（平成 27 年度に学長と学生との懇談会の意見が反映されコンビニエンスストアに拡充）にハラルフード販売コーナーを設けている。

その他、本学の外国人留学生・研究者、教員、チューター（学生）、奈良県・生駒市の行政担当者及び国際交流団体関係者が一堂に会し、懇談することに

より交流を深め、外国人留学生（家族を含む）及び研究者がより良い勉学及び生活環境を得られることを目的に毎年1月に国際交流懇話会を実施している。

**【得られた初期アウトカム】**

キャリア支援部門の主導により、留学生のキャリア支援体制が整備された。さらに、日本人の海外インターンシップ制度が整備され、海外でのキャリアパスへの意識づけとなった。

また、CISSを設置し、留学生・外国人研究者の家族を含め、生活を支援する体制を整備し、外国人研究者数及び留学生数の増加につながった。

**【得られた中・長期アウトカム（該当ある場合）】**

該当なし。

### 3. 財政支援期間終了後を見据えた自走化

#### 財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）

本事業による財政支援により、本学は世界水準の大学院教育を行う大学院大学になることを指向しており、当該事業の財政支援期間終了後も、その時点における社会の要請や変化に応じ、不断の見直しを行った上で、本学で必要な事業については、学内経費等により確実に継続的に実施する。

なお、これまで本学で実施した、「グローバルCOEプログラム」、「女性研究者の支援モデル育成」及び「大学等産学官連携自立化促進プログラム」など、支援終了後に大学独自の継続を約束した事業についても、学生への様々な支援、女性研究者への支援及び産学官連携の取組など、継続して確実に実行している。

## (1) 財政支援期間終了後を見据えた自走化計画の内容

### ① 自走化の実現に向けた取組内容（自走化計画様式1からの転載）

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想では「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」を目指して、①世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発、②異文化混在グローバルキャンパスの拡充、③戦略的大学運営体制の構築、の3つの柱を「中・長期アウトカム」として取り組んでいる。

今後も本学事業構想の実質化を継続し、自走化を実現するためには、外部資金の獲得を強化し、大学全体の自己収入を増加させることにより、グローバル教育・研究に投入できる学内予算を安定的に確保することが不可欠である。大学自己収入増のため、以下の取組を行う。

#### 【大学全体での自己収入拡大による財務基盤強化に向けた主な取組み】

##### 競争的資金獲得の強化

本学では研究大学強化促進事業を展開するとともに、競争的資金獲得を強化するため、URAを活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等の組織的な支援を行い、科学研究費助成事業（科研費）及び受託研究費等を各々年間10億円以上獲得するため以下の取組を実施する。

- ・ 名誉教授等による申請書事前確認・助言の実施（研究内容の観点）
- ・ URAによる申請書事前確認・助言の実施（公募内容の観点）
- ・ 研究費獲得に関する情報提供
- ・ 外国人研究者に向けて英語での情報提供を整備

このほか、学長のリーダーシップの下で、戦略的に学長裁量経費を活用し、外部資金に措置される間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献が特に顕著な者に対して報奨を行う「財務貢献者報奨」の実施や、令和2年度からは公的資金（競争的資金）のプロジェクト最終年度において、より上位の種目にチャレンジし、不採択となった若手教員に対し、一定要件の下、研究費を支援する方策を新たに開始するなど競争的資金獲得の強化に取り組んでいる。

##### 経営資金獲得に関する取組

#### ① 奈良先端科学技術大学院大学基金

本学における教育研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進並びに教育研究環境の整備充実を図ることを目的に、奈良先端科学技術大学院大学基金を設置し、以下の5つの事業を実施している。

1. 学生の修学を支援する事業
  - 学生に対する育英奨学制度の充実 等
2. 留学生を支援する事業
  - 留学生に対する奨学制度の拡充や留学生支援に資する事業の実施 等
3. 教育研究のグローバル化を推進する事業
  - 日本人学生の海外留学の推進事業
  - 海外研究者の積極的な招へいと若手研究者の長期海外派遣の推進事業 等
4. 社会との連携や社会貢献のための事業
  - けいはんな学研都市における中核機関として、自治体、近隣の企業、大学等と連携した活動
  - 地域社会と連携して一般市民、小中高学生を対象とした科学技術に関する教育サービスの実施
5. その他基金の目的達成に必要な事業

#### ② ネーミングライツ事業

本学が所有する施設等に対してネーミングライツ（命名権）を付与する制度を新たに設け、ネーミングライツ（命名権）を取得した法人等からネーミングライツ料を得て自己収入の拡大促進を図るため、平成31年4月に「ネーミングライツに関する基本方針」を定め、令和元年6月からネーミングライツ・

パートナーの公募を行っている。

### ③クラウドファンディング事業

本学は、寄附習慣の形成及び新たな寄附者の発掘につなげ、寄附金収入を拡大し、財政基盤の強化を図るため、教育研究等の推進に際し、インターネットを経由した不特定多数の支援者からの寄附を募るクラウドファンディング事業を令和元年度から導入し、今後、一般の方に訴求するような魅力的なプロジェクトの構築を目指す。

以上の取組のほか、民間企業、国、独立行政法人等からの学術指導の依頼を受け、本学教員が教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき指導助言を行うことにより指導料を受入れる学術指導制度を平成31年4月から導入しており、さらに共同研究における間接経費の徴収制度の新設を検討するなど、大学全体での自己収入拡大による財務基盤強化を図るとともに、本学スーパーグローバル大学創成支援事業構想の構想調書で掲げた各事項については、学内予算（機能強化経費やその他本学運営費）を活用して当初の計画を着実に実行する。

(1) 財政支援期間終了後を見据えた自走化計画の内容

② 取組内容の年度別実施計画 (自走化計画様式 1 からの転載)

【令和元年度】

- ・ **URA** を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得に向けて、寄附者への謝意の表明方法の見直しを実施
- ・ 「ネーミングライツに関する基本方針」に基づき、ネーミングライツ・パートナーの公募を開始
- ・ クラウドファンディング事業の実施に向け学内説明会を開催
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【令和2年度】

- ・ **URA** を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の新設
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【令和3年度】

- ・ **URA** を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得（30周年記念事業等）
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【令和4年度】

- ・ **URA** を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、人件費及び海外FD研修費の一部、さらに留学生向け日本語教育及び英語版広報物全額を学内予算に変更し前年度と同規模で事業を実施

【令和5年度】

- ・ **URA** を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、学生 TOEIC 受験料の一部を学内予算に変更し前年度と同規模で事業を実施

#### 【令和6年度以降】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、第4期中期目標期間の中期計画及び本学の国際戦略を踏まえ、本事業の各取組を検証し、所期の目標を達成したものについては完了するとともに、引き続き取組の必要性がある事項については、大学独自の予算等で当該事項を実施

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画（自走化計画様式3からの転載）

**【これまでの取組状況】**

構想調書における補助金申請額に対して、減額交付されている実状を踏まえ、より効果的かつ効率的に事業を実施するため、平成27年度より国立大学法人を対象に導入された機能強化経費を活用し、本事業の実施と有機的に関連付けることにより、構想調書の内容を大幅に変更することなく事業の展開を行ってきた。

**【これまでの取組における課題】**

事業構想に従って、着実に取組を実施している。

**【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）**

本学事業構想の実質化を継続し、自走化を実現するためには、外部資金の獲得を強化し、大学全体の自己収入を増加させることにより、グローバル教育・研究に投入できる学内予算を安定的に確保することが不可欠である。大学自己収入増のため、競争的資金及び経営資金の獲得の強化に取り組むとともに、学術指導制度、共同研究における間接経費の徴収制度の新設などにより大学全体での自己収入拡大と財務基盤強化を図る。

また、本学スーパーグローバル大学創成支援事業の構想調書で掲げた各事項について、本事業実施に必要な経費を学内予算への内在化により当初の計画を着実に実行する。

(1) 財政支援期間終了後を見据えた自走化計画の内容

④ 資金計画 (自走化計画様式2からの転載。令和元年度は実績値も記入)

事業対象経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助事業経費の総額		45,510	89,847	94,500	94,185	58,942
内 訳	補助金の金額 (※1)	45,510	89,847	94,500	94,185	58,942
	自己収入その他の金額 (※2, 3)	0	0	0	0	0

		令和元年度	令和元年度 (実績値)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
補助事業経費の総額		50,101	50,101	45,090	40,581	36,522	32,869
内 訳	補助金の金額 (※1)	50,101	50,101	45,090	40,581	36,522	32,869
	自己収入その他の金額 (※2, 3)	0	0	0	0	0	0

		令和元年度	令和元年度 (実績値)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
補助事業経費以外の 支出予定額 (※4)		51,074	51,356	56,585	61,094	65,153	68,806

(※1) 平成 26 年度から平成 30 年度までの「補助金の金額」は交付決定額 (変更後) ベースで実績を記載すること。(但し、令和元年度は当初交付決定額ベース。実績値もあわせて記載すること。) 令和 2 年度以降の補助金の額は便宜的に令和元年度 (当初交付決定額ベース) の額を毎年 10% 減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2) 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金 (公募要領 P 11 参照) は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3) 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4) 「補助事業経費以外の支出予定額」については、令和元年～令和 5 年において、事業対象経費ではないが、本事業 (SGU) に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額 (公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等) や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関係する金額は、この欄に記入すること。

(2) 財政支援期間終了後を見据えた自走化の進捗状況

① 徹底した「大学改革」と「国際化」の断行による大学の体制や組織文化そのものの国際通用性の強化及び大学の国際競争力の向上

※「1. 取組状況」、「2. 目標の達成状況」、「3. 財政支援期間終了後を見据えた自走化」及び「4. 経費（補助金等）の使用状況」に記載した内容を踏まえ、数値等も示しながら具体的に記述すること。【4ページ以内】

【これまでの取組状況】

奈良先端科学技術大学院大学は、学部を置かない大学院大学として平成3年に建学され、情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科の3研究科体制の下、世界レベルの研究力を背景に、先端科学技術に特化した大学院大学として組織的な大学院教育プログラムを実施してきた。この体制の中で、3分野の融合領域における研究を重視してきたが、近年、あらゆる科学技術分野においてパラダイムシフトが起こっている中、社会・時代の要請にあった融合領域や新しい研究分野への挑戦をより一層強化するだけでなく、先端科学技術を担うグローバルリーダーを育成するため、開学以来の極めて大きな大学改革を断行し、3研究科を統合して先端科学技術研究科とする計画を、当初の予定より1年前倒しの平成30年度に実行した。1研究科体制での教育として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の最先端科学技術分野及びこれらが融合する分野で構成する、以下の7つの教育プログラムを編成した。

- ・情報理工学プログラム
- ・情報生命科学プログラム
- ・バイオサイエンスプログラム
- ・バイオナノ理工学プログラム
- ・物質理工学プログラム
- ・知能社会創成科学プログラム
- ・データサイエンスプログラム

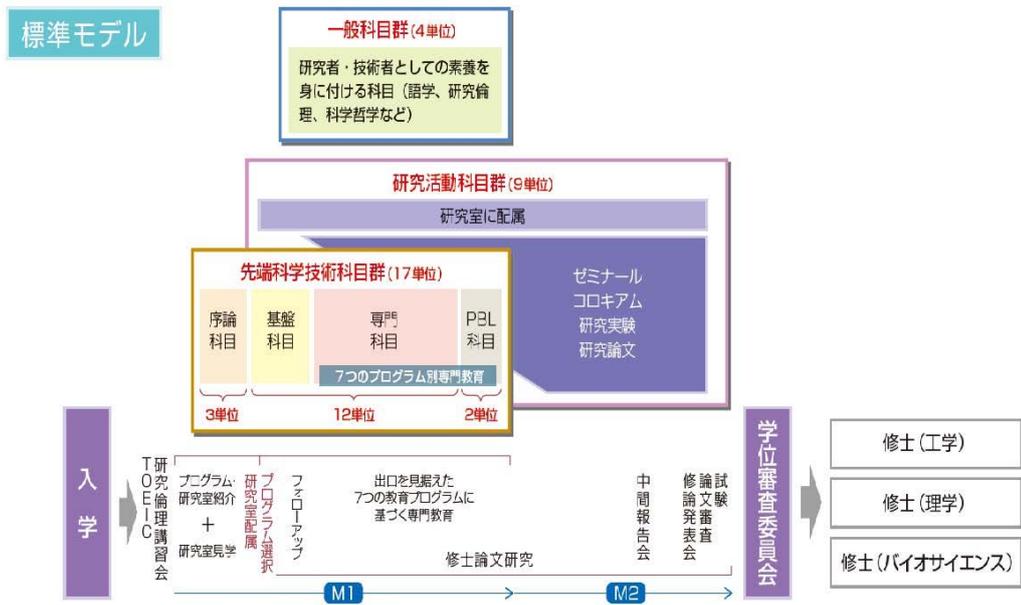
3研究科統合による先端科学技術研究科の設置と7つの教育プログラムの開設（概念図）



(出典) 本学広報誌「せんたん」 (<http://www.naist.jp/publications/sentan/>)

この大学改革では、教員は、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各研究領域に所属し、教員組織と教育プログラムを分離した。これにより、教員組織に立脚した教育プログラムから脱皮し、明確な人材養成目標に基づき、最適な教員を配置した学位プログラムとしての教育プログラムを実施する体制となった。

博士前期課程の教育課程（履修標準モデル）



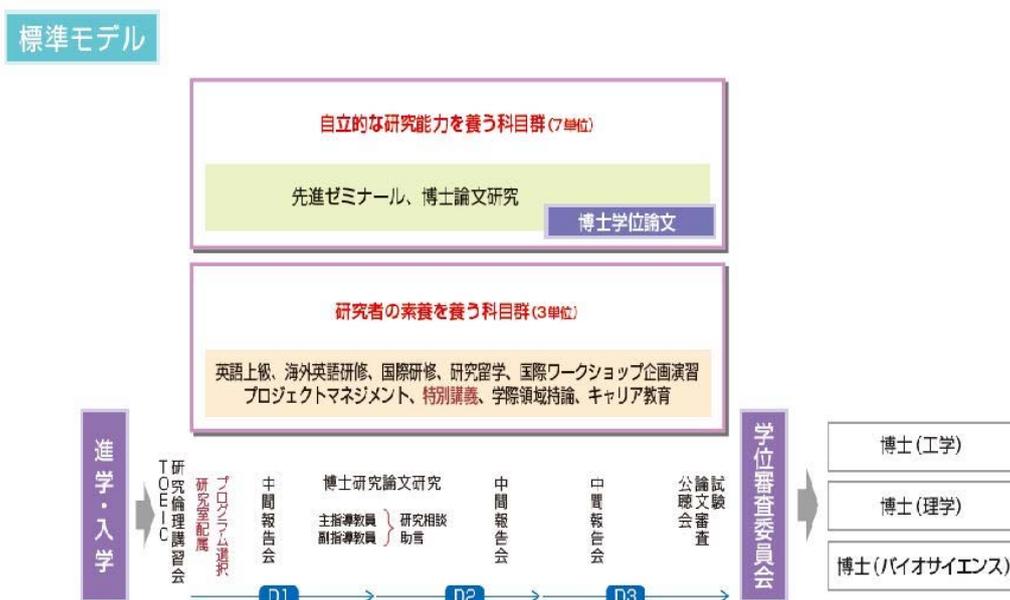
(出典) 「受験生のための大学案内 2019-2020」

博士前期課程の教育課程では、次世代の先端科学技術を担うに欠かすことのできない幅広い素養と社会性、国際性を育むための「一般科目群」（4単位以上）に加え、「先端科学技術科目群」として、以下の4つの科目を開設し、専門の異なる学生が様々な分野や最新科学技術や社会ニーズを理解し、議論することにより、他の先端科学技術分野を俯瞰できる広い視野や柔軟な発想、創造性を持つ人材を育成している。

- ① 序論科目：先端科学技術の世界的な潮流と方向性を広く理解し、総合的な視野を身につける（3単位）。
- ② 基盤科目：大学で学んだ専門分野だけに偏らず異分野や融合分野に挑戦することを可能にし、各教育プログラムの履修に必要な基礎知識を修得する（次の専門科目と合わせて12単位以上）。
- ③ 専門科目：各教育プログラムの人材育成目標に沿った高度な専門知識を修得する。
- ④ PBL 科目：学生自身の専門分野の裾野を広げるのみならず、融合分野を開拓する際に必要となる異分野間コミュニケーション能力や挑戦性・総合性を育成する（2単位、プログラムごとに開講され、必修科目）。

加えて、修士論文研究に関わる授業科目として「研究活動科目群」（9単位）を配置している。

### 博士後期課程の教育課程（履修標準モデル）



(出典)「受験生のための大学案内 2019-2020」

博士後期課程の教育課程では、研究活動を中核としつつ、以下の科目群を配置し、合計10単位以上の修得を修了要件としている。

#### 「研究者の素養を養う科目群」（3単位以上）

- ① 国際性、国際コミュニケーション能力を育成するための科目（英語上級、海外英語研修、国際研修、研究留学）
- ② 挑戦性、プロジェクト企画力、課題発見力、知識や研究手法の融合能力、研究推進力を育成するための科目（国際ワークショップ企画演習、プロジェクトマネジメント）
- ③ 先端専門知識を学ぶための7つの教育プログラムに対応した分野の最新で質の高い研究を学ぶ集中講義
- ④ 挑戦性、研究マネジメント能力、社会連携・俯瞰力、キャリアパス構想力を育成するための科目（イノベーションマネジメント、キャリアマネジメント）

特に、「研究留学」の履修を全ての学生に推奨し、国際性、国際コミュニケーション能力を養うこととしている。

#### 「自立的な研究能力を養う科目群」（7単位以上）

- ① 先進ゼミナール：研究課題進捗状況を報告し討論する演習。
- ② 博士論文研究：博士論文執筆に必要な研究活動を通じ、自立して研究活動を行う能力と課題の設定力及び創造性を育成する。

本学では従来から学位論文の複数指導教員制が確立されていたが、1研究科体制への移行によって専門分野の異なる複数の教員が学位論文指導を行うことがより容易になった。さらに、学位論文研究指導及び審査の客観性と透明性を確保するため、本学の「学位授与の方針」に沿って策定された全学共通のルーブリックを用いたマイルストーン・キャップストーン評価を行い、学生にその結果をフィードバックする「オンライン教育カルテ」システムを導入している。

先端科学技術研究科においては、博士前期・後期課程の標準修業年限（5年）内で一貫した博士研究指導（5年一貫制コース）を設け、専門領域に関する深い学識、豊かな創造力及び国際的視野を有する人材の育成を行っている（新課程での5年一貫制コースの39名が博士後期課程に令和2年4月に進学した）。

先端科学技術分野のグローバルリーダー育成のためには、日本人学生と外国人留学生が協働で学び、研究する環境の整備が必要であった。3研究科体制では、博士後期課程の科目は基本的に英語化されていたものの、博士前期課程の授業科目については英語化対応が限定的であったため、平成30年度の1研究科・7つの教育プログラムへの移行に伴い、統一され、全てのプログラムが英語のみで修了可能となった。授業科目は英語で提供するものを増加させており、日本語で提供される科目については、本学独自に開発した自動翻訳字幕システムにより授業アーカイブを英語化し、学生に提供している。令和2年度からは、情報科学領域の教員が開講する全ての科目が英語で行われることになっている。これらの取組により、日本人学生と外国人留学生が同じ環境で学修する環境を整え、「異文化混在の教育環境」を実現している。

日本人学生の英語力の向上のため、本事業経費により外国人教員を雇用（令和2年度から、2名を常勤化し大学負担経費へ移行）し、英語語学教育を実施している。なお、全ての学生は、入学時にTOEIC-IPテストの受験を課し、修了時の英語能力の向上に目標（博士前期課程修了時650点以上、博士後期課程修了時750点以上）を持たせている。特に、博士前期課程では、入学時TOEIC-IPテストのスコア650点未満の学生を対象にした「プロフェッショナルコミュニケーション」を開設し、2年間で目標スコア以上を取得させることとしている。一方、650点以上のスコアを持つ学生に対しては、上級科目として、アカデミックディスカッション、リサーチプレゼンテーション、リサーチライティング、アドバンスドリサーチライティングを提供している。これらの科目を通じて、TOEICスコアの向上とともに、国際的な研究環境で通用する総合的な英語能力の向上を図っている。

加えて、国際共同研究や国際協働での遂行能力を重視した体系的な人材育成のため、海外協定校との共同学位プログラムとして、博士後期課程においてダブルディグリー・プログラムの強化・実質化を図っている。事業開始時には、2件のみであったが、現在では7件（フランス3件、ドイツ1件、台湾1件、オーストラリア1件、タイ1件）に拡大している。なお、質保証の観点から、協定更新時に精査した結果、3件が終結に至っている。博士前期課程でのダブルディグリー・プログラムは、令和3年度末までの協定締結を目指して1件（タイ）協議中である。さらに、平成29年度にダブルディグリー・プログラムガイドラインを策定し、令和元年度には博士前期課程ダブルディグリー・プログラム実施に向け関係規則を整備した。

徹底した「大学改革」の断行により、1研究科体制における教育課程は、「世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発」を実現し、大学院教育の国際通用性をより一層高めたものとなっている。

上述のように徹底した「大学改革」を断行するためには、学長のリーダーシップの下、迅速な意思決定に基づき、戦略的な大学運営を行うと同時に、教育研究活動に専念する教員を支援する体制を整備するために、大学運営組織の改革が必要であった。

平成27年度に、大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画本部を学長の直下に設置した。また、戦略企画本部内には、学長の求めに応じて教育・研究・大学運営等に関する企画に対して助言する学長アドバイザーボード（平成27年度）を、調査・分析による客観的なデータに基づき大学の意思決定を支援するIRオフィス（平成29年度）を、さらに、教育研究の活性化に向けた中長期的な人事戦略を企画立案するための人事戦略会議（平成30年度）をそれぞれ設置している。

また、学長の方針を全学的な見地から、具体的かつ迅速に実行するための支援組織として、**研究面については研究推進機構（「研究大学強化促進事業」により平成26年度設置）**を、教育面については、教育推進機

構を平成 27 年度に本事業構想に基づき設置した。

教育推進機構は、教育・国際担当理事・副学長を機構長とし、次の 3 つの部門を設置し、それぞれ UEA (ユニバーシティ・エデュケーション・アドミニストレーター) を本事業経費により配置した。

- ・教育推進部門：全学共通教育の実施、組織的なカリキュラム編成、評価・改善・英語教育の実施 (UEA 2 名／平成 30 年度から大学負担経費へ変更。外国人英語教員 2 名／令和 2 年度から大学負担経費へ変更)
- ・教育連携部門：海外教育・研究機関との連携強化、ダブルディグリー・プログラム、海外オフィスの設置・運営支援、教職員の海外 FD・SD 研修の実施 (UEA 2 名)
- ・キャリア支援部門：留学生を含めたキャリア教育・支援 (UEA 2 名／平成 30 年度から大学負担経費へ変更)

なお、異文化混在グローバルキャンパスの拡充には、外国人留学生・外国人研究者とその家族の支援を強化し利便性の向上を図ることが必要であることから、平成 28 年度に「留学生・外国人研究者支援センター (CISS:Center for International Students and Scholars)」を設置し、米国籍の研究技術員を本事業経費により雇用し、乳幼児に係る諸手続きや小学校就学手続きなど多様なニーズに対応するとともに、学内規則の英語化等を行った。平成 30 年度には、教育連携部門の下に CISS を位置づけ、米国籍の UEA 1 名を本事業経費により再配置した。

### 【得られた中・長期アウトカム】

学長のリーダーシップの下、戦略的大学運営体制を構築した結果、建学以来の 3 研究科体制を統合し、当初予定より 1 年前倒しして、平成 30 年度に先端科学技術研究科の 1 研究科体制へ大変革を断行した。これにより世界トップ水準の研究に基づく大学院教育の実践とモデルシステムを開発し、異文化混在グローバルキャンパスでの、国際通用性のある大学教育課程を構築した。

### 【これまでの取組における課題】

平成 30 年度から、1 研究科体制により融合領域教育の強化は順調に進んでいる。しかしながら、社会からの要請の高い、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) に代表される世界的規模かつ社会的課題の解決への取組を含む Society5.0 実現のための「知のプロフェッショナル」に求められている STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) に代表される幅広い教養を養うイノベーション人材を創出する教育プログラム開発に取り組む必要がある。

### 【今後の展望】

融合領域教育については、令和 4 年度末に 5 年一貫制コースの修了生を輩出する。上述の課題への対応として、本学の戦略企画本部会議において、バイオとデジタルの融合を担える人材の育成・研究の場として、「デジタルグリーンイノベーションセンター (仮称)」の設置を決定し、令和 2 年度中の開設へ向けての検討に着手している。加えて、イノベーション教育を強化するため、教育推進機構内にイノベーション教育部門 (仮称) の設置も検討している。これらの取組に係る経費については、大学学内資金 (運営費交付金) を充てて実現していく予定である。

このように本学の教育研究体制を 1 研究科へと改革し、学長のリーダーシップの下、世界規模の課題や社会変革に対応すべく迅速に新たな研究組織の編成とそれに連動する教育プログラムの整備を行い、先端科学技術を先導する研究を推進するだけでなく、「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持ったグローバルリーダーを育成し、世界から高く評価される大学を目指す。

## (2) 財政支援期間終了後を見据えた自走化の進捗状況

### ② 財政支援期間終了後を見据えた財源確保

※「1. 取組状況」、「2. 目標の達成状況」、「3. 財政支援期間終了後を見据えた自走化」及び「4. 経費（補助金等）の使用状況」に記載した内容を踏まえ、数値等も示しながら具体的に記述すること。【4ページ以内】

#### 【これまでの取組状況】

自走化を実現するためには、大学全体の自己収入を増加させ、学内予算を安定的に確保することが不可欠である。そのために、以下のとおり取組を行ってきた。

#### 1) 競争的資金獲得の強化

本学では、競争的資金の獲得のため、**URA**を中心に申請書の事前確認・助言や情報提供等を行っている。これにより、毎年度、科学研究費助成事業（科研費(1)）及び受託研究費等（(2)～(4)）を各々年間10億円以上獲得することとしており、受入れ実績は次のとおりである。

年度	科研費(1)	受託研究費(2)	民間等との共同研究費(3)	寄附金(4)	(2)～(4)の合計
平成27年度	10.14億円	6.2億円	2.6億円	1.3億円	10.1億円
平成28年度	10.38億円	6.6億円	3.8億円	2.3億円	12.6億円
平成29年度	10.84億円	8.6億円	2.7億円	1.7億円	13.0億円
平成30年度	11.08億円	8.6億円	3.6億円	2.1億円	14.3億円
令和元年度	11.41億円	8.7億円	3.3億円	2.3億円	14.2億円

外部資金獲得に対する研究者個人の意識向上のため、外部資金に措置される間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献が特に顕著な者を報奨する「財務貢献者報奨」を行っている。具体的には、報奨を行う年度の前年度に獲得した外部資金に措置される間接経費等の総額が300万円以上の者に対して、賞状授与と報奨金の支給を行うものである。令和元年度は、41名に報奨金を支給した。

民間等との共同研究における間接経費について、令和2年4月1日以降、直接経費に対して原則30%とすることを決定し、令和2年1月に本学ウェブサイト上で広く公表した。令和2年度契約から順次適用されていくこととなった。

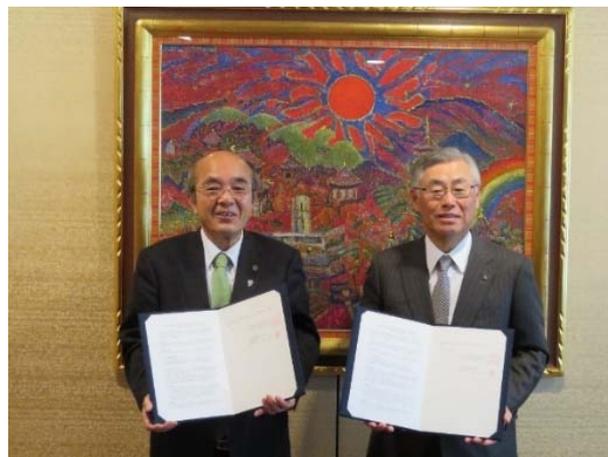
#### 2) 奈良先端科学技術大学院大学基金

本学の教育研究の充実や学生の修学支援を目的として設置した大学基金の一層の拡充を進めるため、公開講座やオープンキャンパス等の行事をはじめ、本学同窓会と連携して行うホームカミングデー等を実施する際に基金のパンフレット配布や寄附依頼等を行い、大学基金について地域住民や修了生等の理解を促進し、寄附申込の機運を醸成した。寄附者への謝意の表明方法の見直し方策一つとして、一般市民向けの公開講座の会場となるミレニアムホールの座席の背板に、1件あたり累計5万円以上を寄附いただいた個人・法人のご芳名を刻印したプレートを令和元年7月から設置を開始し、より多くの寄附者の篤志を顕彰することとした。これらの取組の効果もあり、大学基金として、平成28年度～平成31年度（令和元年度）においては、総額約2,100万円の寄附金を受け入れた。



寄附者のご芳名を刻印したミレニアムホールの座席背版プレート

基金をはじめファンドレイジングには、金融機関との連携が必要である。令和元年12月1日に、奈良県に本社を置く株式会社南都銀行と本学との間で包括連携に関する協定を締結した。本協定の主な目的は、奈良県を中心とした近隣地域における産学連携、教育・研究等の分野での連携協力により近隣地域の産業の発展に寄与することである。これを機にして、本学基金への新たな寄附手法について議論がなされ、遺言によるご寄付（遺贈）の受入体制を南都銀行と提携し、令和2年7月1日より受入れを開始した。



(左から) 協定書を掲げる横矢直和学長、株式会社南都銀行 橋本隆史取締役頭取

### 3) ネーミングライツ事業

令和元年7月2日から「ネーミングライツ・パートナー募集要項」を本学ウェブサイト上で公表し、対象の7施設・教室のうち、株式会社エーアイとの協定に基づき、情報科学棟大講義室を愛称「エーアイ大講義室」（協定期間：令和2年1月1日～令和5年12月31日。金額33万円/年）とした。なお、他の施設・教室については、引き続き公募中である。



(左から) 横矢直和学長、株式会社エーアイ 吉田大介社長

### 4) クラウドファンディング事業

令和元年7月26日に本学教職員、学生を対象にクラウドファンディングを活用した寄附事業に関する説明会を開催した。令和2年2月26日から、本学初のプロジェクトとして、「副作用の少ない抗がん作用をもつ「PGV-1」を治療へと導く研究を」を本学初のクラウドファンディングとして寄附募集を行った。その結果、90日間で、212名より、13,890,000円（目標額13,500,000円）の寄附支援を受け、成立した。クラウドファンディングを活用した寄附プロジェクトについては引き続き推進していく。

### 5) 学術指導制度

令和元年度から、民間機関等からの依頼を受け、本学の教員が教育、研究及び技術上の専門的知己に基づき指導助言を行う「学術指導制度」を新設し、8件・総額約1,250千円の収入を得ている。

### 6) 学内予算への内在化

運営費交付金及び機能強化経費により、本事業構想の実現に必要な予算規模を維持してきている。国際化拠点整備事業費補助金では使用できない、日本人学生の海外留学・研修に伴う旅費や外国人留学生を招へいする旅費などの関連事業については、学内予算経費により実施している。

**【得られた中・長期アウトカム】**

科学研究費助成事業及び受託研究費等を各々年間 10 億円以上獲得とする目標値を着実に超えている。令和元年度は、財源の多様化となる新たな制度を整備し、運用を開始した。

**【これまでの取組における課題】**

奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附受入れにおいて、本学は、建学から 30 年に満たない大学であること、また、本学の特性である「学部を置かない」大学院大学のため、他大学の学士課程を修えた学生が入学し、かつ、その多くは博士前期課程 2 年間で修了することから、寄附醸成を図ることが難しい面があるといえる。

**【今後の展望】**

引き続き、大学全体の自己収入を増加させるため、財源の多様化に努め、学内予算の安定的な確保に努める。令和 3 年度の創立 30 周年を機に、同窓会組織の再活性化方策を検討し、より一層の寄附醸成を図る。

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜平成26年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>25,333</b>	<b>0</b>	<b>25,333</b>	
①人件費	23,685	0	23,685	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	7,483		7,483	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	2,212		2,212	
・国際展開支援要員(非常勤職員(時間雇用))	518		518	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))	3,837		3,837	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	9,635		9,635	
②謝金	1,648	0	1,648	
・日本語講師謝金	1,348		1,348	
・スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム講演謝金	300		300	
			0	
<b>【旅費】</b>	<b>5,211</b>	<b>0</b>	<b>5,211</b>	
・教育推進機構設置のための国内大学の調査等	36		36	
・スーパーグローバルセミナー等旅費(国内旅費・延べ6件)	130		130	
・平成26年度海外SD研修旅費	468		468	
・海外学術交流協定校への調査等	1,092		1,092	
・スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム等招聘旅費	3,485		3,485	
			0	
			0	
			0	
<b>【その他】</b>	<b>14,966</b>	<b>0</b>	<b>14,966</b>	
①外注費	13,132	0	13,132	
・TOEIC受験料(学生・職員)	1,779		1,779	
・海外SD研修プログラム参加費	417		417	
・スーパーグローバル大学創成支援事業Webサイト制作業務	915		915	
・スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム準備・運営業務一式	2,121		2,121	
・米国Science誌「スーパーグローバル～特集」記事広告	2,152		2,152	
・学内文書英訳外注費	5,748		5,748	
②印刷製本費	664	0	664	
・英語版大学ガイドブック	664		664	
			0	
③会議費	435	0	435	
・会議費(スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウムレセプション等)	435		435	
④通信運搬費	3	0	3	
・シンポジウム使用ポスター返送料	3		3	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
⑥その他(諸経費)	732	0	732	
・キックオフシンポジウム設営用テーブル 外	294		294	
・外国送金手数料(海外SD研修)	6		6	
・第2回 Go Global Japan Expo 参加費	432		432	
			0	
平成26年度 合計	45,510	0	45,510	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	68,340	25,760	94,100

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜平成27年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>1,148</b>	<b>0</b>	<b>1,148</b>	
①設備備品費	353	0	353	
・(PC)パソコン HP ENVY 750-170jp/CT 日本HP 1式	353		353	
②消耗品費	795	0	795	
・日本語教育教材(できる日本語 初級本冊)	99		99	
・日本語教育副教材(MISJ初級(welcome)講座教材)	548		548	
・スピーカ(設備備品購入パソコン付属品)	5		5	
・事務用封筒(本学ロゴマーク有り)1000枚入り	143		143	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>53,149</b>	<b>0</b>	<b>53,149</b>	
①人件費	51,886	0	51,886	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	13,077		13,077	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,452		4,452	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,739		1,739	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))	7,680		7,680	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	2,184		2,184	
・CISSスタッフ	1,124		1,124	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	21,342		21,342	
・日本語非常勤講師手当	288		288	
②謝金	1,263	0	1,263	
・日本語講師謝金	900		900	
・スーパーグローバルパンフレット原稿校閲・校正	333		333	
・スーパーグローバル創成支援事業シンポジウム講演謝金	30		30	
<b>【旅費】</b>	<b>20,945</b>	<b>0</b>	<b>20,945</b>	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	262		262	
・スーパーグローバルセミナー等旅費(国内旅費・延べ15件)	690		690	
・平成27年度海外FD・SD研修旅費(事前打合せ含む)	3,780		3,780	
・ダブルディグリー調印式(Unitec、エコル®リテック)	2,021		2,021	
・平成27年日本留学フェア(タイ・ベトナム・マレーシア)	3,025		3,025	
・日本留学説明会(東北師範大学中国赴日予備校)	973		973	
・インドネシア拠点設置についての協議	1,610		1,610	
・協定校訪問・NAFSA・APAIE打合せ	5,548		5,548	
・第2回スーパーグローバルシンポジウム旅費	3,036		3,036	
<b>【その他】</b>	<b>14,245</b>	<b>0</b>	<b>14,245</b>	
①外注費	9,002	0	9,002	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,573		4,573	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	2,329		2,329	
・職員英語研修実施費	960		960	
・日本語教育eラーニング年間ライセンス費用	180		180	
・英語版ガイドブック写真撮影料	16		16	
・スーパーグローバルシンポジウム同時通訳等業務	944		944	
②印刷製本費	2,134	0	2,134	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,723		1,723	
・スーパーグローバルシンポジウムプログラム等作成費	411		411	
③会議費	0	0	0	
④通信運搬費	19	0	19	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/マレーシア)	19		19	
⑤光熱水料	0	0	0	
⑥その他(諸経費)	3,090	0	3,090	
・NAFSA/Go Global Japan Expo/APAIE参加費	874		874	
・営業広告掲載料(SGUシンポジウム)産経新聞 京都版	162		162	
・CMS移行作業費用(英語サイト)	1,499		1,499	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/マレーシア)	555		555	
平成27年度 合計	89,487	0	89,487	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	194,540	42,900	237,440

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜平成28年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>602</b>	<b>0</b>	<b>602</b>	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	602	0	602	
・日本語教育教材(できる日本語 初級本冊)	99		99	
・日本語教育eラーニング副教材(MISJ初級 welcome)	456		456	
・日本語教育副教材(漢字たまご)	47		47	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>69,307</b>	<b>0</b>	<b>69,307</b>	
①人件費	68,287	0	68,287	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分	10,338		10,338	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,758		1,758	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	14,535		14,535	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,373		4,373	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,919		1,919	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分	13,149		13,149	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	1,967		1,967	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	19,563		19,563	
・日本語非常勤講師手当	577		577	
・日本文化入門TA経費	108		108	
②謝金	1,020	0	1,020	
・日本語講師謝金	900		900	
・日本文化入門講師謝金	120		120	
<b>【旅費】</b>	<b>10,932</b>	<b>0</b>	<b>10,932</b>	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	298		298	
・平成27年度海外FD・SD研修旅費(事前打合せ含む)	3,559		3,559	
・海外オフィス開所式・コラボレーションセンター開所式 外	1,844		1,844	
・平成27年日本留学フェア(タイ・ベトナム・マレーシア)	2,811		2,811	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(北京外国語大学)	809		809	
・協定校訪問・NAFSA・APAIE打合せ	1,611		1,611	
<b>【その他】</b>	<b>13,659</b>	<b>0</b>	<b>13,659</b>	
①外注費	11,671	0	11,671	
・TOEIC受験料(学生・職員)	3,935		3,935	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	2,030		2,030	
・職員英語研修実施費	900		900	
・日本語教育eラーニング年間ライセンス費用	360		360	
・日本文化入門フィールドトリップバス借上げ料	49		49	
・HPリニューアル費用	1,611		1,611	
・英語版ガイドブック写真撮影料	49		49	
・規約の英語翻訳	2,737		2,737	
②印刷製本費	1,038	0	1,038	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,038		1,038	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	32	0	32	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/マレーシア)	32		32	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	918	0	918	
・NAFSA/APAIE参加費	394		394	
・外国送金手数料(海外FD研修/海外SD研修)	18		18	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/マレーシア)	506		506	
平成28年度 合計	94,500	0	94,500	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,840	50,900	250,740

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜平成29年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>34</b>	<b>0</b>	<b>34</b>	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	34	0	34	
・タイオフィスシンポジウム名札ケース	4		4	
・タイオフィスシンポジウム証書ホルダー	8		8	
・タイオフィスシンポジウム看板	22		22	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>71,372</b>	<b>8,296</b>	<b>79,668</b>	
①人件費	69,322	7,612	76,934	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分	7,447	6,727	14,174	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	885	885	1,770	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	13,353		13,353	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,570		4,570	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,938		1,938	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分	14,391		14,391	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	2,174		2,174	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	23,603		23,603	
・日本語・日本文化入門非常勤講師手当	757		757	
・留学生キャリア支援非常勤講師手当	204		204	
②謝金	2,050	684	2,734	
・チューター謝金	1,030	684	1,714	
・日本語・日本文化入門講師謝金	1,020		1,020	
<b>【旅費】</b>	<b>11,576</b>	<b>0</b>	<b>11,576</b>	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	318		318	
・国内企業訪問旅費	73		73	
・海外FD・SD研修旅費	2,515		2,515	
・海外企業訪問	301		301	
・海外オフィス開所式の整備及び活動旅費	962		962	
・日本留学フェア参加旅費(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	3,602		3,602	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(北京)	973		973	
・協定校訪問等	2,832		2,832	
<b>【その他】</b>	<b>10,043</b>	<b>0</b>	<b>10,043</b>	
①外注費	7,215	0	7,215	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,194		4,194	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	1,678		1,678	
・職員英語研修実施費	847		847	
・日本語教育eラーニング年間ライセンス費用	360		360	
・日本文化入門フィールドトリップバス借上げ料	49		49	
・ホームページ掲載用研究科統一告知サイト(英語版)	87		87	
②印刷製本費	1,302	0	1,302	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,216		1,216	
・1研究科告知のパンフレット英語版	86		86	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	75	0	75	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	75		75	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	1,451	0	1,451	
・タイオフィススクォアシンポジウム会場借料	711		711	
・外国送金手数料(海外FD研修/海外SD研修)	12		12	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	728		728	
<b>平成29年度 合計</b>	<b>93,025</b>	<b>8,296</b>	<b>101,321</b>	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,140	50,900	250,040

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜平成30年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>81</b>	<b>0</b>	<b>81</b>	
①設備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	81	0	81	
・国際郵送事務用封筒	81		81	
・			0	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>29,730</b>	<b>41,944</b>	<b>71,674</b>	
①人件費	28,830	41,944	70,774	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分		14,231	14,231	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,739	1,739	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,629	1,629	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))1名分	4,147		4,147	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	900		900	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,841		1,841	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分		12,838	12,838	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,809	1,809	
・CISSスタッフ(研究技術員)		5,842	5,842	
・CISS支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,721	1,721	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	20,314		20,314	
・日本語非常勤講師手当	577		577	
・UEA(留学生・外国人研究者支援担当)	1,051		1,051	
・客員教授(キャリア支援担当)		2,135	2,135	
②謝金	900	0	900	
・日本語講師謝金	900		900	
<b>【旅費】</b>	<b>9,087</b>	<b>0</b>	<b>9,087</b>	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	300		300	
・海外FD・SD研修旅費	2,497		2,497	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(中国・タイ)	1,978		1,978	
・日本留学フェア(タイ/インドネシア)	1,214		1,214	
・協定校学生募集活動(フィリピン/ベトナム)	1,797		1,797	
・NAISTコホレーションオフィス、インドネシアオフィスの検証活動	1,001		1,001	
・海外インターンシップ受入企業の開拓	300		300	
<b>【その他】</b>	<b>10,316</b>	<b>0</b>	<b>10,316</b>	
①外注費	7,302	0	7,302	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,494		4,494	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	1,593		1,593	
・職員英語研修実施費	855		855	
・日本語教育e-ラーニング年間ライセンス費用	360		360	
			0	
②印刷製本費	1,887	0	1,887	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,887		1,887	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	89	0	89	
・日本留学フェア資料発送(タイ/インドネシア)	89		89	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	1,038	0	1,038	
・日本留学フェア(タイ/インドネシア)会場借料等	375		375	
・国際ビジネスコミュニケーション協会 賛助会年会費	103		103	
・海外SD研修ホームステイ費用	143		143	
・外国送金手数料(海外FD・SD研修・ホームステイ費用)	18		18	
・規程等の英語翻訳	399		399	
<b>平成30年度 合計</b>	<b>49,214</b>	<b>41,944</b>	<b>91,158</b>	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,940	50,900	250,840

#### 4. 経費(補助金等)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26年度～令和元年度の経費の使用状況を記載する。

＜令和元年度＞【1 ページ】				(単位：千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
<b>【物品費】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	0	0	0	
・国際郵送事務用封筒	0		0	
<b>【人件費・謝金】</b>	<b>38,316</b>	<b>47,847</b>	<b>86,163</b>	
①人件費	37,416	47,798	85,214	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分		14,877	14,877	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,717	1,717	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,733	1,733	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	8,561		8,561	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	3,417		3,417	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分		15,021	15,021	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,679	1,679	
・UEA(留学生・外国人研究者支援担当)		8,231	8,231	
・CISS支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,935	1,935	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	24,421		24,421	
・日本語非常勤講師手当	1,017		1,017	
・客員教授(キャリア支援担当)		2,605	2,605	
②謝金	900	49	949	
・日本語講師謝金	900			
・国際FD指導助言謝金		49		
<b>【旅費】</b>	<b>5,188</b>	<b>1,568</b>	<b>6,756</b>	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	99		99	
・海外FD・SD研修旅費	2,293		2,293	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(中国・タイ)	1,539	144	1,683	
・日本留学フェア(タイ/インドネシア/ベトナム/中国)	1,257	1,179	2,436	
・国際FDセミナー		245	245	
<b>【その他】</b>	<b>6,597</b>	<b>1,941</b>	<b>8,538</b>	
①外注費	4,942	1,597	6,539	
・TOEIC受験料(学生・職員)	2,994	1,597	4,591	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	1,451		1,451	
・職員英語研修実施費	497		497	
			0	
②印刷製本費	1,096	344	1,440	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,096	344	1,440	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	260	0	260	
・日本留学フェア資料発送(タイ/インドネシア)	260		260	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	299	0	299	
・大学院留学フェア(マレーシア)出展料	182		182	
・国際ビジネスコミュニケーション協会 賛助会年会費	105		105	
・外国送金手数料(海外FD・SD研修・ホームステイ費用)	12		12	
令和元年度 合計	50,101	51,356	101,457	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位：千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
		199,940	50,900

## 大学共通必須項目

1. 国際化関連 (1) 多様性											
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合											
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人教員等(A)	72人	81人	88人	90人	115人	116人	125人	135人	129人	121人	180人
うち外国籍教員	11人	13人	15人	13人	20人	23人	26人	16人	25人	25人	20人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	4人	3人	3人	5人	3人	3人	4人	7人	3人	4人	12人
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	47人	49人	50人	60人	68人	59人	64人	96人	74人	65人	117人
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	10人	16人	20人	12人	24人	31人	31人	16人	27人	27人	31人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	217人	225人
割合(A/B)	32.9%	36.0%	39.1%	40.0%	51.1%	49.8%	53.9%	60.0%	57.1%	55.8%	80.0%

外国籍の教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で1年以上または3年以上の教育研究歴のある日本人教員について、それぞれの数と全専任教員数を記入する。

## 大学共通必須項目

1. 国際化関連 (1) 多様性											
②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合											
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人職員等(A)	9人	11人	11人	15人	18人	17人	13人	18人	17人	18人	22人
うち外国籍職員	1人	1人	0人	3人	1人	1人	1人	3人	1人	1人	3人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	3人	2人	3人	2人	4人	4人	2人	2人	3人	4人	2人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	5人	8人	8人	10人	13人	12人	10人	13人	13人	13人	17人
全専任職員数(B)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(A/B)	5.8%	6.6%	6.4%	8.6%	10.5%	10.0%	7.7%	10.3%	10.2%	10.8%	12.6%

外国籍の職員、外国の大学で学位を取得した日本人職員、外国で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員について、それぞれの数と全専任職員数を記入する。

## 大学選択項目(選択した場合○を記入) 【記入欄: 】

1. 国際化関連 (1) 多様性											
③教職員に占める女性の比率											
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
女性教員(A)	19人	21人	21人	23人	25人	27人	22人	27人	24人	24人	45人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	217人	225人
割合(A/B)	8.7%	9.3%	9.3%	10.2%	11.1%	11.6%	9.5%	12.0%	10.6%	11.1%	20.0%
女性職員(C)	44人	44人	46人	50人	50人	50人	50人	55人	51人	55人	60人
全専任職員数(D)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(C/D)	28.4%	26.3%	26.6%	28.6%	29.1%	29.4%	29.6%	31.4%	30.7%	32.9%	34.3%

女性教員、女性職員の数を記入する。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (1) 多様性

## ④ 全学生に占める外国人留学生の割合

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国人留学生数(A) (うち女性)	149人	161人	193人	210人	216人 (65人)	230人 (65人)	252人 (85人)	230人	282人 (93人)	289人 (101人)	255人
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	144人	156人	188人	205人	214人 (63人)	229人 (64人)	250人 (85人)	225人	271人 (91人)	278人 (97人)	250人
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	5人	5人	5人	5人	2人 (2人)	1人 (1人)	2人 (0人)	5人	11人 (2人)	11人 (4人)	5人
全学生数(B) (うち女性)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人 (242人)	1,139人 (243人)	1,138人 (266人)	1,099人	1,131人 (269人)	1,111人 (259人)	1,099人
割合(A/B)	13.6%	14.8%	16.6%	19.1%	18.3%	20.2%	22.1%	20.9%	24.9%	26.0%	23.2%
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)	
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値	
外国人留学生数(C) (うち女性)	201人	220人	259人	270人	286人 (83人)	337人 (93人)	364人 (121人)	300人	415人 (138人)	330人	
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	193人	212人	244人	260人	282人 (82人)	314人 (87人)	346人 (116人)	290人	370人 (125人)	320人	
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	8人	8人	15人	10人	4人 (1人)	23人 (6人)	18人 (5人)	10人	45人 (13人)	10人	
全学生数(D) (うち女性)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人 (242人)	1,139人 (243人)	1,138人 (266人)	1,099人	1,131人 (269人)	1,099人	
割合(C/D)	18.3%	20.2%	22.3%	24.6%	24.2%	29.6%	32.0%	27.3%	36.7%	30.0%	

外国人留学生のうち、在留資格が「留学」の数に加え、「留学」の在留資格を有さない短期留学生等の数を記入する。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (2) 流動性

## ① 日本人学生に占める留学経験者の割合

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
単位取得を伴う海外留学経験者数(A) (うち女性)	34人	32人	55人	45人	36人 (4人)	54人 (11人)	46人 (6人)	75人	49人 (6人)	100人
うち学部(B) (うち女性)	-人	-人	-人	-人	-人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	-人	0人 (0人)	-人
うち大学院(C) (うち女性)	34人	32人	55人	45人	36人 (4人)	54人 (11人)	46人 (6人)	75人	49人 (6人)	100人
全学生数(D) (うち女性)	950人	930人	968人	889人	964人 (162人)	917人 (178人)	886人 (181人)	869人	849人 (176人)	844人
うち学部(E) (うち女性)	-人	-人	-人	-人	-人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	-人	0人 (0人)	-人
うち大学院(F) (うち女性)	950人	930人	968人	889人	964人 (162人)	917人 (178人)	886人 (181人)	869人	849人 (176人)	844人
割合(A/D)	3.6%	3.4%	5.7%	5.1%	3.7%	5.9%	5.2%	8.6%	5.8%	11.8%
割合(B/E)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
割合(C/F)	3.6%	3.4%	5.7%	5.1%	3.7%	5.9%	5.2%	8.6%	5.8%	11.8%
教員の指導の下、3ヶ月以上研究派遣された大学院生数(G)	8人	13人	21人	15人	11人	10人	17人	20人	9人	35人
割合(G/F)	0.8%	1.4%	2.2%	1.7%	1.1%	1.1%	1.9%	2.3%	1.1%	4.1%

日本国籍を有する正規学生数(全学生数)と、その内、単位取得を伴う留学を経験した学生の数を記入する。留学期間は問わない。  
また、大学院生について、教員の指導の下、3ヶ月以上の研究派遣された学生の数を記入する。単位取得の有無は問わない。

## 大学共通必須項目

1. 国際化関連 (2) 流動性  
② 大学間協定に基づく交流数

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
大学間協定に基づく派遣日本人学生数 (A) (うち女性)	62 人	98 人	112 人	70 人	53 人 (7 人)	82 人 (17 人)	83 人 (16 人)	80 人	56 人 (11 人)	90 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	34 人	34 人	57 人	40 人	25 人 (2 人)	40 人 (8 人)	29 人 (3 人)	60 人	30 人 (7 人)	80 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	28 人	64 人	55 人	30 人	28 人 (5 人)	42 人 (9 人)	54 人 (13 人)	20 人	26 人 (4 人)	10 人
全学生数(B) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,099 人
割合(A/B)	5.6 %	9.0 %	9.6 %	6.4 %	4.5 %	7.2 %	7.3 %	7.3 %	5.0 %	8.2 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生 数(C) (うち女性)	16 人	12 人	40 人	20 人	28 人 (5 人)	43 人 (10 人)	71 人 (22 人)	25 人	98 人 (26 人)	30 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	2 人 (0 人)	0 人 (0 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	- 人	- 人	12 人	- 人	9 人 (1 人)	5 人 (2 人)	13 人 (5 人)	- 人	0 人 (0 人)	- 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	0 人	0 人	1 人	2 人	1 人 (0 人)	4 人 (0 人)	1 人 (1 人)	5 人	9 人 (0 人)	5 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	16 人	12 人	27 人	18 人	18 人 (4 人)	32 人 (8 人)	57 人 (16 人)	20 人	89 人 (26 人)	25 人
全学生数(D) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,131 人 (269 人)	1,099 人
割合(C/D)	1.5 %	1.1 %	3.4 %	1.8 %	2.4 %	3.8 %	6.2 %	2.3 %	8.7 %	2.7 %

外国の大学との連携・交流協定に基づき交流する／した学生数を記入する。

また、日本人学生及び外国人留学生について、単位取得を伴う人数と、伴わない人数を学部生・大学院生別に記入する。

## 大学共通必須項目

1. 国際化関連 (4) 語学力関係  
① 外国語による授業科目数・割合

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国語による授業科目数(A)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
うち学部(B)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目	0 科目	- 科目
うち大学院(C)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
英語による授業科目数(D)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
うち学部	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目	0 科目	- 科目
うち大学院	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	121 科目	122 科目
全授業科目数(E)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	236 科目	216 科目
うち学部(F)	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	0 科目	0 科目	- 科目	0 科目	- 科目
うち大学院(G)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	236 科目	216 科目
割合(A/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %
割合(B/F)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/G)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %
割合(D/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	51.3 %	56.5 %

外国語及び英語による授業科目数と全授業科目数を記入する(語学としての授業を除く)。

なお、外国語(または英語)による授業科目とは、全授業を日本語ではなく外国語(または英語)で実施する授業科目とする。

また、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合は、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (4) 語学力関係

## ② 外国語のみで卒業できるコースの数等

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語のみで卒業できるコースの設置数(A)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(B)	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	0 コース	- コース	0 コース	0 コース	- コース
うち大学院(C)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
全学位コースの設置数(D)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(E)	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	- コース	0 コース	- コース	0 コース	0 コース	- コース
うち大学院(F)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
割合(A/D)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(C/F)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数(G)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
うち学部(H)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院(I)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
全学生数(J)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
うち学部(K)	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院(L)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,097 人	1,099 人
割合(G/J)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(H/K)	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %	- %
割合(I/L)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

外国語のみで卒業できるコースの設置数、全学位コースの設置数、外国語のみで卒業できるコースの在籍者数及び全学生数を学部・大学院別に記入する。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (4) 語学力関係

## ④ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

外国語力基準	TOEICスコア 博士前期課程修了時 650点			博士後期課程修了時 750点							
	平成25年度 (H26.3.1)	平成26年度 (H27.3.1)	平成27年度 (H28.3.1)	平成28年度 (H29.3.1)		平成29年度 (H30.3.1)	平成30年度 (H31.3.1)	令和元年度 (R2.3.1)		令和2年度 (R3.3.1)	令和5年度 (R6.3.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語力基準を満たす学生数(A)	228人	221人	246人	440人	277人	351人	421人	660人	447人	-人	660人
うち学部(B)	-人	-人	-人	-人	-人	0人	0人	-人	-人	-人	-人
うち大学院(C)	228人	221人	246人	440人	277人	351人	421人	660人	447人	-人	660人
全学生数(D)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人	1,139人	1,138人	1,099人	1,131人	-人	1,099人
うち学部(E)	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人
うち大学院(F)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人	1,139人	1,138人	1,099人	1,131人	-人	1,099人
割合(A/D)	20.7%	20.3%	21.2%	40.0%	23.5%	30.8%	37.0%	60.1%	39.5%	-%	60.1%
割合(B/E)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
割合(C/F)	20.7%	20.3%	21.2%	40.0%	23.5%	30.8%	37.0%	60.1%	39.5%	-%	60.1%

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、大学が定める時点において当該基準を満たす学生数、全学生数を学部・大学院別に記入する。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

## ① ナンバリング実施状況・割合

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0科目	0科目	0科目	377科目	422科目	428科目	194科目	194科目	207科目	175科目	194科目
うち学部(B)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	0科目	-科目	0科目	0科目	-科目
うち大学院(C)	0科目	0科目	0科目	377科目	422科目	428科目	194科目	194科目	207科目	175科目	194科目
全授業科目数(D)	377科目	368科目	379科目	377科目	422科目	428科目	194科目	194科目	207科目	175科目	194科目
うち学部(E)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	0科目	-科目	0科目	0科目	-科目
うち大学院(F)	377科目	368科目	379科目	377科目	422科目	428科目	194科目	194科目	207科目	175科目	194科目
割合(A/D)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
割合(B/E)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
割合(C/F)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ナンバリングを行っている授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。

## 大学共通必須項目

## 1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

## ③ シラバスの英語化の状況・割合

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
シラバスを英語化している授業科目数(A)	217科目	200科目	202科目	377科目	451科目	461科目	258科目	258科目	287科目	256科目	258科目
うち学部(B)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	0科目	-科目	0科目	0科目	-科目
うち大学院(C)	217科目	200科目	202科目	377科目	451科目	461科目	258科目	258科目	287科目	256科目	258科目
全授業科目数(D)	377科目	368科目	379科目	377科目	451科目	461科目	258科目	258科目	287科目	256科目	258科目
うち学部(E)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	0科目	-科目	0科目	0科目	-科目
うち大学院(F)	377科目	368科目	379科目	377科目	451科目	461科目	258科目	258科目	287科目	256科目	258科目
割合(A/D)	57.6%	54.3%	53.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
割合(B/E)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
割合(C/F)	57.6%	54.3%	53.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

シラバスを英語化している授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。

なお、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

大学選択項目(選択した場合○を記入) 【記入欄: 】

## 1. 国際化関連 (6)大学の国際開放度

## ④奨学金支給の入学許可時の伝達

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数(A)	34人	45人	49人	50人	43人	49人	51人	55人	47人	60人
奨学金を取得した外国人留学生数(B)	44人	49人	49人	60人	57人	97人	85人	65人	72人	70人
割合(A/B)	77.3%	91.8%	100.0%	83.3%	75.4%	50.5%	60.0%	84.6%	65.3%	85.7%

外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数及び奨学金を取得した外国人留学生数を記入する。

大学選択項目(選択した場合○を記入) 【記入欄: ○】

## 1. 国際化関連 (6)大学の国際開放度

## ⑤混住型学生宿舎の有無

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	134人	147人	172人	200人	183人	194人	218人	220人	233人	223人	245人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	134人	147人	172人	200人	183人	194人	218人	220人	233人	223人	245人
割合(A/B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	409人	378人	350人	410人	347人	360人	309人	390人	264人	278人	365人
全日本人学生数(D)	950人	930人	968人	889人	964人	909人	839人	869人	810人	807人	844人
割合(C/D)	43.1%	40.6%	36.2%	46.1%	36.0%	39.6%	36.8%	44.9%	32.6%	34.4%	43.2%

混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数、留学生宿舎に入居している外国人留学生数、混住型宿舎に入居している日本人学生数及び全日本人学生数を記入する。

## 大学共通必須項目

## 2. ガバナンス改革関連 (1)人事システム

## ①年俸制の導入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
年俸制適用者(教員)数(A)	30人	35人	41人	36人	57人	89人	97人	92人	96人	88人	100人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	217人	225人
割合(A/B)	13.7%	15.6%	18.2%	16.0%	25.3%	38.2%	41.8%	40.9%	42.5%	40.6%	44.4%
年俸制適用者(職員)数(C)	3人	13人	13人	21人	13人	11人	5人	2人	4人	4人	2人
全専任職員数(D)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(C/D)	1.9%	7.8%	7.5%	12.0%	7.6%	6.5%	3.0%	1.1%	2.4%	2.4%	1.1%

教員及び職員について、年俸制適用者数(教員・職員別)、全専任教員数及び全専任職員数を記入する。

大学選択項目(選択した場合○を記入) 【記入欄: 】

## 2. ガバナンス改革関連 (1)人事システム

## ②テニュアトラック制の導入

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
テニュアトラック対象者数(A)	1人	2人	3人	3人	4人	5人	5人	5人	6人	6人
年間専任教員採用者数(B)	29人	30人	30人	30人	33人	44人	24人	30人	29人	30人
割合(A/B)	3.4%	6.7%	10.0%	10.0%	12.1%	11.4%	20.8%	16.7%	20.7%	20.0%

テニュアトラック対象者数、一年間の専任教員採用者数を記入する。

## 大学共通必須項目

## 2. ガバナンス改革関連 (2)ガバナンス

## ①事務職員の高度化への取組

外国語力基準	TOEICスコア750点以上 (民間企業国際部門の社員に期待されるTOEICのスコア平均)										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)	令和2年度 (R2.5.1)	令和3年度 (R3.5.1)	令和4年度 (R4.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	22人	30人	31人	30人	34人	36人	36人	38人	40人	45人	47人
全専任職員数(B)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	167人	175人
割合(A/B)	14.2%	18.0%	17.9%	17.1%	19.8%	21.2%	21.3%	21.7%	24.1%	26.9%	26.9%

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、当該基準を満たす専任職員数を記入する。

## 大学選択項目(選択した場合○を記入) 【記入欄: ○】

## 3. 教育の改革的取組関連 (1)教育の質的転換・主体的学習の確保

## ②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和2年度 (通年)	令和3年度 (通年)	令和4年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
学生による授業評価実施授業科目数(A)	153科目	175科目	240科目	217科目	254科目	182科目	167科目	148科目	189科目	148科目	148科目
うち学部(B)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目
うち大学院(C)	153科目	175科目	240科目	217科目	254科目	182科目	167科目	148科目	189科目	148科目	148科目
全授業科目数(D)	377科目	356科目	404科目	377科目	408科目	461科目	258科目	256科目	287科目	256科目	256科目
うち学部(E)	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目	-科目
うち大学院(F)	377科目	356科目	404科目	377科目	408科目	461科目	258科目	256科目	287科目	256科目	256科目
割合(A/D)	40.6%	49.2%	59.4%	57.6%	62.3%	39.5%	64.7%	57.8%	65.9%	57.8%	57.8%
割合(B/E)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%
割合(C/F)	40.6%	49.2%	59.4%	57.6%	62.3%	39.5%	64.7%	57.8%	65.9%	57.8%	57.8%

学生による授業評価実施科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。

なお、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

## 大学共通必須項目

## 3. 教育の改革的取組関連 (2)入試改革

## ①TOEFL等外部試験の学部入試への活用

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和2年度 (通年)	令和3年度 (通年)	令和4年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
対象学部入学定員数(A)	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	人	-人	-人
全入学定員数(B)	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	人	-人	-人
割合(A/B)	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%	-%

TOEFL等外部試験による入学定員数及び全入学定員数を記入する。

## 大学独自の成果指標と達成目標

## &lt;定量的&gt;

	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和2年度 (通年)	令和3年度 (通年)	令和4年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値	目標値
後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合	0.0(%)	20.0(%)	9.1(%)	10.0(%)	24.1(%)	30.3(%)	28.6(%)	25.0(%)	17.1(%)	33.3(%)	33.3(%)
後期課程修了留学生のうち日本以外で就職(アカデミア含む)する留学生の割合	26.7(%)	40.0(%)	27.3(%)	18.0(%)	20.7(%)	36.4(%)	42.9(%)	25.0(%)	42.9(%)	33.3(%)	33.3(%)
学則以下学内諸規程の英語化率	18.0(%)	18.0(%)	31.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)	100.0(%)